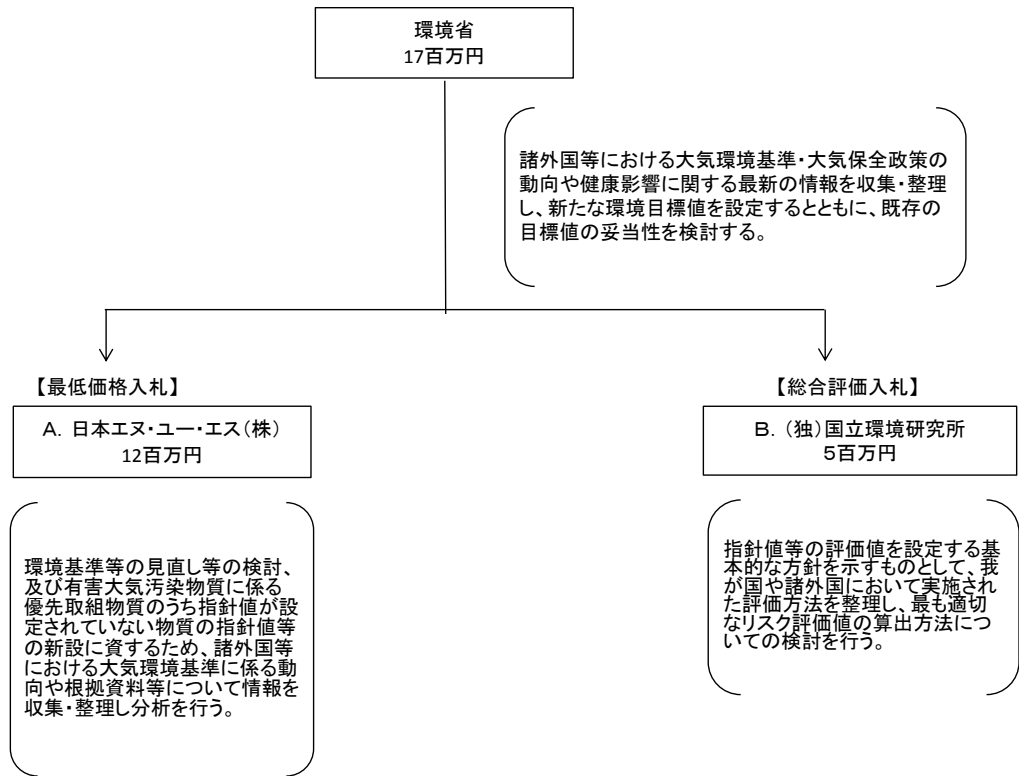


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	大気環境基準等設定業務費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	総務課		総務課長 眞先 正人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第16条第3項 大気汚染防止法第18条の22第1項及び第2項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境基本法に基づき設定された環境基準については、常に適切な科学的判断が加えられなければならないとされている。また、大気汚染防止法において、国は有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならないとされており、中央環境審議会においては有害大気汚染物質のうち健康リスクがある程度高いと考えられる優先取組物質については、その低減を図るための指針値を設定することとされている。このため、環境基準等が未設定の物質についてはその設定に向けた科学的知見の収集・整理を進めるとともに、既に環境基準等が設定された物質等についても、科学的知見の充実に継続的に進めていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・諸外国及び国際機関等における大気環境基準等の設定・改定など大気保全政策の動向に関する最新の情報を収集・整理。 ・環境基準等が未設定の物質に対する新規設定や既に環境基準等が設定されている物質及び優先順位の高い有害大気汚染物質について、環境基準等の見直しに資するべく、人の健康影響に関する情報を収集・整理。 ・有害大気汚染物質に関し、得られる科学的知見に制約がある場合の有害性及び曝露評価手法の確立に資するための検討を実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度要求		22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求
			当初予算	33	24	18	27	27
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
	計		33	24	18	27	27	
	執行額		25	24	17			
	執行率(%)		80%	100%	90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本業務は、環境基本法等に基づき、人の健康影響に関する科学的知見の充実に継続的に進め、有害大気汚染物質等の指針値等の設定・見直しを行うものであり、定量的な成果指標には馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本業務は、環境基本法等に基づき、人の健康影響に関する科学的知見の充実に継続的に進め、有害大気汚染物質等の指針値等の設定・見直しを行うものであり、定量的な活動指標には馴染まない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	成果指標及び活動指標には馴染まないことから、単位当たりコストは算出できない。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費		27	27	-			
	計		27	27				

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 性 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・環境基準は、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準として設定され、行政上の目標となるものである。すなわち、各種施策を講ずる上での拠り所となるものであり、その設定・見直し等を行う本業務の優先度は高い。 ・環境基本法及び大気汚染防止法の規定により、国が行うこととされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・委託先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、競争性が確保されている。 ・費用・使途は、科学的知見の収集・整理に係る人件費や、リスク評価を検討するための検討会費用など、事業の実施に真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	・有害大気汚染物質の健康リスクに関する情報を収集・整理し、順次、指針値等の設定を行っており、成果は十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	類似の事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、それら基準等見直しの根拠となっている科学的知見を収集し、詳細に吟味していく必要がある。 ・有害大気汚染物質のうち健康リスクがある程度高いと考えられる優先取組物質（23物質）について順次健康リスク評価を行い指針値を設定してきている。平成22年10月にはヒ素及びその化合物について指針値を定めたところ。また、優先取組物質の見直しがなされ、新たにリスク評価を行い指針値を定める必要のある物質が追加された。平成24年度には、マンガン及びその化合物に係る健康リスク評価や、有害大気汚染物質の健康リスク評価手法のあり方に関する議論を開始したところである。 ・以上より、大気環境基準の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、必要に応じた環境基準等の見直しや対策につなげる。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	環境基準の設定・改定に資する調査等を引き続き行っていく必要があるが、優先順位をつけて重点化するとともに、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	043	平成23年	030	平成24年	031

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	有害大気汚染物質に関する健康リスク評価 調査等に関する業務	8			
諸謝金	検討会委員謝金、執筆謝金等	1			
旅費	検討会委員旅費等	1			
一般管理費		1			
その他	消耗品、印刷製本費、雑役務費等	1			
計		12	計		0
B.(独)国立環境研究所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	有害大気汚染物質の健康リスク評価手法 等に関するガイドライン策定に関する検討	3			
一般管理費		1			
その他	諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費等	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	環境基準等の見直し等の検討、及び有害大気汚染物質に係る優先取組物質のうち指針値が設定されていない物質の指針値等の新設に資するため、諸外国等における大気環境基準に係る動向や根拠資料等について情報を収集・整理し分析を行う。	12	1	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	指針値等の評価値を設定する基本的な方針を示すものとして、我が国や諸外国において実施された評価方法を整理し、最も適切なリスク評価値の算出方法についての検討を行う。	5	1	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	大気環境監視測定網整備推進費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度～			担当課室	大気環境課			大気環境課長 難波 吉雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第22,23,24条			関係する計画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気環境監視データは大気環境行政の基盤であり、大気環境に関する観測データを収集し、科学的知見の充実に図ることにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①大気測定局測定データ整備・解析 大防法22条の規定に基づき、都道府県等から報告のあった測定結果の取りまとめ ②測定局維持管理費…全国9カ所の国設大気環境測定所の維持管理 ③大気環境監視適正化事業 測定機器の性能が確保されているかの検証を行い、データの信頼性を確保するとともに精度管理の在り方についての検討と、適正な測定局の配置に関する基準の策定などについて検討を行う。(常時監視マニュアル、事務処理基準改正等)									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	107	148	140	126	116			
		補正予算	-	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	-				
		計	107	148	140	126	116			
	執行額		56	116	103					
	執行率 (%)		52.3%	78.4%	73.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	全国の一般環境大気測定局における二酸化窒素(NO2)に係る環境基準達成率(%)			成果実績	%	100	100	集計中	100	
				達成度	%	100	100	集計中		
	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	全国の一般環境大気測定局における浮遊粒子状物質(SPM)に係る環境基準達成率(%)			成果実績		93.0	69.2	集計中	100	
				達成度	%	93.0	69.2	集計中		
	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	全国の一般環境大気測定局における光化学オキシダント(Ox)に係る環境基準達成率(%)			成果実績		0.0	0.5	集計中	100	
				達成度	%	0.0	0.5	集計中		
	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	全国の一般環境大気測定局における二酸化硫黄(SO2)に係る環境基準達成率(%)			成果実績		99.7	99.6	集計中	100	
				達成度	%	99.7	99.6	集計中		
	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	全国の一般環境大気測定局における一酸化炭素(CO)に係る環境基準達成率(%)			成果実績		100	100	集計中	100	
				達成度	%	100	100	集計中		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		大気測定局測定データの整備・解析に係る解析対象物質数			活動実績 (当初見込み)	物質	7 (8)	8 (8)	8 (8)	— (8)
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
国設大気環境測定所管理運営委託業務の委託件数			活動実績 (当初見込み)	自治体	9 (9)	9 (9)	9 (9)	— (9)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国設大気環境測定所に設置してある機器の修繕費用			活動実績 (当初見込み)	千円	2,946 (3,789)	2,570 (4,086)	4,191 (4,000)	— (4,000)	
単位当たりコスト	5,444,444 (円/1局)			算出根拠	国設一般局1局当たりの委託費 4,900万円÷9局					

平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	環境保全調査費	79	68	測定機器購入費や調査対象物質の削減など、必要最低限の要求とした。		
	土地建物借料	3	3			
	各所修繕	1	1			
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	44	44			
	計	126	116			
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大気汚染防止法第22条により、各都道府県は大気の大気汚染状況を常時監視し、国に報告しなければならない。大気環境測定データは、大気環境行政の基盤であり、大気汚染に関して国民の健康保護及び生活環境の為に国として事業を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約は特殊なものを覗き基本的に基本的に一般競争入札で行われている。また、本費用は継続的なものであり、コスト削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国設大気環境測定所の維持管理を適切に行っている。また、大気常時監視データを冊子に取りまとめ、同内容をHPに掲載している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	自動車排出ガスに起因する大気汚染の状況を常時監視するため、交差点、道路及び道路端付近に設置された自動車排出ガス測定局のデータであり、一般大気環境測定局と目的が異なっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	095	自動車交通環境監視測定費	水・大気環境局			
点検結果	国設大気環境測定所の管理運営については、大気環境の常時監視を行っている自治体に委託することにより、効率化が図れていると考える。					
	外部有識者の所見					
予算執行率が70%台と低いのではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえ単価を見直すとともに、人件費及び調査実施地域数等を削減することにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	044	平成23年	031	平成24年	032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

環境省 103百万円	〔 大気環境に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備する。 〕
[大気汚染監視測定網整備運営]	
[大気測定局測定データ整備・解析] 【一般競争入札・随意契約】	
A. (株)ハオ技術コンサルタント事務所 10百万円(一般競争) (独)国立環境研究所 1百万円(随意契約)	〔 国設大気環境測定所及び都道府県等から報告のあった大気汚染状況の常時監視結果を整理、解析し、報告書として取りまとめる。 〕
[大気環境測定機器精度管理調査]	
【一般競争入札・随意契約】	
B. グリーンブルー(株) 8百万円(随意契約) 1百万円(一般競争)	〔 都道府県等の大気常時監視測定機の精度向上を図るにあたり、その精度管理状況を確認するため、調査方法等についてあらかじめ必要な情報等を検討・整理する。 〕
【一般競争入札】	
C. (社)日本環境技術協会 5百万円	〔 ブロードバンド時代に対応した、自動測定機や気象測器、テレメータ子局、中央監視局における入出力信号と通信システムの共通仕様を構築し、デジタル化を促進することにより、迅速な精度管理を図る。 〕
【随意契約】	
D. 光進電気工業(株) 他9件 3百万円	〔 国設大気環境測定所に設置している測定機器(気象観測機器等)の修繕 〕
【一般競争入札】	
E. ムラタ計測器サービス(株) 23百万円 東亜ディーケーケー(株) 6百万円	〔 国設大気環境測定所に設置するPM2.5測定機及びオキシダント、窒素酸化物、浮遊粒子状物質自動計測器購入 〕
【随意契約】	
F. 北海道 5百万円 宮城県 6百万円 東京都 3百万円 川崎市 6百万円 愛知県 4百万円 大阪府 5百万円 尼崎市 4百万円 島根県 5百万円 大牟田市 3百万円	〔 国設大気環境測定所の維持管理 〕
【随意契約】	
G. 東京ダイレック(株) 4百万円	〔 国設大気環境測定所に設置しているPM2.5測定器の定期点検 〕
【随意契約】	
H. 北海道 0.5百万円 川崎市 0.5百万円 愛知県 0.3百万円 大阪府 0.3百万円 尼崎市 0.3百万円 島根県 0.1百万円 大牟田市 0.1百万円	〔 国設大気環境測定所の土地賃貸借料 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)ハオ技術コンサルタント事務所			E.ムラタ計測器サービス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		10	備品費	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析用機器購入	23
計		10	計		23
B.グリーンプール(株)			F.宮城県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		8	委託費	測定機器保守管理経費	4
			需用費	分析消耗品等	2
計		8	計		6
C.(社)日本環境技術協会			G.東京ダイレック(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	検討会経費、印刷費、消耗品資材費等	3	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		4
人件費	調査・検討従事者給与	2			
計		5	計		4
D.光進電気工業(株)			H.北海道		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		0.6	土地建物	国設札幌大気環境測定所の土地建物借料	0.5
計		0.6	計		0.5

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	大気測定局測定データの整備・解析業務	10	1	68%
2	(独)国立環境研究所	大気常時監視1時間値データフォーマット交換・編集業務	1	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンブルー(株)	大気環境監視制度管理実態調査等業務	1	随意契約	
2	グリーンブルー(株)	大気環境監視制度管理実態調査(SPM等)業務	8	2	98%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境技術協会	環境大気自動測定機のテレメータ取り合いの共通仕様に係る検討業務	5	1	67%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光進電気工業(株)	国設筥岳大気環境測定所 気象計の修理	0.6	随意契約	
2	(株)ジョイ・サイエンス東日本	国設川崎大気環境測定所 非メタン炭化水素測定装置修理(その2)	0.6	随意契約	
3	東京ダイレック(株)	国設尼崎大気環境測定所 微小粒子状物質測定器の修理	0.3	随意契約	
4	(有)松江機械商事	国設松江大気環境測定所 気象計用通信ケーブル修理	0.3	随意契約	
5	東京ダイレック(株)	国設名古屋大気環境測定所 微小粒子状物質濃度測定装置	0.3	随意契約	
6	東京ダイレック(株)	国設大牟田大気環境測定所 微小粒子状物質自動測定記録計修理	0.2	随意契約	
7	(株)ジョイ・サイエンス東海	国設名古屋大気環境測定所 非メタン炭化水素自動計測器修理	0.2	随意契約	
8	(株)ジョイ・サイエンス東日本	国設川崎大気環境測定所 非メタン炭化水素測定装置修理	0.2	随意契約	
9	(株)小笠原計器製作所	国設東京大気測定所 気象計	0.1	随意契約	
10	東亜ディーケーケー(株)	国設川崎大気環境測定所 オキシダント測定装置の修理	0.1	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析用機器購入	23	1	97%
2	東亜ディーケーケー(株)	オキシダント・窒素酸化物・浮遊粒子状物質自動計測器購入	6	1	54%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	国設札幌大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
2	宮城県	国設筥岳大気環境測定所の維持管理	6	随意契約	
3	東京都	国設東京大気環境測定所の維持管理	3	随意契約	
4	川崎市	国設川崎大気環境測定所の維持管理	6	随意契約	
5	愛知県	国設名古屋大気環境測定所の維持管理	4	随意契約	
6	大阪府	国設大阪大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
7	尼崎市	国設尼崎大気環境測定所の維持管理	4	随意契約	
8	島根県	国設松江大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
9	大牟田市	国設大牟田大気環境測定所の維持管理	3	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	国設大気環境測定所微小粒子状物質(PM2.5)自動測定機定期点検業務	4	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	国設札幌大気環境測定所の土地賃貸借料	0.5	随意契約	
2	川崎市	国設川崎大気環境測定所の土地賃貸借料	0.5	随意契約	
3	愛知県	国設名古屋大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	
4	大阪府	国設大阪大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	
5	尼崎市	国設尼崎大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	
6	島根県	国設松江大気環境測定所の土地賃貸借料	0.1	随意契約	
7	大牟田市	国設大牟田大気環境測定所の土地賃貸借料	0.1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	大気汚染防止規制等対策推進費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～			担当課室	大気環境課			大気環境課長 難波 吉雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第3条、第5条の2			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気汚染に関し、大気汚染防止法に基づき、工場及び事業場から排出されるいおう酸化物、ばいじん及び有害物質の排出基準や燃料規制地域の指定等を定め、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 大気環境に係る固定発生源について、大気汚染防止法の施行状況及び工場・事業場から排出された大気汚染物質量の調査。 2. 揮発性有機化合物の排出抑制による浮遊粒子状物質等の大気濃度推移。 3. 木質バイオマスを燃料とするストーブの大気環境調査。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	57	31	39	7	18		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
	計		57	31	39	7	18			
	執行額		26	26	57					
	執行率(%)		46%	84%	146%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	工場・事業場から排出された大気汚染物質の調査や、燃焼機器の適切な使用方法をまとめたものであることから、定量的な成果目標を示すことはできない。				成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	23年度活動見込
	工場・事業場から排出された大気汚染物質の調査や、燃焼機器の適切な使用方法をまとめたものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。				活動実績 (当初見込み)					—
							()	()	()	
単位当たりコスト	工場・事業場から排出された大気汚染物質の調査や、燃焼機器の適切な使用方法をまとめたものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。				算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		7	18	平成25年に改正された大気汚染防止法に基づく、建築物の解体等工事における石綿の飛散防止対策について、その実効性を確実なものにするため、施行の状況を調査及び検討するとともに、改正内容を広く国民、事業者にも周知するための経費を増額したため。					
計		7	18							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	工場や事業場から排出される大気汚染物質を原因とした国民の健康被害があったことから、これまで訴訟が起こる等大気汚染について国民は大きな関心をもっている。そのため、大気汚染や環境行政の状況の把握、大気保全行政の制度設計の見直し等を検討するため、国が率先して行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は見積りや入札により決定しており、競争性は確保されている。支出は環境影響に関する調査等、事業の目的を達成するために必要な費目である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	大気汚染の発生源である工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出量を調査し、成果実績を環境省のホームページへの掲載や関係地方公共団体へ情報提供を行い、大気保全の基礎資料として役立てている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. 大気環境に係る固定発生源調査について、地方公共団体の大気汚染防止法の事務に係る施行状況、及び工場・事業場から排出された大気汚染物質の排出量を把握することができたが、オンライン調査方法を見直し、人件費等の削減に努めることとしている。					
	2. 揮発性有機化合物の排出抑制による浮遊粒子状物質の低減効果を検証した。					
	3. 木質バイオマスを燃料とするストーブについて、事業者や設置者向けの資料、技術等を集約した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	継続的な調査を行う事業であるが、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	045及び059	平成23年	032	平成24年	033

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
57百万円

大気汚染に関し、大気汚染防止法に基づき、工場及び事業場から排出されるいおう酸化物、ばいじん及び有害物質の排出基準や燃料規制地域の指定等を定め、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。

〔大気汚染防止規制等対策推進〕

【一般競争入札】

A. 応用技術(株)
55百万円

大気環境に係る固定発生源について、大気汚染防止法の施行状況及び工場・事業場から排出された大気汚染物質量の調査。

【随意契約】

B. (株)数理計画
1百万円

揮発性有機化合物の排出抑制による浮遊粒子状物質等の大気濃度推移。

【随意契約】

C. (株)森のエネルギー研究所
1百万円

木質バイオマスを燃料とするストーブの使用実態における問題点、今後の大気環境への影響を調査。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.応用技術(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		55			
計		55	計		0
B.(株)数理計画			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		1			
計		1	計		0
C.(株)森のエネルギー研究所			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	地方公共団体(129)から報告を受けた大気汚染防止法の施行状況の集計及び大気汚染物質排出量総合調査(統計調査)の実施、集計	55	1	99

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	揮発性有機化合物の排出抑制による浮遊粒子状物質等の大気濃度の低減効果の推移。	1	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森のエネルギー研究所	木質バイオマスを燃料とするストーブについて、事業者や設置者向けの資料、技術等を集約した資料の作成のための検討会の運営等	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	有害大気汚染物質等対策推進費			担当部署	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～			担当課室	大気環境課			大気環境課長 難波 吉雄	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第18条の22			関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低濃度ではあるが長期ばく露によって人の健康を損なうおそれのある有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境大気中における有害大気汚染物質について、対象物質に応じて標準的な測定方法を開発しつつ全国でモニタリングを実施し、有害大気汚染物質等による大気汚染の状況を把握する。また、国際機関による毒性評価や、国内における取扱量等の基礎的な情報を収集しつつ、大気汚染状況等に応じた排出抑制対策を重点的に実施すべき物質の選定を行い、国内の排出源からの排出実態及び排出抑制対策について調査検討を行い、排出抑制対策の推進を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	216	173	144	124	114		
		補正予算	0	0	0	-			
		繰越し等	▲21	21	0	-			
	計		194	194	144	124	114		
	執行額		201	176	129				
執行率(%)		103.6%	90.7%	89.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	有害大気汚染物質モニタリング調査の全国の測定地点における環境基準又は指針値の達成率 ①ベンゼン ②トリクロロエチレン ③テトラクロロエチレン ④ジクロロメタン ⑤アクリロニトリル ⑥塩化ビニルモノマー ⑦クロロホルム ⑧1,2-ジクロロエタン ⑨水銀及びその化合物 ⑩ニッケル化合物 ⑪ヒ素及びその化合物 ⑫1,3-ブタジエン			成果実績	地点	①425/425 ②392/392 ③379/379 ④396/396 ⑤339/339 ⑥352/352 ⑦353/353 ⑧358/358 ⑨280/280 ⑩295/295 ⑪273/276 ⑫390/390	①409/411 ②362/362 ③363/363 ④369/369 ⑤333/333 ⑥333/333 ⑦338/338 ⑧333/336 ⑨261/261 ⑩265/265 ⑪260/265 ⑫372/372	集計中	全測定地点での環境基準及び指針値の達成
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリングマニュアル開発・整備物質数			活動実績 (当初見込み)		19 (3)	0 (3)	12 (3)	— (3)
単位当たりコスト	1,229,516(円/物質)			算出根拠	平成22～24年度(3年間)の測定方法検討調査業務の契約総額/3年間の総開発物質数 =(14,175,000+12,390,000+11,550,000)/31 =1,229,516				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	109	101	高排出量化学物質モニタリング調査事業を廃止し、その他の事業についても測定対象物質数、調査地域及び人件費等の見直しを行ったため。					
	環境保全調査等 地方公共団委託費	15	13						
	計	124	114						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・有害大気汚染物質については、環境基準等の達成率は改善傾向にあるが、高濃度と推定される地域においてモニタリングが実施されていない等の問題もあるため、引き続き大気汚染の状況を適切に把握し、対策を図る必要がある。 ・有害大気汚染物質対策については、大気汚染防止法第18条の22において、国の実施すべき施策等が規定されており、本事業はその範囲内で実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・競争入札により競争性は確保されている。 ・受益者は国民全体であり負担関係は妥当である。 ・測定方法開発コストについては、削減に努めているものの、年々開発の難度が高くなっており困難な面もある。 ・資金の流れ、費目・使途は合理的かつ適切である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・他の手段と比較して効果的な手段となっている。 ・測定方法の開発は、物質によって難易度が異なるため、年度によって実績にばらつきがあるが、長期的に見れば見込みに見合っている。 ・成果物については、報告書、マニュアル等として公表しており、国及び自治体における対策等に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	有害大気汚染物質対策は、科学的知見の充実の下に、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるよう実施する必要がある。このため、種類、発生源が多岐にわたる有害大気汚染物質等のモニタリング調査、排出実態の把握等については、引き続き最新の知見を収集、有効活用することによって、効果的・効率的に行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	有害大気汚染物質等のモニタリング調査、排出実態の把握等については、引き続き実施する必要があるが、国が行うべき必要最小限の調査等に限ることし、かつ効果的・効率的な執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	高排出量化学物質モニタリング調査事業については、必ずしも国が実施する必要はないため廃止し、その他の調査については、測定対象物質数、調査地域及び人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	046	平成23年	033	平成24年	034

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省 129百万

〔有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止を推進する。〕

①有害大気汚染物質モニタリング推進事業

【一般競争、随意契約(大阪府)】

A. (株)静環検査センター 32百万円
(株)福井環境分析センター 20百万円
大阪府 7百万円

〔大気環境中の有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。〕

【一般競争】

B. (一財)日本環境衛生センター 12百万円

〔有害大気汚染物質の測定方法のマニュアル化を行う。〕

【一般競争】

D. (株)静環検査センター 6百万円

〔PRTRの排出量が多い事業場の周辺環境の大気濃度測定を行う。〕

【随意契約】

C. (株)環境情報コミュニケーションズ 1百万円

〔モニタリングデータの集計・解析を行う。〕

②ダイオキシン類モニタリング事業

【一般競争】

E. (株)福井環境分析センター 7百万円

〔大気環境中のダイオキシン類の濃度の測定を行う。〕

③有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進

【総合評価】

F. (株)環境計画研究所 9百万円

〔有害性・曝露性に係る最新の知見を収集・整理し、物質データベースを作成するとともに、モニタリング地点の選定方法や排出抑制技術情報に係る調査及び検討を行う。〕

【総合評価】

H. (株)エックス都市研究所 11百万円

〔水銀条約の締結に向けた政府間交渉や、検討作業等に資するよう、大気排出インベントリーの更新・精緻化を行う。また、諸外国における規制状況を調査するとともに、国内担保措置の検討を行う。〕

【随意契約】

G. (株)富士通エフ・アイ・ビー 1百万円

〔有害大気汚染物質モニタリングデータを整理し、今後のデータ解析や、リスク評価に資するよう、データベースを構築する。〕

【随意契約】

I. 徳島県 2百万円
茨城県 1百万円

〔高濃度汚染の原因と予測される事業場における排出実態等を調査する。〕

④非意図的生成物質対策推進事業

【総合評価】

J. (株)エックス都市研究所 10百万円

〔非意図的生成のPOPs排出インベントリーの推計及び排出抑制対策の検証等を行う。〕

【一般競争】

K. (株)島津テクノリサーチ 12百万円

〔非意図的生成のPOPs排出インベントリーの維持・整備のため、事業場において排出実態調査を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株) 静環検査センター			G.富士通エフ・アイ・ピー(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務部門(現地採取作業)	6	本業務は支出額が100万円未満のため記載を要さない。		1
一般管理費	—	2			
旅費・交通費	旅費交通費	4			
分析費	試料分析	20			
計		32	計		1
B.(一財) 日本環境衛生センター			H.(株) エックス都市研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	有害大気汚染物質測定方法検討調査業務	6.3	人件費	9人で合計229人日	9.1
一般管理費	—	1.4	一般管理費	—	1.4
旅費	検討会出席旅費	0.4	旅費	検討委員旅費等	0.3
諸謝金	検討会出席	0.2	賃金	アルバイト雇用費	0.2
印刷製本費	報告書、マニュアル	0.3	諸謝金	検討委員謝金	0.2
借損料	機器	1.8	借損料	会議費	0.1
需用費	消耗品費、文献調査費、会議室料、会議費、複写費	0.7	印刷製本費	報告書印刷、検討会資料印刷	0.1
その他		0.6	調査委託費	—	0.1
			事業者負担		▲ 1.0
計		12	計		11
C.(株) 環境情報コミュニケーションズ			I.徳島県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は支出額が100万円未満のため記載を要さない。		1	備品費	資料採取用機器	1.1
			消耗品費	分析用消耗品等	0.7
			報酬・燃料費・通信運搬費	人件費、燃料費、通信費	0.1
計		1	計		2
D.(株) 静環検査センター			J.(株) エックス都市研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務部門(現地採取作業)	3	人件費	5人で合計176人日	7.7
一般管理費	—	1	一般管理費	—	1.2
旅費・交通費	旅費交通費	1	旅費	検討委員旅費等	0.3
分析費	試料分析	1	諸謝金	検討委員謝金	0.1
			印刷製本費	報告書印刷、検討会資料印刷	0.1
			借損料	会議費	0.1
計		6	計		10
E.(株) 福井環境分析センター			K.(株) 島津テクノリサーチ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ダイオキシン類採取費用等	2	人件費	非意図的生成有害大気汚染物質排出実態調査業務	5.3
一般管理費	—	1	一般管理費	一般管理費、消費税	2.0
分析代	ダイオキシン類分析費	2	旅費	下見・現地調査交通費、宿泊費等	1.9
旅費等	運賃、宿泊、日当、高速料金他	1	印刷製本費	報告書印刷、製本費等	0.1
その他	再委託費、再委託事業所監査費、機器送料他	1	その他	消耗品費等	2.3
計		7	計		12
F.(株) 環境計画研究所					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	6.9			
	庶務・管理部門	0.4			
一般管理費	—	0.9			
検討会開催費	委員謝金、旅費、会場費、茶菓代	0.5			
交通費	自治体ヒアリング、打ち合わせ等	0.2			
印刷製本費	業務報告書	0.1			
図書費	専門書購入、複写	0.0			
郵便代	資料送付	0.0			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	平成24年度有害大気汚染物質モニタリング調査【西ブロック】	32	2	78.0%
2	(株)福井環境分析センター	平成24年度有害大気汚染物質モニタリング調査【東ブロック】	20	5	51.9%
3	大阪府	平成24年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング実施事業委託業務	7	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	平成24年度有害大気汚染物質測定方法検討調査業務	12	1	96.2%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	平成24年度有害大気汚染物質モニタリングデータ整備事業	1	随意契約	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	平成24年度高排出量化学物質モニタリング調査	6	3	92.7%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福井環境分析センター	平成24年度ダイオキシン類大気環境モニタリング調査	7	2	89.5%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	平成24年度有害大気汚染物質基礎情報等調査業務	9	2	90.7%

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	平成24年度有害大気汚染物質データベースシステム機能改修業務	1	随意契約	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成24年度水銀大気排出インベントリー調査業務	11	1	91.8%

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	平成24年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	2	随意契約	-
2	茨城県	平成24年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	1	随意契約	-

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成24年度非意図的生成のPOPs排出抑制対策調査業務	10	1	98.7%

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	平成24年度非意図的生成有害大気汚染物質排出実態調査業務	12	1	95.0%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	アスベスト飛散防止総合対策費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成10年～			担当課室	大気環境課			大気環境課長 難波 吉雄	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「石綿による健康被害の救済に関する法律案及び石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する付帯決議」			関係する計画、 通知等	環境基本計画 アスベスト問題に係る総合対策 (「アスベスト問題に関する関係閣僚会合」決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	肺の中に入ると、肺がんや悪性中皮腫等の疾病を引き起こすおそれのあるアスベストによる、国民の健康被害の未然防止のための対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境大気中におけるアスベスト濃度を全国で測定し、アスベストによる大気汚染の状況を把握する。また、日本がこれまで培ってきた技術や対策等の経験を活かして、アジア諸国に対してアスベスト対策の施策展開のための技術的な支援を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	54	49	46	33	28		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	54	49	46	33	28		
	執行額		45	31	20				
	執行率 (%)		83.30%	63.30%	43.48%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アスベスト大気濃度が暫定基準値:10[f/l]を下回った地点数			成果実績	地点	161	161	163	
				達成度	%	99.40%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	アスベスト大気濃度測定実施地点数			活動実績 (当初見込み)	地点	162	161	163	—
						162	161	163	()
単位当たり コスト	(91,870円/検体)			算出根拠	平成24年度のモニタリング業務の契約総額(※)/モニタリング地点数 ※検討会等費用含む				
平成25・26年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助 環境保全調査費		7	6	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより縮減。				
	環境保全調査費		26	22					
計		33	28						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・一般大気環境中のアスベスト濃度は、低い濃度を維持している。しかし、建築物の解体等現場からアスベストの飛散が確認されており、引き続き状況の把握に努め、対策を講じる必要がある。 ・大気中のアスベスト濃度測定については、アスベスト問題に係る総合対策として定められており、これに基づき実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・競争入札により競争性は確保されている。 ・受益者は国民全体であり負担関係は妥当である。 ・資金の流れ、費目・使途は合理的かつ適切である。 ・競争入札により低価格で入札されたため、不用額が生じた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・他の手段と比較して効果的な手段となっている。 ・成果物を公表し、制度改正に活用する等、十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	アスベストによる健康被害を未然に防止するため、大気中のアスベスト濃度測定により状況を把握するとともに、新たな測定方法等について検証する必要がある。これら成果物を引き続き有効活用し、効果的なアスベスト飛散防止対策について検討する必要がある。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	034	平成24年	035

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省 20百万円

〔アスベストによる国民の健康被害を未然防止するための対策を推進する。〕

①アスベスト濃度モニタリング事業

【一般競争】

A. (株)環境管理センター 5百万円

アスベスト大気濃度測定の実行等を管理するとともに、測定手法に関する検討会を実施する。

【一般競争】

B. クリタ分析センター(株) 10百万円

大気中のアスベスト濃度測定を実施する。

【一般競争】

C. (株)アイテックリサーチ 1百万円

アスベスト大気濃度測定の結果が高濃度であった場合に、分析走査電子顕微鏡法によりアスベストを同定する。

②アジア諸国における石綿対策技術支援事業

【一般競争】

D. (財)ひょうご環境創造協会 5百万円

アジア諸国に対して、アスベストに関する日本の経験や対策を共有する等の技術的な支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)環境管理センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			5			
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
	計		5	計		0
	B.クリタ分析センター(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	サンプリング費	試料のサンプリング	5			
	分析費	試料の分析	2			
	講習会参加費	精度管理の講習会への参加	1			
	現場サンプリング器材準備費	器材のメンテナンス等	1			
	計		10	計		0
	C.(株)アイテックリサーチ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	分析技術者	0			
	機器損料		0			
	印刷製本費	報告書	0			
	一般管理費		0			
	その他	電子顕微鏡講習会講師への謝金・交通費	0			
	計		1	計		0
	D.(財)ひょうご環境創造協会			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	協会本部職員	2			
		賃金・研究センター職員	0			
	旅費	委員・事務局渡航費・検討会旅費	2			
	委託料	翻訳・通訳委託	1			
	賃借料	委員会会場費・アスベストアナライザーレンタル料	0			
	諸謝金	委員謝金	0			
	その他	消耗品費・通信運搬費等	0			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	アスベスト大気濃度測定の進行等を管理するとともに、測定手法に関する検討会を実施する。	5	2	72.46%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	クリタ分析センター(株)	大気中のアスベスト濃度測定を実施する。	9	6	54.60%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイテックリサーチ	アスベスト大気濃度測定の結果が高濃度であった場合に、分析走査電子顕微鏡法によりアスベストを同定する。	1	5	27.49%

D.

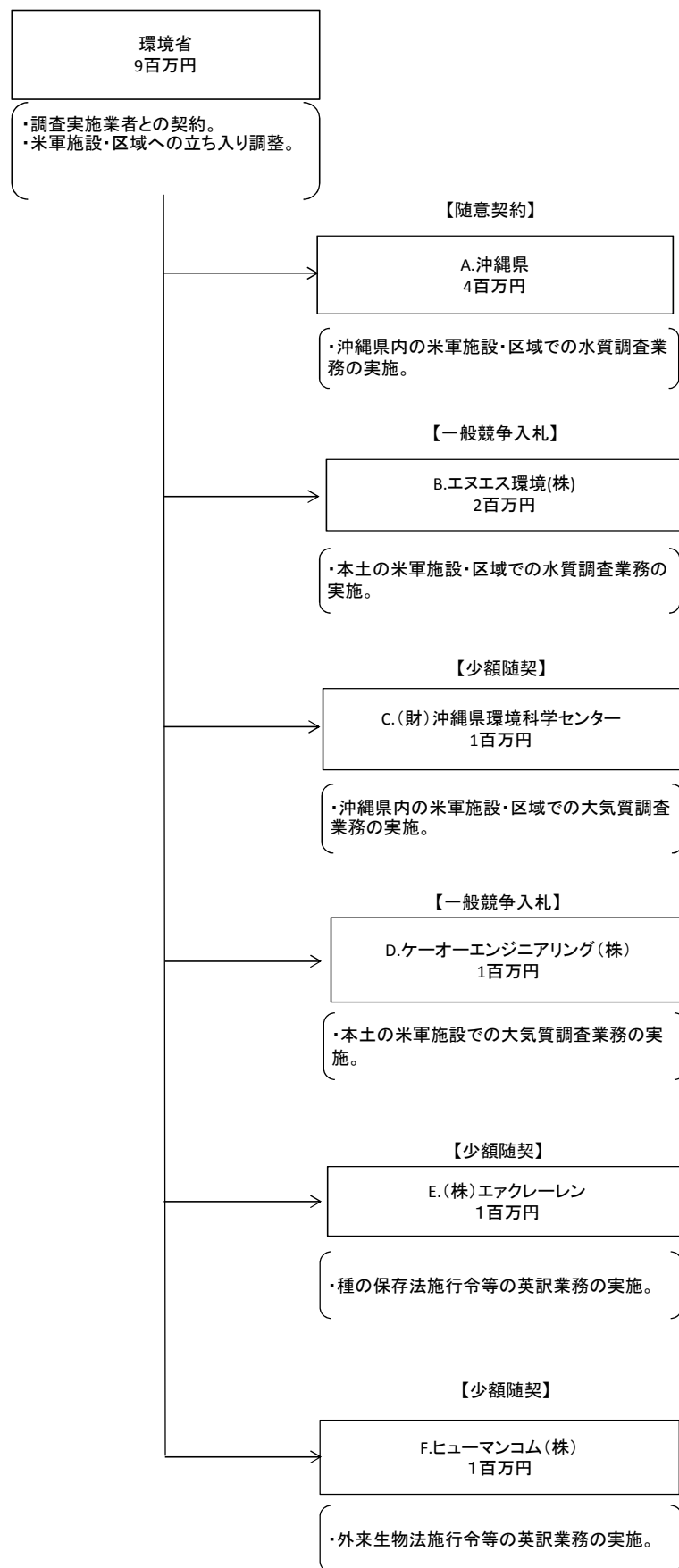
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	アジア諸国に対して、アスベストに関する日本の経験や対策を共有する等の技術的な支援を行う。	5	3	64.89%

平成25年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～			担当課室	総務課			総務課長 眞先 正人		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	—			関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本国に駐留している米軍が使用している施設・区域に起因する環境問題に対しては、国際法上、日本国の環境法令が適用されないため、環境法令に基づく諸々の規制を実施する立場にある地方公共団体が、直接的な対策を行うことができない。そこで、米軍施設・区域に係る環境問題に関し、調査検討等を行うために日米合同委員会の補助機関として設置された環境分科委員会の枠組を利用して、日米間の合意に基づき実施される米軍施設・区域に係る環境調査で得たデータに基づく米側への申し入れ等を定期的に行うことにより、米軍施設・区域内の環境汚染問題の未然防止を図る。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	環境分科委員会において、米側に対して環境問題に関する申し入れを行うためには客観的データ及び法令英訳が必要となる。このため、特に周辺地域に大きな影響を与える可能性がある米軍施設・区域の水質、大気について、米側との調整の上で調査を実施。また、関連する環境法令等の英訳を行った。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14	10	10	11				
		補正予算	—	—	—					
		繰越し等	—	—	—					
		計	14	10	10	11				
		執行額	7	9	9					
	執行率（％）	50.0%	90.0%	90.0%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （各年度）	
	毎年度、在日米軍施設のうち23施設を目標として、水質調査及び大気調査を実施する。			成果実績	施設	15	18	18	23	
				達成度	％	65.2	78.3	78.3		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業に関して、成果目標と活動指標は同義。			活動実績 （当初見込み）	—	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	
単位当たり コスト	514,698 （円／施設）			算出根拠	単位当たりコスト＝執行額（9,264,556円）／調査施設数（18施設）					
平成25・26年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		6	6	—					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費		4	4						
計		11	11							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	米軍施設・区域は、地方公共団体が直接的な対策を行うことができず、本件環境調査に関し、国に対する地元自治体からの期待は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	単位コストは、1施設あたり約50万円で推移しており、沖縄を除き一般競争入札を行うことで、競争を確保している。沖縄に関しては、事業の経緯・規模に見合った金額と比較して、沖縄県に委託することが合理的となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	達成率は78%であり、前年度と同様であった。調査結果は、米側と共有するとともに、関係地方自治体にも共有しており、活用が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	類似の事業はなし。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	施設ごとの調査回数を見直すことにより、調査する施設・区域の数を増やすなど、より網羅的な調査を実施できるよう調査計画を策定する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	035	平成24年	036

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 沖縄県			E.(株)エアクレレン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	分析機器等購入費	2		支出額100万円未満のため非掲載	
人件費	関係文書作成に係る人件費等	2			
計		4	計		0
B. エヌエス環境(株)			F.ヒューマンコム(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2		支出額100万円未満のため非掲載	
計		2	計		0
C.(財)沖縄県環境科学センター			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支出額100万円未満のため非掲載				
計		0	計		0
D.ケーオーエンジニアリング(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支出額100万円未満のため非掲載				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄県内の米軍施設・区域での水質調査業務の実施	4	1	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)	本土の米軍施設・区域での水質調査業務の実施	2	4	23%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県環境科学センター	沖縄県内の米軍施設・区域での大気質調査業務の実施	1	1	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケーオーエンジニアリング(株)	本土の米軍施設・区域での大気質調査業務の実施	1	4	33%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	種の保存法施行令等の英訳業務の実施	1	1	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヒューマンコム(株)	外来生物法施行令等の英訳業務の実施	1	1	

平成25年行政事業レビューシート

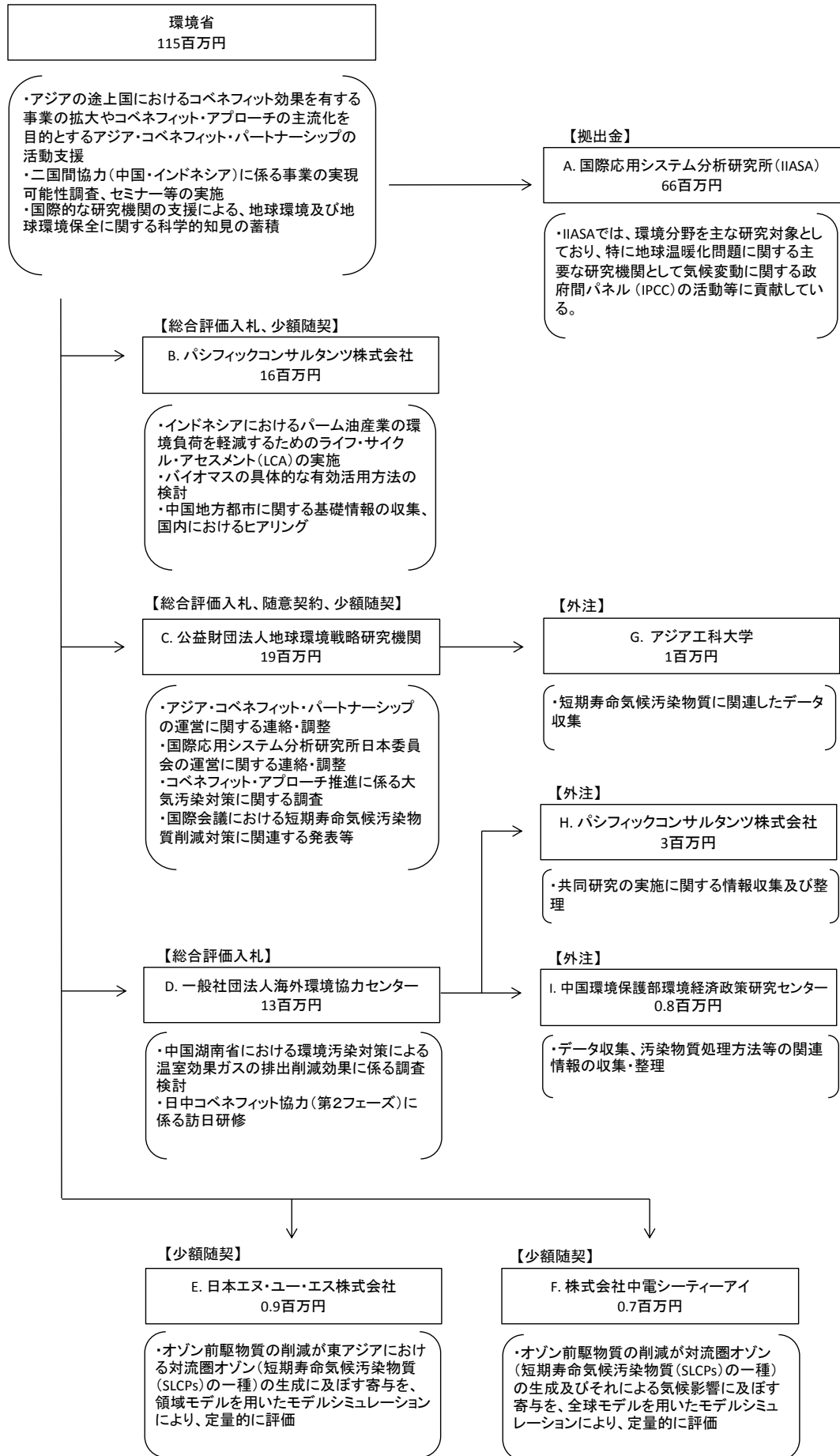
(環境省)

事業名	コベネフィット・アプローチ推進事業費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	総務課 水・大気環境国際協力推進室	水・大気環境国際協力推進室長 小川 眞佐子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアの途上国においては、著しい経済成長に伴い、大気汚染や水質汚濁等の環境汚染問題が課題となっている。また、同時に、気候変動の国際交渉においては、途上国による温室効果ガス削減行動への取組が共通認識となっている。こうした状況を踏まえ、環境汚染対策と温室効果ガスの排出削減対策を同時に実現するコベネフィット(共通便益)・アプローチを推進することにより、途上国における環境改善効果を図るとともに、途上国の温暖化対策を進めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コベネフィット効果を有する事業の拡大及び環境政策等におけるコベネフィット・アプローチの主流化を目的として、①多国間の活動として、アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした、アジア・コベネフィット・パートナーシップを通じた普及・啓発活動、②二国間の活動として、環境大臣間の覚書等に基づく協力における事業実現可能性調査、コベネフィット効果の定量把握に係る共同研究・セミナー/研修等、及び、③コベネフィット分野等の解析モデルの実績を有する国際研究機関の研究活動支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	80	152	128	105	101	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	80	152	128	105	101	
	執行額		82	114	115			
	執行率(%)		102.5	75	90			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、コベネフィット・アプローチの普及を通じた、アジア諸国における温室効果ガスの排出削減に資する環境汚染対策の実現や低炭素・低公害な社会づくりに取り組む人々のキャパシティ・ビルディングであることから、それら成果を定量的に示すことは困難であり、指標の記載はできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした普及・啓発活動の回数		活動実績 (当初見込み)	セミナー/研修	5 (5)	4 (6)	4 (5)	— (3)
	②コベネフィット効果を有する事業実施のための実現可能性調査・事業のコベネフィット効果を把握するための共同研究の数			調査	3 (4)	4 (4)	7 (4)	— (2)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本事業は、コベネフィット・アプローチに係る普及・啓発や事業の実現可能性調査等の取組のみならず、途上国政府との協議に係る経費等も含まれており、それら経費を特定することができないことから、単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		30	27	事業実施に係る人件費を見直した。			
	経済協力開発機構等拠出金		75	75				
計		105	101					

事業所管部局による点検						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動対策は国際社会全体が取り組むべき課題であり、我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成するための事業として優先度が高い。気候変動対策を進めるには途上国との協力が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容等は定期的に見直す等、適切且つ効率的に実施している。また、契約については、競争性のある契約となるよう総合評価方式を取り入れる等、効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際機関との連携等を通じ、より効果の高い活動を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	多国間協力については、2010年11月にアジア・コペネフィット・パートナーシップの設立会合を開催し、採択された作業計画に基づき活動を進めている。また、関心国間で定期的に協議を行い、日本環境省職員も出席していることから、取組の実施状況を把握している。二国間協力については、中国及びインドネシアにおいて協力を進めており、定期的に両国の環境省関係者と日本環境省職員が協力に係る協議を行い、進捗を確認している。また、事業実現可能性調査・共同研究等に係る報告書が協力対象国の言語で作成されており、対象国においても協力の成果が活かされている。さらに、国際研究機関に対する研究支援は、同機関から報告される事業進捗及び拠出金の使途等を把握している。今後も、協力の円滑な進捗、拡大のため、着実に事業を進めていく。					
外部有識者の所見						
研究支援とセミナー開催費の割合について見直すことができるか検証すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	コペネフィット・アプローチの普及・研修については、より効果的な手法を検討するとともに、研究支援としての拠出金については、拠出先の活動把握に留まらず、評価を行い、改善等の申入れをするなど、より効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。また、拠出先の活動については、理事会に出席し、必要に応じてコメントするなど対応している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	036	平成24年	037

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 国際応用システム分析研究所 (IIASA)			E. アジア工科大学		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	拠出金	66	人件費及び旅費	データ収集に係る経費	1
計		66	計		1
B. パシフィックコンサルタンツ株式会社			H. パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		7			
旅費	インドネシア現地調査、ヒアリング等	1			
その他	雑役務費、一般管理費、消費税等	8			
計		16	計		3
C. 公益財団法人地球環境戦略研究機関					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		7			
旅費	国際会議、ワークショップ、有識者ヒアリング等	4			
賃金		3			
一般管理費		2			
外注費	アジア工科大学(データ収集)	1			
雑役務費	翻訳、ウェブサイト作成・追加等	1			
その他	諸謝金、会議費、印刷製本費、消費税等	1			
計		19	計		
D. 一般社団法人海外環境協力センター					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		5			
共同研究費	パシフィックコンサルタンツ(株) 中国環境保護部環境経済政策研究センター	3			
旅費	訪日研修等	2			
雑役務費	翻訳、通訳	1			
一般管理費		1			
その他	会議費、借料損料、印刷製本費、諸謝金、消費税	1			
計		13	計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として
支払いを行うものであるため、精算報告書等の
提出を要さないが、国費の支出の透明性を図る
ため任意で提出依頼を行ったところ回答を得る
ことができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際応用システム分析研究所	国際応用システム分析研究所に対する拠出金	66	拠出金	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	インドネシアでのLCA実施及びバイオマスの有効活用方法の検討	15	2	—
2		中国地方都市に関する基礎情報の収集、国内におけるヒアリング	1	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	2件の会合に係る事務局業務	9	随意契約	—
2		ブラック・カーボン対策等に係る調査	9	2	—
3		国際会議における短期寿命気候汚染物質削減対策に関連する発表等	1	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	日中コベネフィット協力に係る共同研究及び訪日研修等の実施	13	2	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	オゾン前駆物質の削減が東アジアにおける対流圏オゾン(SLCPsの一種)の生成に及ぼす寄与を、領域モデルシミュレーションにより評価	0.9	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中電シーティーアイ	オゾン前駆物質の削減が対流圏オゾン(SLCPsの一種)の生成及びそれによる気候影響に及ぼす寄与を、全球モデルシミュレーションにより評価	0.7	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア工科大学	短期寿命気候汚染物質に関連したデータ収集	1	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	共同研究の実施に関する情報収集及び整理	3	—	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国環境保護部 環境経済政策研究センター	データ収集、汚染物質処理方法等の関連情報の収集・整理	0.8	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	公害防止管理推進調査対策検討費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～			担当課室	総務課			総務課長 眞先 正人		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨今、一部の事業者において、不適正な設備管理による排出基準の超過や公害防止管理者による測定データの改ざんが明らかとなり、公害防止に係る環境管理に綻びが生じている事例が報告されている。また、環境問題の多様化、激甚な公害への対応を担ってきた職員の退職等により、事業者及び地方自治体の公害防止業務を取り巻く状況は構造的に変化している。これらを踏まえ、公害防止に係る不適正事業を防止し、事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体の公害防止体制の更なる充実・高度化を図るために、公害防止管理の施行状況を把握し、効果的・効率的な立入検査の実施に向けて、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等の立入検査との連携を図る「組織整備法に係る立入検査マニュアル策定の手引き」の作成及び自治体による公害防止管理の優良取組事例の収集・紹介等を行い、地方自治体における取組を促進するための調査検討を行う。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	4	3	2			
		補正予算	—	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—				
		計	8	8	4	3	2			
	執行額		12	11	3					
	執行率 (%)		150	140	80					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標は示せない。 事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進するため。			成果実績	—	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定量的な活動指標は示せない。 事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進するため。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—	
						(—)	(—)	(—)		
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出できない。					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		3	2	調査検討内容に応じた必要最小限の要求とした。					
	計		3	2						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進する事業であり、国が中央環境審議会の答申を踏まえ促進するための方策を検討し推進すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	4者が応礼しており競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、評価することができない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	これまでの事業の経過を踏まえ、さらに調査案件を精査し真に必要な事業に重点化して実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	049	平成23年	037	平成24年	038

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
2.9百万円

事業者及び地方自治体における効果的な公害
防止の取組を促進するための方策を検討する。



【一般競争入札】

A.(株)エックス都市研究所
2.9百万円

地方自治体による公害防止管理に関する
事例を収集整理するとともに、自治体におけ
る取組を促進するため「立入検査マニュアル
策定の手引き」骨子の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)エックス都市研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		2.9			
計		2.9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	公害防止体制の充実に関する調査検討	2.9	4	55%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 等総合対策費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～			担当課室	大気環境課			大気環境課長 難波 吉雄	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第16条			関係する計画、 通知等	微小粒子状物質に係る環境基準について(告示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PM2.5の常時監視体制の整備拡充にとりくみ、濃度測定結果と成分分析結果により、PM2.5による大気汚染状況を把握する。また、環境基準の達成を図るべく、既存の粒子状物質全体の対策効果の解析、発生源・生成機構の把握、排出インベントリの精査及びシミュレーションの実施を踏まえた上で、PM2.5の削減対策の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PM2.5の常時監視体制を整備するため、試験的モニタリングを行うとともに、成分分析を実施しその結果の集積に努める。さらに、PM2.5及びその原因物質(VOC等)の排出インベントリ調査、シミュレーションモデルの構築及び欧米等における排出削減対策等の情報収集等を行い、知見を収集した上で、PM2.5の削減対策の検討を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	当初予算 補正予算 繰越し等 計		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			200	251	216	185	526		
			-	-	-	-			
			△19	19	-	-			
	執行額		220	223	145				
	執行率 (%)		110%	83%	67%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	有効測定局割合環境基準達成率			成果実績		-	-	-	
				達成度	%	一般局32.4% 自排局 8.3%	一般局27.6% 自排局29.4%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	試験的モニタリングの測定局数			活動実績 (当初見込み)	箇所	61(震災による 繰り越しでH23 に導入) (47)	61 (61)	61 (61)	— (61)
単位当たり コスト	3, 117 (円/台日)			算出根拠	平成20年度から平成22年度に導入した測定機の1日の賃貸借に係る費用(平成23年度分) $69.4(\text{百万円}) \div 61(\text{台}) \div 365(\text{日}) \div 3117(\text{円/台日})$				
平成25・26年度 予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	185	526	PM2.5は平成25年1月頃から中国においてPM2.5 による深刻な大気汚染が発生し、国内の環境基準達成率も3割未満と低い状況であり、その対策が強く求められているため、PM2.5対策検討に係る事業費を増加させた。 また、環境基準達成率が1%未満である光化学オキシダントとは、生成メカニズムで共通する部分も多いことから、両者一体となって対策の検討を推進していく必要があるため統合した。 (「光化学オキシダント総合対策推進費」を統合)					
	計	185	526						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・平成21年に新たに環境基準が設定されたPM2.5については、国民の関心も高く、環境基準達成率が低いため、ニーズも優先度も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・PM2.5のような広域に拡散し易く、発生源寄与が未解明である物質について対策を検討するにあたっては、調査・研究・対策検討を集約して行うべきであり、国が行う事により、民間や地方自治体の情報や意見を中立的な立場で集約することができる。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・競争入札を基本とし、業務を適正に遂行する上で、1社に限定される場合のみ随意契約した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	・業務の完全な完了を確認してから支出を行っている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	・中間段階での支出が合理的であることを確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	・積算において、必要十分なもののみ選定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・仕様作成、積算算定の際に業務内容と費目・使途について確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	・不用率が大きいのは入札の結果、企業努力により落札金額が下げられたためである。	
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・専門の先生等の意見を聞きながら、より効果的な事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	・業務完了報告において、見込みにあった成果物ができているかを確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	・今後の対策の検討に役立てている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	以下のとおり、PM2.5対策の進展に応じて必要性が増した取組については取組を強化する一方、必要性の下がった取組については適切に見直すこととしている。					
	・大気環境試験のモニタリング（全国61箇所にPM2.5を試験的測定局を整備）については平成25（一部26）年度に終了予定。 ・PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価については、事業効率性の観点から平成24年度までで終了。 ・PM2.5の成分分析マニュアルについて、各分析項目について順次マニュアルを作成予定。また、ガイドライン及びマニュアルに関する実測を交えた検討については、マニュアル及びガイドラインの作成以降、科学的知見の集積を受けた見直し等を行う（規模を縮小）。 ・PM2.5の前駆物質発生源・大気中の挙動が複雑で未解明であることから、平成25年度より解明に向けた取り組みを実施。					
外部有識者の所見						
達成度から判断すると、対策は強化すべきだと考えるが、24年度の執行率が低くなっているのはなぜか検証すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	対策を強化すべきであるが、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	モニタリング事業のうち、データ・知見を蓄積するために昨年度までにも行っていた試験的モニタリングに係る経費等を削減することにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	050	平成23年	038	平成24年	039

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
145百万円

【大気環境モニタリングの試行】

【随意契約(国庫債務)】

A. (株)日立ハイテクトレーディング、日立キャピタル(株)45百万円

H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)

【随意契約(国庫債務)】

B. (株)日立ハイテクトレーディング、日立キャピタル(株)12百万円

H21年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(21台)

【随意契約(国庫債務)】

C. オリックス・レンテック(株)12百万円

H22年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)

【測定法評価】

【一般競争入札】

D. (一財)日本環境衛生センター20百万円

PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価

【随意契約】

E. (一財)日本環境衛生センター1百万円

PM2.5の自動測定機安定性確認試験

【成分分析関係】

【一般競争入札】

F. (一財)日本環境衛生センター15百万円

PM2.5の成分測定マニュアル作成に係る調査検討

【一般競争入札】

G. ムラタ計測器サービス(株)30百万円

「微小粒子状物質(PM2.5)成分測定マニュアル」に基づき、PM2.5の質量濃度測定及び成分分析

【随意契約】

H. (一財)日本環境衛生センター1百万円

揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子の分析に関する文献調査

【随意契約】

I. (一財)日本環境衛生センター1百万円

PM2.5成分分析の報告書の様式に係る検討業務

【対策の検討】

【原因物質の排出インベントリ及び発生源プロフィールの整理】

【一般競争入札】

J. (株)旭リサーチセンター7百万円

VOC排出インベントリの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. (株)日立ハイテクレー ディング,日立キャピタル(株)			G.ムラタ計測器サービス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支 払いを行うものであるため、精算報告書等の提 出を要さないが、国費の支出の透明性を図るた め任意で提出依頼を行ったところ回答を得るこ とができなかった。	45		本業務は請負契約であり成果物の対価として支 払いを行うものであるため、精算報告書等の提 出を要さないが、国費の支出の透明性を図るた め任意で提出依頼を行ったところ回答を得るこ とができなかった。	30
計		45	計		30
B. (株)日立ハイテクレーディング,日立キャピタル(株)			H. (一財)日本環境衛生センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支 払いを行うものであるため、精算報告書等の提 出を要さないが、国費の支出の透明性を図るた め任意で提出依頼を行ったところ回答を得るこ とができなかった。	12	人件費	資料整理、検討会運営、報告書作成等	1
計		12	計		1
C. オリックス・レンテック(株)			I. (一財)日本環境衛生センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支 払いを行うものであるため、精算報告書等の提 出を要さないが、国費の支出の透明性を図るた め任意で提出依頼を行ったところ回答を得るこ とができなかった。	12	人件費	報告書様式の検討データ集計方法の検 討、検討会運営等	1
計		12	計		1
D. (一財)日本環境衛生センター			J. (株)旭リサーチセンター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、データ整理・解析、検討会運営等	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支 払いを行うものであるため、精算報告書等の提 出を要さないが、国費の支出の透明性を図るた め任意で提出依頼を行ったところ回答を得るこ とができなかった。	7
需用費	消耗品、電気使用量、機器借料、印刷費等	8			
一般管理費	人件費、業務費(分析費除く)の15%	2			
分析費	質量測定	1			
計		20	計		7
E. (一財)日本環境衛生センター			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	安定性試験、データ解析、報告書作成等	1			
計		1	計		0
F. (一財)日本環境衛生センター			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	検討会旅費・謝金、試料採取、分析	8			
人件費	調査、データ整理・解析、検討会運営等	6			
一般管理費	人件費、業務費(分析費除く)の15%	1			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクトレーディング、日立キャピタル(株)	H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H24.4～H25.3)	45	随意契約 (国庫債務)	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクトレーディング、日立キャピタル(株)	H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H24.4～H25.3)	12	随意契約 (国庫債務)	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	H22年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H24.4～H25.3)	12	随意契約 (国庫債務)	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価	20	2	98%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機安定性確認試験	1	随意契約	97%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	PM2.5の成分測定マニュアル作成に係る調査検討	15	3	73%

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	「微小粒子状物質(PM2.5)成分測定マニュアル」に基づき、PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	30	5	68%

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子の分析に関する文献調査	1	1	77%

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	PM2.5成分分析の報告書の様式に係る検討業務	1	随意契約	98%

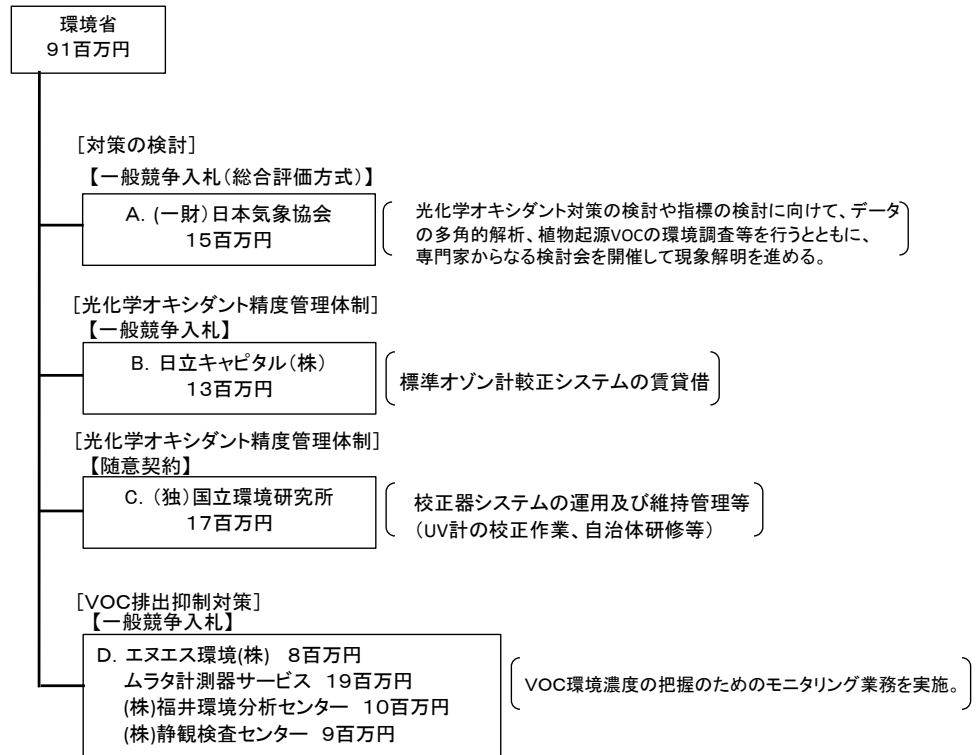
J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)旭リサーチセンター	VOC排出インベントリの作成	7	2	97%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	光化学オキシダント総合対策推進費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～			担当課室	大気環境課			大気環境課長 難波 吉雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第17条の3～15、22、23、24条			関係する計画、通知等	環境基本計画 常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	より信頼性の高い光化学オキシダントに係る常時監視体制の維持、適切なVOCモニタリングの実施、測定データの多角的解析、シミュレーションの高度化等を通じて、光化学オキシダントに関する現象解明を進めることにより、効果的・効率的な光化学オキシダント対策の実施を図る。また、環境改善効果を適切に示す指標についても検討する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度に構築した国際的に標準とされているオゾン測定器を基準とした光化学オキシダント濃度測定に係る精度管理体制を維持運営する。 光化学オキシダントの現象解明に資するVOCモニタリング、測定データの多角的解析、シミュレーションの高度化等について、専門家の議論・意見を踏まえつつ実施し、よりの確に光化学オキシダントに関する現象解明を進める。また、環境改善効果を適切に示す指標についても併せて検討する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	111	91	64	55	-			
		補正予算	-	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	-				
		計	111	91	64	55	-			
	執行額		53	94	91					
	執行率 (%)		48%	103%	142%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	環境基準達成率			成果実績		0.1	0.5	集計中	100	
				達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	VOC排出削減量(平成12年度比) ※目標年度:平成22年度			活動実績 (当初見込み)		44%	44% (30%)	集計中 () ()	—	
単位当たりコスト	5, 088 (円/台日)			算出根拠	校正システム1台当たりの賃貸借に係る費用。 13百万円÷7台÷365日					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		55	-	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費に統合したため。					
計		55	-							
事業所管部局による点検										

	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・光化学オキシダントについては、国民の関心も高く、環境基準達成率も極めて低いため、ニーズも優先度も高い。 ・オキシダントのようは広域的な汚染で且つ、発生源寄与が未解明である物質について対策を検討するにあたっては、調査・研究・対策検討を集約して行うべきであり、国が行うことにより、民間や地方自治体の情報や意見を中立的な立場で集約することができる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・競争入札を基本とし、業務を適正に遂行する上で、1社に限定される場合のみ随意契約した。 ・業務の完全な完了を確認してから支出を行っている。 ・仕様作成、積算算定の際に業務内容と費目・使途について確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・専門の先生等の意見を聞きながら、より効果的な事業を実施している。 ・業務完了報告において、見込みにあった成果物ができているかを確認している。 ・今後の対策の検討に役立っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行率が大きく超過していることについては、事業全般について、予算要求の際に必要な事業費を適正に積算し要求することに努める。光化学オキシダント濃度測定に係る精度管理体制の効率的・効果的な運用について、国立環境研究所及び各自治体と協議し、当該体制についての情報交換及び改良点等について検討するとともに、消耗品費の使用状況を精査し、経費削減に努める。また、機器賃貸借等を長期契約とすることにより、経費の削減に努める。					
	揮発性有機化合物（VOC）に係る環境モニタリング調査については、平成24年12月26日の中央環境審議会答申「今後の揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制対策の在り方について」において、光化学オキシダント対策の検討に資する調査項目・内容へ変更するべきであるという指摘を頂いたため、これに対応した調査項目・内容を検討する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	対策を強化すべきであるが、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	86「微小粒子状物質（PM2. 5）総合対策費」に統合					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	051	平成23年	039	平成24年	040

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)日本気象協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	データ解析、環境調査、検討会運営など	7			
	借料及び損料	調査器具損料、分析費、検討会会場借り上げ料	4			
	旅費	環境調査旅費、検討会委員旅費、ヒアリング旅費	2			
	諸謝金	検討会委員、ヒアリング有識者	1			
	その他	検討会速記、お茶、資料・報告書印刷	1			
	計		15	計		
	B.日立キャピタル(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13			
	計		13	計		0
	C.(独)国立環境研究所			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	一次標準器維持管理、二次標準器システムの校正及び調整等、二次標準器システム	5			
	消耗品・修繕費	二次標準器システムのメンテナンス、維持管理の為に日常的部品交換等、オゾン標	3			
	外注費	オキシダント2次基準器を用いたブロック毎の自治体基準器の校正支援業務並びに精	3			
	賃金	予算管理事務、研修等の資料作成、運営会議の運営補助、報告書作成	2			
	その他	一般管理費等	2			
	旅費	二次標準器の校正に係る研修会、運営会議旅費	1			
	通信・運搬、雑役務費	スケール校正の為に二次標準器の送付、標準参照光度計(SRP)試験評価等	1			
	計		17	計		0
	D.ムラタ計測器サービス			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			19			
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
	計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会	光化学オキシダント対策の検討や指標の検討に向けて、データの多角的解析、植物期限VOCの環境調査等を行うとともに、専門家からなる検討会を開催して現象解明を進める。	15	4	60%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	Ox校正機器等の賃貸借	13	1	100%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	Ox校正システムの運用管理費	17	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福井環境分析センター	揮発性有機化合物の分析費【中国・四国ブロック】	10	3	97%
2	ムラタ計測器サービス(株)	揮発性有機化合物の分析費【近畿・東海・北陸ブロック】	10	3	88%
3	(株)静観検査センター	揮発性有機化合物の分析費【九州・沖縄ブロック】	9	2	92%
4	ムラタ計測器サービス(株)	揮発性有機化合物の分析費【関東・甲信越ブロック】	9	5	67%
5	エヌエス環境(株)	揮発性有機化合物の分析費【北海道・東北ブロック】	8	4	93%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	大気環境監視システム整備経費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	大気環境課		大気環境課長 難波 吉雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第22,23,24条		関係する計画、 通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気汚染常時監視及び花粉飛散データをリアルタイムで情報提供することにより、環境基準達成等に係る国民の意識を醸成するとともに、大気環境に対する安心・安全を確保及び健康被害を未然に防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国49の自治体等とオンラインで接続した大気汚染物質広域監視システム「そらまめ君」により、大気汚染常時監視結果、光化学オキシダント注意報の発令状況等を、また、全国120箇所に設置した花粉自動計測器から3G網で接続した花粉観測システム「はなこさん」により、花粉飛散数をホームページ及び携帯サイト上でリアルタイムに公開する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	149	169	162	154	140	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	149	169	162	154	140	
	執行額	167	167	133				
	執行率(%)	112.1%	98.8%	82.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境基準達成率 (NO2) (SPM) (Ox) (SO2) (CO) (PM2.5)		成果実績	%	100 93.0 0.0 99.7 100 -	100 69.2 0.5 99.6 100 27.6	集計中	100 100 100 100 100 100
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サイトへの総アクセス数 (上段:大気汚染物質広域監視システム) (下段:花粉観測システム)		活動実績 (当初見込み)	千円	2,204万件 1,295万件 (-)	2,217万件 10,430万件 (-)	4,500万件 12,600万件 (-)	- (-)
単位当たり コスト	0.95 (円/アクセス1件)		算出根拠	アクセス1件あたりの単位費用(24年度) 総経費(162百万)÷(4,500万件+12,600万件)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	154	140	機器購入が完了したことによる削減など、必要最低限の要求とした				
	計	154	140					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	大気汚染常時監視及び花粉飛散データをリアルタイムで情報提供することにより、環境基準達成等に係る国民の意識を醸成するとともに、大気環境に対する安心・安全を確保及び健康被害を未然に防止する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約は特殊なものを除き基本的に一般競争入札、リースについては複数年の契約を前提とした一般競争入札で契約している。また、本費用は継続的なものであり、コスト削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	測定したデータをインターネット上でリアルタイムに提供し、非常に多くのアクセスがあり、多くの国民に利用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	水・大気環境局において、花粉観測システム（はなこさん）はリアルタイムの花粉飛散データを提供している。環境保健部にて、スギ花粉飛散開始マップは飛散開始日の情報提供を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	279	大気汚染物質等健康影響評価事業費	環境保健部			
点 検 結 果	サイトへの総ページビューは、 （そらまめ君） 平成20年度：約1,234万件、平成21年度：約1,712万件、平成22年度：約2,204万件、平成23年度：約2,217万件、平成24年度：約4,500万件 （はなこさん） 平成20年：約1,940万件、平成21年：約2,852万件、平成22年：約1,295万件、平成23年度：約10,430万件、平成24年度：約12,600万件 に達し、十分に効果を上げており、今後も継続する。 今後は、総務省で計画されている「霞が関クラウド」計画に移行する予定（データセンター、サーバ等ハード部分を霞が関全体で1つにまとめる計画）。これにより、データセンター等のハード部分の契約が不要となることから、経費削減が図れる。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	059及び060	平成23年	046	平成24年	045

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
133 百万円

（ 全国の大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等
及び花粉飛散状況を迅速に国民に公開する。 ）

【測定機器等更新】

【一般競争入札】

A. 大和製作所(株)、興和(株)
42百万円

（ 計画的に花粉自動測定器の保守
及び更新を実施
※全数:133台 ）

【システム維持管理】

【随意契約】

B. (一財)日本気象協会
36百万円

（ 集信端末設定
データ収集システムの管理・運用等 ）

【一般競争入札】

C. 富士通エフ・アイ・ピー(株)
14百万円

（ 画像作成及びデータ整理等
データ表示システムの管理・運用 ）

【随意契約】

D. (株)IIJ
22百万円

（ サーバを設置するデータセンターの賃借
ファイアウォール等セキュリティ管理 ）

【一般競争入札】

E. KDDI(株)
9百万円

（ 測定機器とシステムを繋ぐネットワーク回線
の監視(大気汚染物質広域監視システム) ）

【一般競争入札】

F. (株)IIJ
6百万円

（ 測定機器とシステムを繋ぐネットワーク回線
及びpingによる測定機器の監視
(花粉観測システム) ）

【随意契約】

G. 富士テレコム(株)
2百万円

（ サーバの賃貸借
(集信サーバ、DBサーバ、WEBサーバ
バックアップサーバ) ）

【随意契約】

H. 日本電子計算機(株)
2百万円

（ サーバの賃貸借
(受信サーバ、DBサーバ、画像サーバ) ）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大和製作所(株)			E.KDDI(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	光散乱式花粉自動計測器購入	25	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		8.5
	計		25	計		8.5
	B.(一財)日本気象協会			F.IIJ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	従事者給与	21	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		6.4
	業務費	旅費、消耗品費、搬送費、印刷製本費等	8			
	一般管理費		5			
	消費税等		2			
	計		36	計		6.4
	C.富士通エフ・アイ・ピー(株)			G.富士テレコム(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		12	借料及び損料	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム用サーバー式賃貸借	1.2
	計		12	計		1.2
	D.IIJ(株)			H.日本電子計算機(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		13	借料及び損料	平成21年度から平成24年度花粉観測システム用サーバ及び大気汚染物質広域監視システム用サーバー式賃貸借	1.3
	計		13	計		1.3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和製作所(株)	光散乱式花粉自動計測器購入	25	1	84%
2	興和(株)	蛍光分析式花粉自動計測器購入	8.2	1	83%
3	大和製作所(株)	光散乱式花粉自動計測器保守点検	4.4	随意契約	
4	興和(株)	蛍光分析式花粉自動計測器保守点検	4.2	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム収集系管理業務	35.6	随意契約	
2	(一財)日本気象協会	大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)集信クライアント設定変更等業務	0.4	随意契約	
3	(一財)日本気象協会	花粉自動計測器等の移設(撤去・設置及び設定等)業務	0.2	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	大気汚染物質広域監視システム、花粉観測システム、放射線モニタリングデータ公開システム及び大気環境情報サイト表示系管理業務	11.6	2	77%
2	富士通エフ・アイ・ピー(株)	大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)Webサーバソフトウェア設定変更等業務	2	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IIJ(株)	平成24年度大気汚染物質広域監視システム、花粉観測システム、放射線モニタリングデータ公開システム及び大気環境情報共有サイトデータセンター使用業務	13	随意契約	
2	IIJ(株)	平成24年度から平成26年度大気汚染物質広域監視システム、花粉観測システム、放射線モニタリングデータ公開システム及び大気環境情報共有サイトデータセンター使用業務	9	随意契約	
3	IIJ(株)	大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)等インターネット接続帯域変更業務	0.1	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	大気汚染物質広域監視システム収集系ネットワーク管理業務	8.5	1	96%
2	KDDI(株)	平成24年度大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)ネットワーク回線移設業務(鳥取県)	0.1	随意契約	
3	KDDI(株)	平成24年度大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)ネットワーク回線移設業務(北海道)	0.1	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IIJ(株)	花粉観測システム収集系ネットワーク整備業務	6.4	1	80%

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム用サーバー式賃貸借	1.2	随意契約	
2	富士テレコム(株)	大気汚染物質広域監視システム等表示系用(3台)及び花粉観測システム収集系用(2台)サーバー式賃貸借	0.9	随意契約	

H.

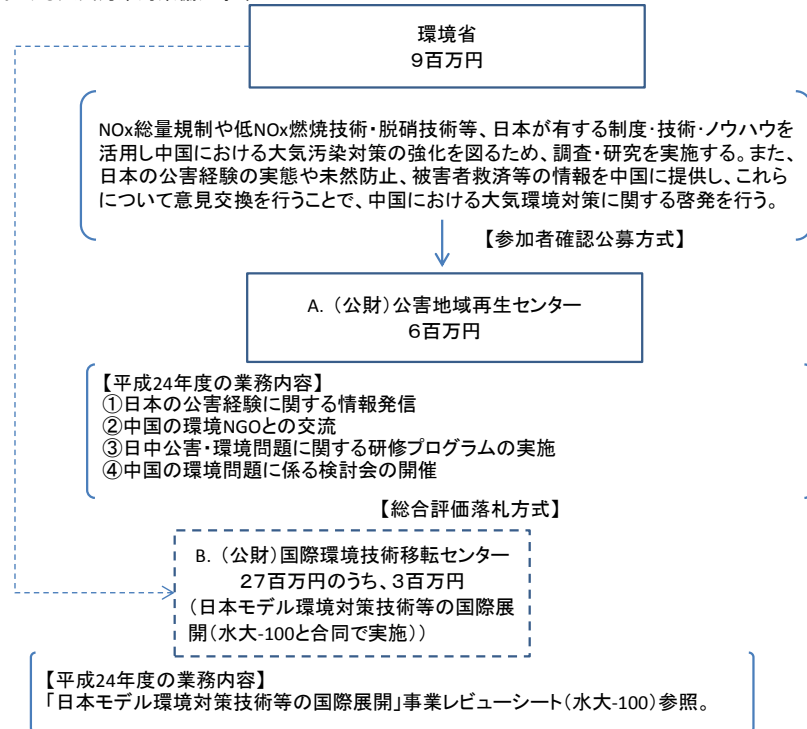
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	平成21年度から平成24年度花粉観測システム用サーバ及び大気汚染物質広域監視システム用サーバー式賃貸借	1.3	随意契約	
2	日本電子計算機(株)	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム用表示系データ受信、DB及び画像サーバ賃貸借	0.7	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	越境大気汚染対策推進費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～			担当課室	大気環境課			大気環境課長 難波吉雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画、 「経済財政改革の基本方針2009」(平成21年6月23日閣議決定)、 「未来開拓戦略」(平成21年4月策定)、 「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	越境大気汚染・酸性雨に係る影響の早期把握、原因物質の長距離輸送機構、長期トレンド等を把握するために必要な長期間のデータを収集蓄積し、越境大気汚染・酸性雨による環境影響の防止に寄与する。また、近年の東アジア地域における深刻な大気汚染の状況に関し、科学的知見に基づいた東アジア地域全体での大気汚染防止に向けた国際的な対策等の環境協力を推進するとともに、東アジア地域の越境大気汚染に係る大気環境管理能力を強化する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中国における大気汚染対策協力事業 NOx排出量削減のためのセミナーの開催、共同研究の実施及び日本の大気汚染経験の情報発信。 ②越境大気汚染モニタリング推進費 酸性雨及び黄砂のモニタリングを実施するとともに、検討会を運営し測定データの検証やモニタリング計画の検討を実施。 ③東アジア大気汚染防止戦略検討調査費 東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討を実施。東アジア大気汚染排出現況の調査や対象国でのパイロットスタディを実施。 ④東アジアモニタリングネットワーク将来発展推進事業 越境大気汚染に係るシミュレーションモデルの比較・検証や、微小粒子状物質及びオゾンに係る汚染実態の解明及びEANET参加国へのモニタリングの技術指導等を実施。 ⑤越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費 日中韓の黄砂共同研究の実施、及び日中韓光化学オキシダント研究協力の実施。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算	—	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—				
		計	431	388	276	305	335			
	執行額		382	364	264					
	執行率 (%)		89	94	96					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	EANETが定めた精度管理目標値(DQO)を満たすデータの割合			成果実績		95%	95%	解析中	100%	
				達成度	%	95	95	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	EANET沈着モニタリングサイト数			活動実績 (当初見込み)		54	54 (54)	54 (54)	— (54)	
単位当たりコスト	5 (百万円/サイト数)			算出根拠	24年度執行額/EANET沈着モニタリングサイト数					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		1	1	PM2.5測定器の設置・保守管理に係る経費の増					
	環境保全調査費		170	214						
	政府開発援助 環境保全調査費		9	—						
	土地建物借料		1	1						
	環境保全調査等 地方公共団体委託費		123	118						
	委員等旅費、その他		1	1						
	計		305	335						

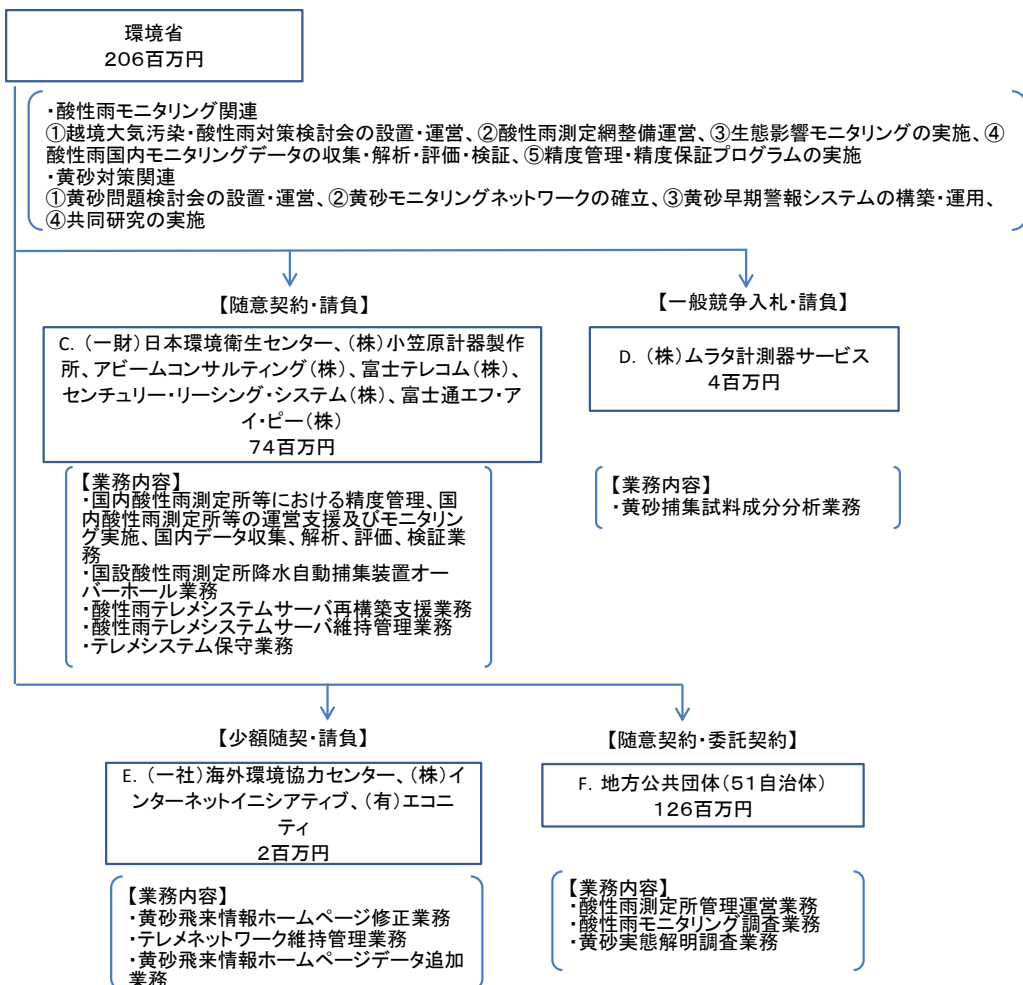
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	越境大気汚染の深刻化が懸念されており、国民の健康を保護し生活環境を保全するためには対策の推進が不可欠であり、優先度が高い。問題解決に向けては、東アジアの国々との国際協力が重要であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	モニタリング体制や調査内容等は定期的に見直し、適切且つ効率的に実施している。また、契約にあっても、競争性のある契約となるよう総合評価方式を取り入れるなど効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	全国に展開した観測設備を活用して継続的に高精度でのモニタリングを実施し、越境大気汚染に関する実態解明を着実に推進している。また、EANETで得られたデータは高い品質が保証されており、各種学術論文でも引用されるなど成果を挙げている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、委託先地方公共団体への説明会、請負業者との打合せや連絡調整を行うとともに、環境省職員がモニタリングの検討会等に出席しており、使途把握及び事業成果は十分な水準となっている。 酸性雨等モニタリングの実施においては、越境大気汚染・酸性雨対策検討会におけるモニタリング体制や調査内容等の検討を踏まえ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施している。黄砂対策関連では、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、効率的な事業展開を図っている。なお、いずれについても、平成25年度に平成20～24年度の事業実施結果を総括し、今後の効果的・効率的な体制について検討する予定である。 東アジアにおける大気汚染防止のための政策の検討やEANET参加国へのモニタリング技術指導については、これまでの事業で得られた国内外の人的ネットワーク及び大気環境管理に関する情報を活用するなど、より効率的な事業の執行に努めている。					
外部有識者の所見						
対策は強化するべきだと考える。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	対策を強化すべきであるが、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	032, 033及び039	平成23年	047	平成24年	046

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

1. 中国における大気汚染対策協力事業



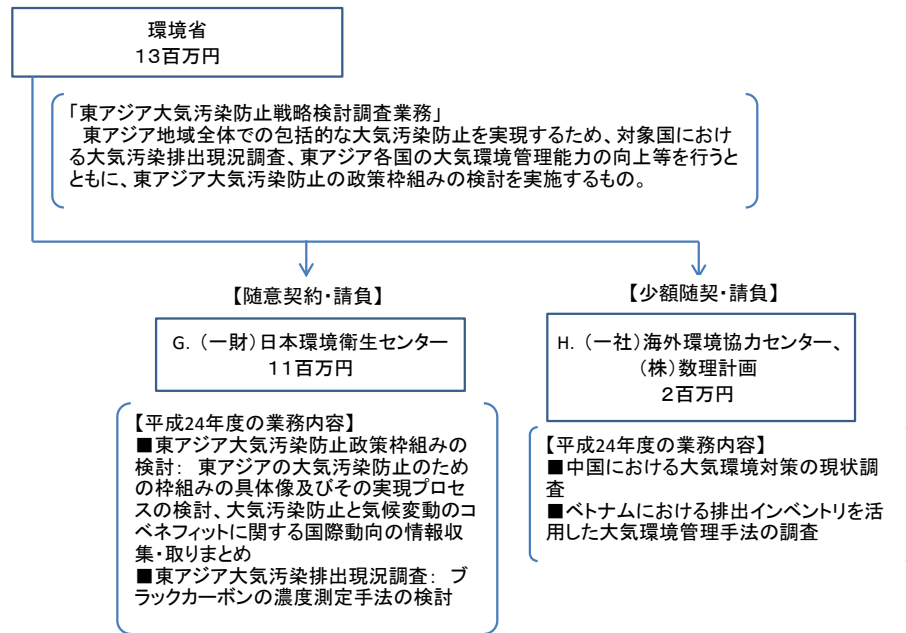
2. 越境大気汚染対策推進費



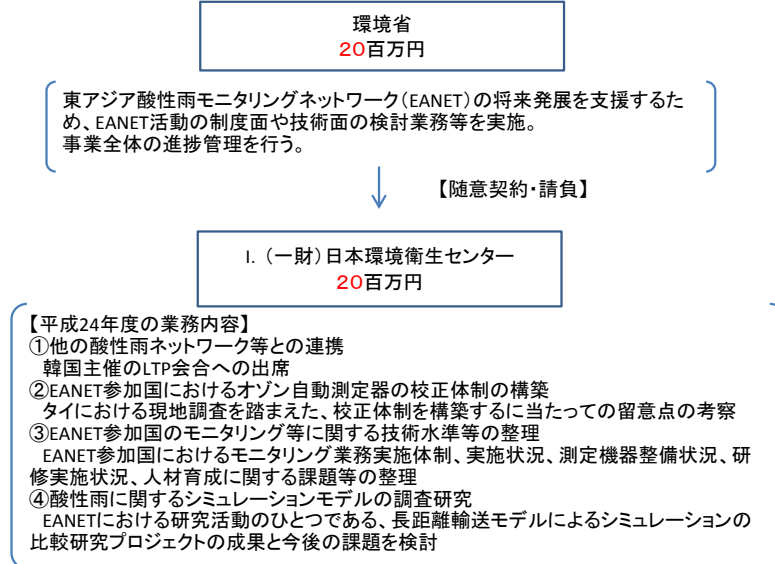
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

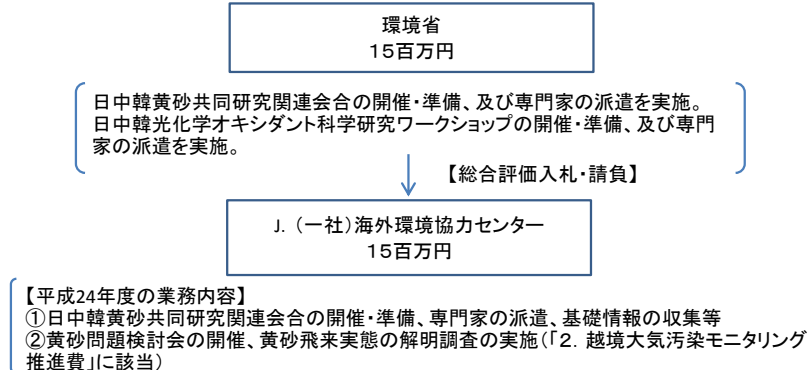
3. 東アジア大気汚染防止戦略検討調査費



4. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展推進事業



5. 越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.(公財)公害地域再生センター			F.新潟県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		2.4	委託費	測定機器保守管理経費	13.6
	旅費	出張及び招聘旅費	1.5	需用費	分析消耗品費等	4.1
	一般管理費		0.8	旅費	環境省事務打ち合わせ等	0.1
	翻訳・通訳費	資料の翻訳及び研修等通訳	0.5	通信運搬費	カーフェリー航送料	0.1
	印刷製本費		0.5	賃金	資料整理等	0.1
	諸謝金	ワーキング会議謝金等	0.3			
	計		6	計		18
	B.(公財)国際環境技術移転センター			G.(一財)日本環境衛生センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5	人件費		6.6
	事業費	謝金、旅費、雑役務費等	5	旅費	政策枠組み検討会出席旅費、海外調査旅費	1.2
	委託費		11	消耗品費	ブラックカーボン分析用試薬・器具類、機器消耗品	0.3
	一般管理費		5	修繕費	機器修繕	0.3
				その他	海外文献翻訳手数料、謝金、報告書印刷、保険料等	0.6
			(計26のうち)	一般管理費		1.7
	計		3	計		11
	C.(一財)日本環境衛生センター			H.(一社)海外環境協力センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		24.2	賃金	情報収集・整理・資料作成	0.5
	賃金	試料分析、測定所(小笠原局等)の維持管理	8.0	需要費	翻訳、書籍、印刷	0.4
	消耗品費	モニタリング・分析用試薬・器具類、精度管理用調製試料等	4.9	管理費		0.1
	旅費	測定所等の精度管理・維持管理、専門家会合	3.9			
	その他	測定所の通信費・電気代・維持管理委託費等	5.1			
	一般管理費		13.3			
	計		59	計		1
	D.(株)ムラタ計測器サービス			I.(一財)日本環境衛生センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4	人件費		14.4
				賃金	試料分析、資料収集・整理補助	1.1
				旅費	韓国LTP会合出席海外旅費、国内打合せ旅費	0.2
				印刷費	報告書印刷	0.1
				その他	謝金、保険料、会議費等	0.1
				一般管理費		4.1
	計		4	計		20
	E.(一社)海外環境協力センター			J.(一社)海外環境協力センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	ホームページ保守	0.45	委託費	外注費	7.0
	賃金	調整	0.35	賃金	情報収集・整理・資料作成・会議準備・運営	3.2
				旅費	海外・国内出張	2.2
				需用費	車両借り上げ、会場代、印刷代等	1.5
				管理費	携帯借り上げ	1.1
	計		1	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)公害地域再生センター	中国における大気環境対策に関する啓発	6	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際環境技術移転センター	中国における窒素酸化物総量削減計画を達成するための協力事業の実施	3	1	98

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	国内酸性雨測定所等における精度管理、解析、評価、検証業務等	59	随意契約	—
2	(株)小笠原計器製作所	国設酸性雨測定所降水自動捕集装置オーバーホール業務口	8	随意契約	—
3	アビームコンサルティング(株)	酸性雨測定網監視システム再構築支援業務	3	随意契約	—
4	富士テレコム(株)、センチュリー・リーシング・システム(株)	酸性雨テレメシステムサーバ維持管理業務口	2	随意契約	—
5	富士通エフ・アイ・ピー(株)	テレメシステム保守業務	1	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラタ計測器サービス口	黄砂捕集試料成分分析業務	4	6	80

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	黄砂飛来情報ホームページ修正業務	0.8	随意契約	—
2	(株)インターネットイニシアティブ	テレメネットワーク維持管理業務口	0.6	随意契約	—
3	(有)エコニティ口	黄砂飛来情報ページへの済州島データ追加業務口	0.5	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	18	随意契約	—
2	北海道	国設酸性雨測定所の管理運営業務	16	随意契約	—
3	島根県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	12	随意契約	—
4	長崎県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	8	随意契約	—
5	沖縄県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	6	随意契約	—
6	高知県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	6	随意契約	—
7	長野県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	5	随意契約	—
8	岐阜県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	—
9	鹿児島県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	—
10	宮崎県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	3	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討、東アジア各国の大気環境管理能力の向上等	11	随意契約	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	中国における大気環境対策の現状調査	1	随意契約	—
2	(株)数理計画	ベトナムにおける排出インベントリを活用した大気環境管理手法の調査	1	随意契約	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	EANET参加国のモニタリング等に関する技術水準等の整理、酸性雨に関するシミュレーションモデルの調査研究等	20	随意契約	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	日中韓黄砂共同研究の実施支援、黄砂問題検討会の運営等	15	1	—

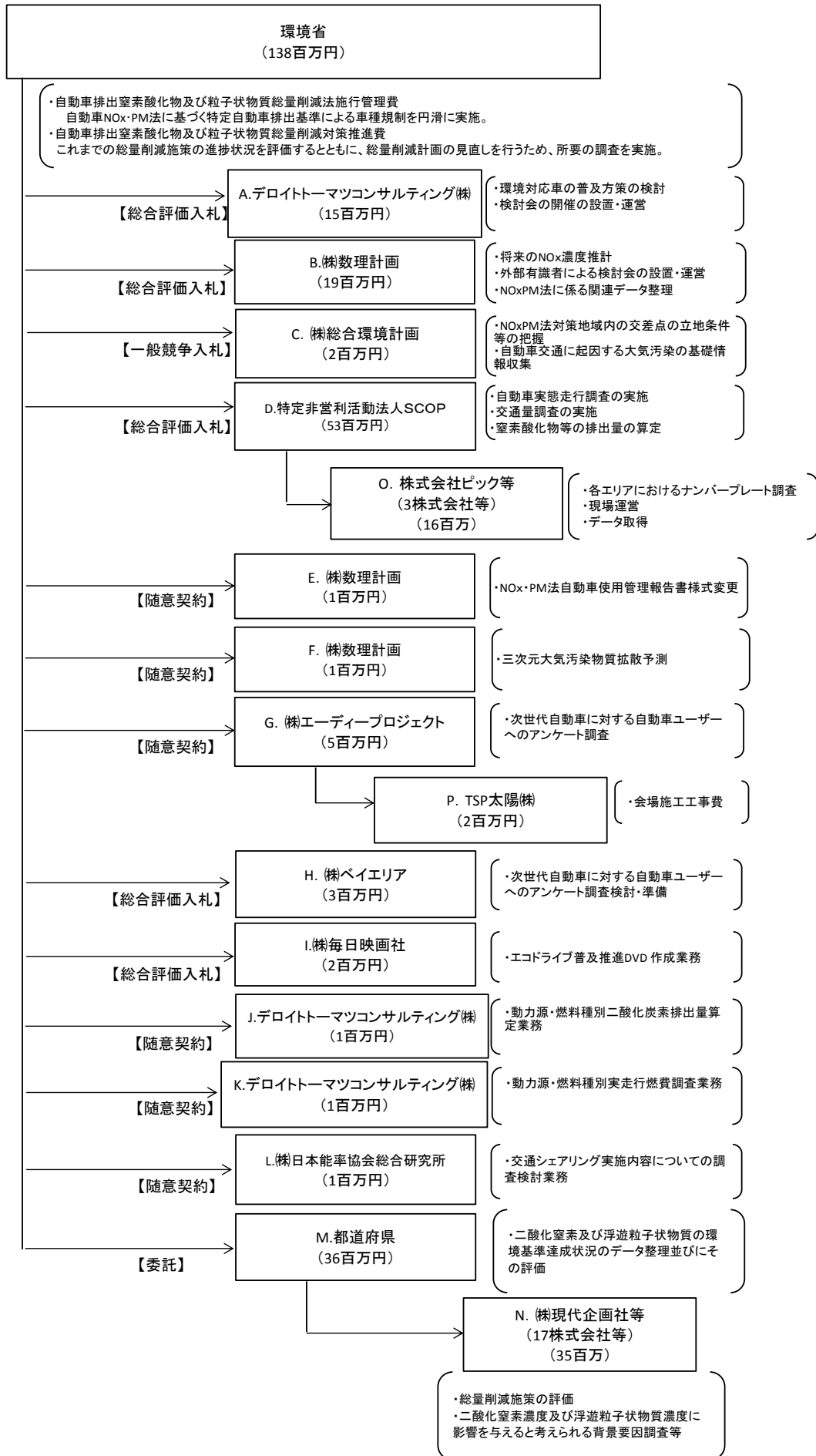
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車大気汚染対策等推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の 特定地域における総量の削減等に関する特別措置法		関係する計画、 通知等	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の 削減に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自動車NOx・PM法の基本方針がH23.3に見直され、平成32年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を確保することを目標としているが、自動車交通量の多い一部の局地においては、環境基準を達成できない状態が継続しており、このような局地における大気環境を早期に改善し、目標を達成する必要がある。具体的な削減対策については、現在各自治体において削減計画を策定若しくは実施しているところであり、着実な削減対策が実施されるように自治体との連帯を図る必要がある。 なお、自動車排出ガス対策は地球温暖化対策にも資するものであり、相乗効果を期待できるとの視点をもって対策を推進する必要がある。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・自動車NOx・PM法に基づく施策の進捗状況を把握し目標年度における環境基準の達成を確実なものとするため、8都府県において自動車実態走行調査を実施し自動車NOx・PM排出量を算定するとともに、各自治体(8都府県)の環境基準達成状況及び各種施策の実施状況を整理した。これらのデータを基にして将来の自動車NOx・PM排出量を予測し、施策見直しの検討に資する基礎資料を整理した。 ・自動車排出ガスの低減に資する施策として、有識者の意見等をもとに、環境対応車の普及方策等各種施策について検討。また、自動車実態走行調査手法のより効率的な方法について検討した。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	307	191	164	163	159		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		307	191	164	163	159		
	執行額		274	154	138				
執行率(%)		89.3	80.6	84.1					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	二酸化窒素に係る環境基準の達成			成果実績	%	98.5 99.7	99.7 73.7	—	100% 100%
	浮遊粒子状物質に係る環境基準の達成 (ともにNOx・PM法対策地域内)			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	自動車走行実態調査			活動実績 (当初見 込み)	箇所	282	288	288	— () ()
単位当たり コスト	(円／)			算出根拠	自動車走行実態調査等単位当たりのコストを算定しがたい事業を含む ために困難				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		113	114	—				
	環境保全調査等地方 公共団体委託費		50	45					
	計		163	159					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	良好な大気環境の確保は、国民の生活環境の保全に重要であり、また、法律の施行に当たり、必要性の高い事業に限り実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札や総合評価による契約方式を積極的に用いることで、競争性の確保やコストの縮減に努めている。また、これ以外の業務についても、内容を精査し、合理的かつ必要性の高い事業に限り実施している。さらに、業務に係る費目や使途を確認し適正であることを確認している。なお、再委託については受注先での実施が困難な内容に限定し、必要最低限のものとなるように管理している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の実施に当たっては、必要に応じて検討会等を設け、学識経験者や関係者等の意見を汲むことにより、事業の実効性を高めるよう努力している。また、環境基準達成率の向上等事業の成果は着実に表れており、既存の成果物等の精査により事業の重複等の無駄を省くとともに、成果が有効に活用できる事業に限り実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	執行にあたっては、事業の内容等を勘案し、一般競争入札を導入することにより効率化を実現している。引き続き、競争性のある契約を実施することにより執行の効率化に努めるとともに、事業の進捗状況を随時把握するなどして、成果の充実を図る。 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成するためには、引き続き自動車NOx・PM法の周知、現在の自動車による排出量の把握、今後の排出量の推計は必須であり、また、基本方針で示された目標達成に向けての取組の充実が必要であることから、必要な内容は確保しつつ、執行の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成27年度までにすべての測定局において、平成32年までに対策地域において環境基準を達成する必要があるため、引き続き事業を実施する必要があるが、競争性を確保するとともに、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	066	平成23年	052	平成24年	050

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.デロイトトーマツコンサルティング(株)			E.(株)数理計画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査の実施及びとりまとめ	5.7		※支出額100万円未満	
	諸謝金	検討会委員への謝金	1.7			
	旅費	検討会委員への旅費	1.3			
	印刷製本費	報告書及びガイドブックの印刷	1.8			
	借料及び賃料	会場借料	0.2			
	賃金	検討会運営補助、報告書政策補助	0.3			
	雑役務費等	ガイドブック送付、ホームページ素材作成等	1.6			
	一般管理費	上記費目の15%以内、消費税	2.6			
	計		15	計		0
	B.(株)数理計画			F.(株)数理計画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査の実施及びとりまとめ	6.1		※支出額100万円未満	
	走行調査費	車載計損料・取り付け、車両調達	6.1			
	データ入手費	自検協、全経自協からの資料提供代	2.9			
	諸謝金費	検討委員への諸謝金	0.2			
	旅費	検討委員への旅費	0.2			
	検討会会場費	会場使用料	0.2			
	一般管理費	上記費目の15%以内、消費税	3.1			
	計		19	計		0
	C.(株)総合環境計画			G.(株)エーディープロジェクト		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査の実施及びとりまとめ	0.7	人件費	調査の実施及びとりまとめ	1.1
	印刷製本費	印刷	0.3	旅費	現地事前確認	0.4
	一般管理費	上記費目の77%、消費税	0.7	印刷製本費	ガイドブック、報告書	0.2
				借料	音響機材費	0.2
				賃金	アンケート調査費、看護師	0.2
				雑役務費	会場内警備	0.3
				外注費	会場施工工事費	2.2
				一般管理費	上記費目の15%以内、消費税	0.6
	計		2	計		5
	D.特定活動非営利法人SCOP			H.(株)バイエリア		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査実施、報告書作成等	21	人件費	調査の企画、準備検討	2.1
	調査委託費	委託費	18	旅費	現地事前確認	0.2
	借料及び損料	観測機械レンタル	3	印刷製本費	説明会資料、報告書	0.1
	印刷製本費	資料印刷	0.4	一般管理費	上記費目の15%以内、消費税	0.5
	旅費	旅費	0.2			
	申請費	道路使用許可申請費用等	0.8			
	一般管理費	消費税等	9			
	計		53	計		3

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.(株)毎日映画社			M.都道府県(大阪府)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	撮影、ロケーション費、出演者	1.1	委託料	総量削減計画の進行状況の把握等	6
編集・録音	機材費、スタジオ使用費、	0.5	需用費	消耗品一式	0.2
DVD作成費	テープ費、製作諸費	0.1	旅費	環境省連絡調整	0.1
一般管理費	上記費目の15%以内、消費税	0.3	賃金	資料収集整理等補助	0.1
計		2	計		6
J.デロイトトーマツコンサルティング(株)			N.(株)現代企画社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※支出額100万円未満		雑役務費	総量削減計画の進行状況の把握等	5
計		0	計		5
K.デロイトトーマツコンサルティング(株)			O.(株)ピック		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※支出額100万円未満		雑役務費	ナンバープレート調査の現場運営等	7
計		0	計		7
L.(株)日本能率協会総合研究所			P.TSP太陽(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※支出額100万円未満		会場工事施工費	テント工事、電源引き込み工事、装飾等	2.2
計		0	計		2.2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング㈱	環境対応車の普及方策の検討等	15	1	97

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	数理計画㈱	簡易測定手法を用いた環境基準の評価方法についての検討等	19	2	65

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱総合環境計画	Nox・PM法対策地域内の交差点の立地条件等の把握等	2	5	40

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人SCOP	自動車実態走行調査の実施等	53	3	91

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱数理計画	Nox・PM法自動車使用管理報告書様式変更業務	1	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱数理計画	三次元大気汚染物質拡散予測業務	1	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エーディープロジェクト	次世代自動車に対する自動車ユーザーへのアンケート調査業務	5	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ベイエリア	次世代自動車に対する自動車ユーザーへのアンケート調査準備業務	3	1	

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱毎日映画社	エコドライブ普及推進DVD作成業務	2	1	

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング㈱	動力源・燃料種別二酸化炭素排出量算定業務	1	随意契約	

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング㈱	動力源・燃料種別実走行燃費調査業務	1	随意契約	

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	交通シェアリング実施内容についての調査検討業務	1	随意契約	

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	総量削減計画の進捗状況の把握等	6	随意契約	
2	東京都	総量削減計画の進捗状況の把握等	5	随意契約	
3	神奈川県	総量削減計画の進捗状況の把握等	5	随意契約	
4	埼玉県	総量削減計画の進捗状況の把握等	5	随意契約	
5	兵庫県	総量削減計画の進捗状況の把握等	5	随意契約	
6	愛知県	総量削減計画の進捗状況の把握等	4	随意契約	
7	千葉県	総量削減計画の進捗状況の把握等	3	随意契約	
8	三重県	総量削減計画の進捗状況の把握等	3	随意契約	

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現代企画社	総量削減計画の進捗状況の把握等(東京都)	5	-	-
2	応用技術(株)	総量削減計画の進捗状況の把握等(大阪府)	4	-	-
3	一般財団法人日本気象協会	総量削減計画の進捗状況の把握等(愛知県)	4	-	-
4	エヌエス環境(株)	総量削減計画の進捗状況の把握等(簡易測定)(埼玉県)	3	-	-
5	ムラタ計測器サービス(株)	総量削減計画の進捗状況の把握等(簡易測定)(神奈川県)	3	-	-
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	総量削減計画の進捗状況の把握等(兵庫県)	2	-	-
7	(株)数理計画	総量削減計画の進捗状況の把握等(千葉県)	2	-	-
8	JFEテクノリサーチ(株)	総量削減計画の進捗状況の把握等(神奈川県)	2	-	-
9	財団法人ひょうご環境創造協会	総量削減計画の進捗状況の把握等(簡易測定)(兵庫県)	2	-	-
10	(株)総合環境計画	総量削減計画の進捗状況の把握等(埼玉県)	2	-	-

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピック	ナンバープレート調査の現場運営(関西エリア)	7	-	-
2	ネットワークシステム(株)	ナンバープレート調査の現場運営(関東エリア)	5	-	-
3	一般財団法人日本気象協会	ナンバープレート調査の現場運営(中部エリア)	4	-	-

P.

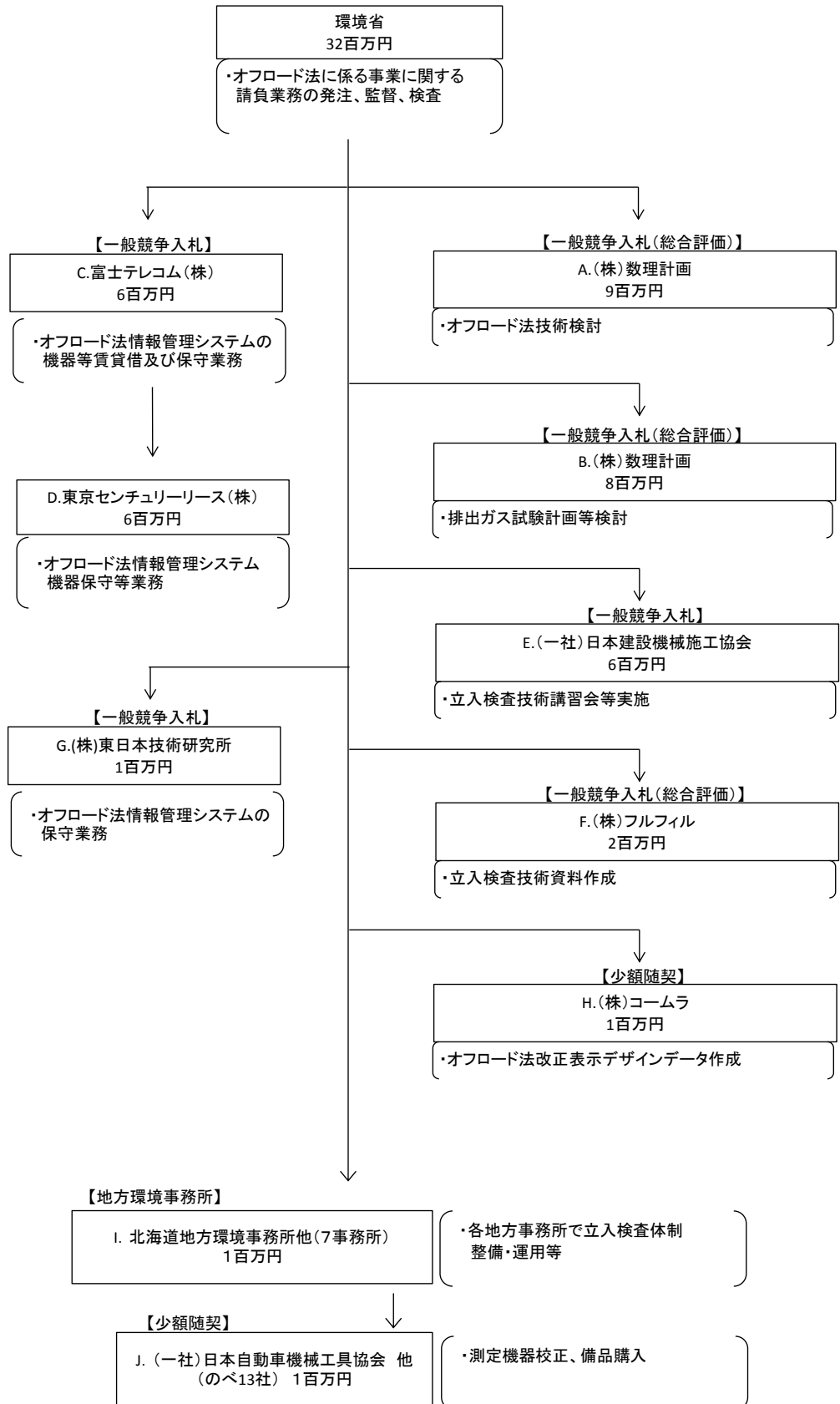
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TSP太陽(株)	会場工事施工	2	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～			担当課室	自動車環境対策課			自動車環境対策課長 大村 卓	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年法律第51号)			関係する計画、通知等	中央環境審議会 「今後の自動車排出ガス低減のあり方について」 (第6次答申、第9次答申、第11次答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定特殊自動車(公道を走行しない、特殊な構造の作業車:油圧ショベル、ブルドーザ、フォークリフト等)と、搭載される特定原動機について、排出ガス規制値等の技術基準を定め、特定特殊自動車の使用について必要な規制を行うこと等により、特定特殊自動車排出ガスの排出を抑制し、もって大気の汚染に関し、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定特殊自動車の排出ガス規制適合車型式届出等事務処理のほか、法規制の効率的な施行のために以下の事項を実施している。 ①特定特殊自動車の排出ガス規制に係る現状把握及び効果検証等の各種調査、規制実施及び規制強化に係る技術検討等 ②法に基づく立入検査に関する体制整備等にかかる検討及び運用 ③届出等各種事務処理の効率化のためのオフロード法情報管理システムの改修及び運用保守 ④地方環境事務所における立入検査に関する事務を履行するための体制整備及び運用								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	42	65	50	42	41		
		執行額	43	44	32				
	執行率(%)	102.4%	67.7%	64.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	排出ガス規制適合車の普及による特殊自動車排出ガス総量削減が施策の成果目標であり、事業予算額と関連させた指標化は困難。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	規制関連各種調査、技術検討等の実施や法規制施行に関連する数的指標としては、排出ガス基準適合車届出型式数等がある。			活動実績 (当初見込み)	届出等 型式数 累計	1591	1754 (1760)	1988 (1950)	— (2230)
				算出根拠	単位当たりコスト＝25年度事業予算額/24年度までの届出等型式数累計 (42百万円/1988型式)				
単位当たりコスト	2万 (円/届出等型式数累計)								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	41	35	-					
	(組織:地方環境事務所) 環境保全調査費	1	6						
計	42	41							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	特定特殊自動車の排出ガス規制に係る技術検討等は、国が実施するものとする。また、大気環境改善の施策の一つである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	発注方式は、総合評価や国債の活用など、内容に応じて工夫している。 落札価格の低い案件が多かったため、不用額が発生した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業実施に当たっては、業務内容に応じて発注方法等を工夫している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	技術検討業務やシステム改修等の業務発注においては、競争性を確保しつつ、発注方式に総合評価方式を活用したり、複数年にわたる業務については国債を活用するなどして、適正な発注に努めている。 一方で、落札価格の低い案件が多かったため、不用額が発生した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	規制強化に伴い、必要な体制整備を行うことが必須だが、執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	規制強化に伴う体制整備のための予算増額が必要だが、人件費を見直すことにより、全体として概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	068	平成23年	053	平成24年	051

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目と
使途の双方で実
情が分かるように
記載)

A.(株)数理計画			E.(一社)日本建設機械施工協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画立案、検討等	7	人件費	計画立案、講習会実施等	3
その他	謝金、印刷製本費、間接費、消費税	2	業務費	会場・車両借用費、機器搬送費等	2
			その他	旅費、印刷製本費、間接費、消費税	1
計		9	計		6
B.(株)数理計画			F.(株)フルフィル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画立案、検討等	6	雑役務費	企画、構成、撮影、編集等	2
その他	印刷製本費、間接費、消費税	2			
計		8	計		2
C.富士テレコム(株)			G.(株)東日本技術研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	オフロード法情報管理システム機器等賃貸 借及び保守業務	6		※支出額100万円未満	
計		6	計		0
D.東京センチュリーリース(株)			H.(株)コムラ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	オフロード法情報管理システム機器等賃貸 借及び保守業務	6		※支出額100万円未満	
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	オフロード法技術検討	9	2	67.2

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	排出ガス試験計画等	8	1	99.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	オフロード法情報管理システムの機器等賃貸借及び保守業務	6	1	99.6

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	オフロード法情報管理システムの機器等賃貸借及び保守業務	6	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本建設機械施工協会	立入検査技術講習会等実施	6	2	75.7

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フルフィル	立入検査技術資料作成	2	3	29.7

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本技術研究所	オフロード法情報管理システム保守等業務	1	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	オフロード法改正表示デザインデータ作成	1	随意契約	76.6

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
2	東北地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
3	関東地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
4	中部地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
5	近畿地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
6	中国四国地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
7	九州地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—

J.

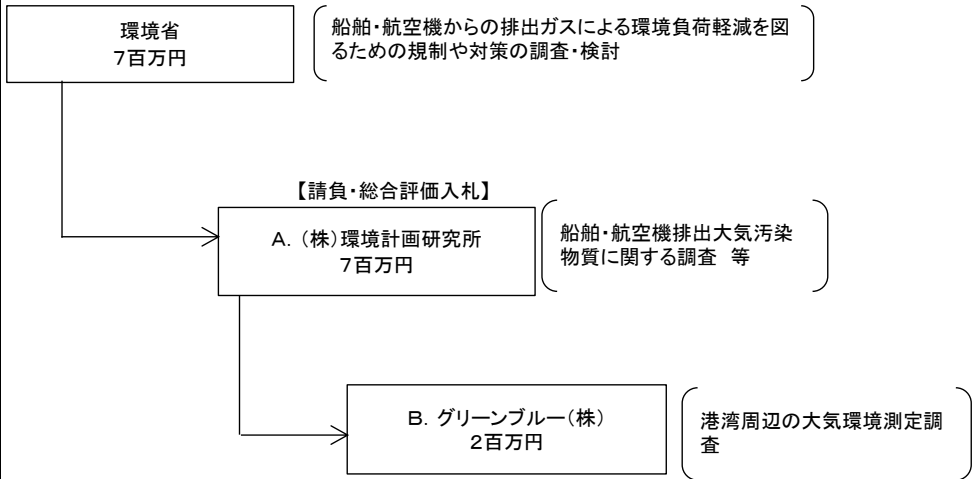
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
2	(株)アルティア	測定機器校正試験	1	—	—
3	興和精機(株)	備品購入	1	—	—
4	(株)アルティア	測定機器校正試験	1	—	—
5	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
6	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
7	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
8	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
9	(株)イヤサカ	測定機器校正試験	1	—	—
10	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	船舶・航空機排出ガス対策検討調査			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度～			担当課室	自動車環境対策課			自動車環境対策課長 大村 卓	
会計区分	一般会計			施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・環境基本法(第16条)及びこれに基づく環境基準の告示			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶・航空機から排出される大気汚染物質の実態、現在及び将来における環境影響を明らかにした上で、排出ガスによる環境負荷の軽減を図るための規制や対策を実施することにより、船舶・航空機からの大気汚染防止に係る取組みを効果的に推進し、港湾及び飛行場周辺における大気環境の維持・改善に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における排出ガスによる環境負荷の軽減を図るための規制や対策に資するため、船舶・航空機から排出される大気汚染物質を実測及びシミュレーション等から推計し、現在及び将来における環境影響の調査・検討を行う。また、船舶・航空機からの排出ガス規制・対策等については、船舶ではIMO(国際海事機関)、航空機ではICAO(国際民間航空機関)において、それぞれ国際的な枠組の中で議論が進められているところであり、国際動向をより詳細に把握するための調査もあわせて行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			当初予算	9	11	8	8	9	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
	計		9	11	8	8	9		
	執行額		3	7	7				
	執行率(%)		36.5%	66.4%	93.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、船舶・航空機から排出される大気汚染物質の実態把握及び影響の検証を目的としており、具体的成果(排出量の削減)は、本事業実施中に評価できるものではない。			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は箇所数、件数、人数等の指標で評価するものではない。			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
						(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	— (円/)			算出根拠	本事業は、船舶・航空機からの排出ガスの実測・予測等から、船舶・航空機から排出される大気汚染物質の実態把握及び影響の検証を目的としており、単位当たりの事業コストを算出できるものではない。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		8	9	—				
計		8	9						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	○港湾及び飛行場周辺における排出ガス対策は広く国民のニーズもある。また、本事業は対策の推進に資するための検討であり、国による適切な判断が確保される必要があるため国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○競争性のある方法で発注しており、積算から精算の一連の作業が適正な方法で行われている。また、中間段階での支出は、請負者による再委託先の選定において、予め技術的な実施可否を検討し選定するなど、合理的に実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	○成果について 本事業は、船舶・航空機排出大気汚染物質の実態把握及び影響の検証を目的としているため、具体的成果は、本事業実施中に評価できるものではないが、調査項目については過年度の成果物を活用するなど計画的に実施し、実効性の高い手段で検討を進めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・平成21年度の行政事業レビューでの予算監視・効率化チームの所見に基づき、排出ガス対策に係る2つの事業（船舶排出ガス（①船舶排出大気汚染物質規制検討調査）と航空機排出ガス（②交通騒音振動低減対策調査の一部））について、平成22年度より統合して調査検討を実施することにより効率的な執行に努めた。（平成24年度も継続。） なお、本事業は、平成23年度より、「交通騒音振動対策調査検討費」：交通騒音振動対策に係る事業から分割し、「自動車等大気環境総合対策費」：排出ガス対策に係る事業として、船舶・航空機排出ガス対策と自動車排出ガス対策に係る事業を統合し、より一層効率的に執行した。					
外部有識者の所見						
成果についてわかりやすく説明できるようにすること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努めるとともに、成果を分かりやすく取りまとめること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努め、事業成果については、分かりやすく取りまとめる工夫ができるか検討を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	067	平成23年	054	平成24年	052

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①船舶・航空機排出大気汚染物質削減に関する検討



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)環境計画研究所					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	船舶・航空機排出ガス対策検討調査	3			
その他	旅費、借料及び損料、印刷製本費	2			
委託費	船舶排出ガス実測調査	2			
計		7	計		0
B.グリーンブルー(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	船舶排出ガス実測調査	2			
計		2	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	船舶・航空機排出大気汚染物質に関する調査等	7	2	94

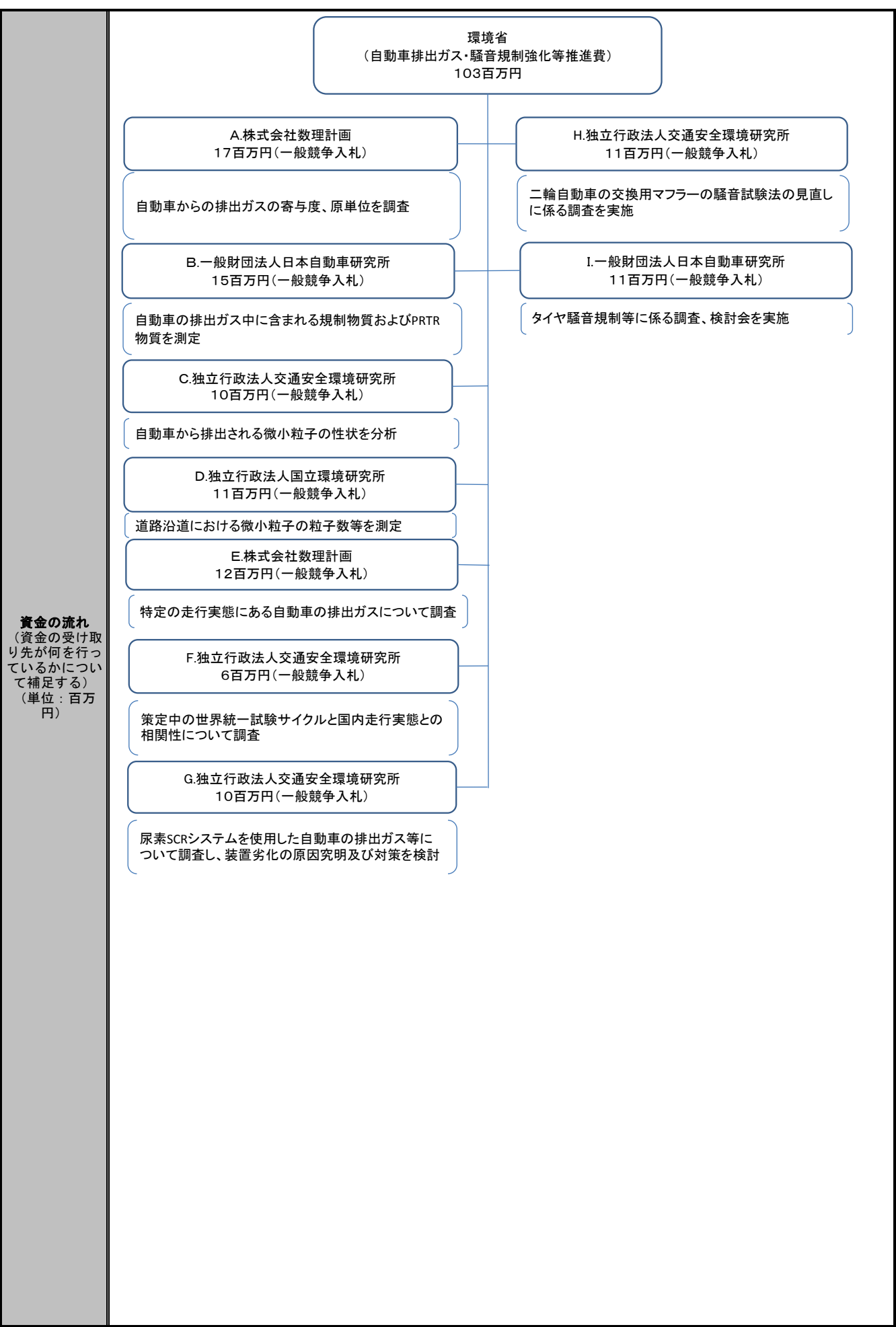
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンブルー(株)	船舶排出ガス実測調査	2	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度以前		担当課室	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 中谷 育夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-2 大気生活環境の保全					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・大気汚染防止法第19条第1項、第3項及び第19条の2第1項 ・騒音規制法第16条第1項		関係する計画、通知等	中央環境審議会答申 ・今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について ・今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・自動車の排出ガス及び騒音規制については、中央環境審議会答申を踏まえて実施しているところ。本事業は、中央環境審議会における議論に必要なデータ等取得することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・中央環境審議会を中心に、自動車の排出ガス規制及び騒音規制について、以下のような内容で検討を実施しているところ。その検討に必要な実測データ等取得。 (排出ガス規制) ・ディーゼル車のNOx後処理装置の耐久性・信頼性確保に関する検討及び乗用車の新たな試験法に関する検討を実施中。 (騒音規制) ・四輪車の新たな試験法による騒音低減対策に関する検討及びタイヤ騒音規制の適用時期に関する検討を実施中。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	129	115	111	114	212		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	129	115	111	114	212		
		執行額	130	113	103				
	執行率(%)	100	98.3	92.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	答申で打ち出された施策数			成果実績	本	2	-	6	4
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中央環境審議会において開催された専門委員会及び作業委員会の回数			活動実績 (当初見込み)	回	8	34 (23)	10 (30)	— (19)
単位当たりコスト	43百万円(円/施策数)			算出根拠	22～24年度予算執行額/答申で打ち出された施策数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		1	1	微小粒子状物質(PM2.5)対策について、自動車は、一次生成粒子のPM2.5及び二次生成粒子の前駆物質の両方の排出源であることから、今後、自動車におけるPM2.5削減対策のあり方を検討するための新たな事業を追加した。				
	環境保全調査費		64	173					
	環境保全調査等委託費		49	38					
計		114	212						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	自動車は生活に密着しており、その排出ガス・騒音は国民の健康、生活環境の保全のために国として調査・検討を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	自動車に関する調査については、専門的な設備、知見を必要とするものが多く、事業を実施できるところは限られているものの、そのような中、一般競争入札により広く募集しており、競争性やコスト削減等を確保しつつ着実な成果を上げている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国土交通省、経済産業省との連携を密にしており、測定データ等の共有を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・これまで実施してきた事業は、中央環境審議会における検討に必要なデータ等を取得することを目的とするものである。自動車排出ガス規制及び騒音規制に関する中央環境審議会の検討の進捗状況は、以下のとおり着実に進んでいることから、事業は当初想定していた水準に達していると考える。 （排出ガス規制） 中央環境審議会において、二輪自動車等の次期排出ガス規制、ディーゼル重量車のオフサイクル対策及び排出ガス後処理装置性能低下対策並びにディーゼル特殊自動車の排出ガス規制に係る「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について（第十一次答申）」が平成24年8月になされた。 （騒音関係） 中央環境審議会において、二輪自動車等の騒音低減対策及び四輪車のタイヤ騒音規制に係る「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について（第二次答申）」が平成24年4月になされた。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	成果目標を短期で区切って事業内容を明確にすることとし、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	069	平成23年	055	平成24年	054



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社数理計画			E.株式会社数理計画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料損料	試験車両借料等	7	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、 国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行っ たところ回答を得ることができなかった。		
	人件費	技師等賃金	5			
	その他	燃料代等	5			
				計		12
	計		17	F.独立行政法人交通安全環境研究所		
	B.一般財団法人日本自動車研究所			費 目	使 途	金 額 (百万円)
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	業務費	雑役務費・消耗品費等	5
	人件費	技師等賃金	5	その他	一般管理費	1
	借料損料	試験車両借料等	5			
	その他	消耗品費等	5			
				計		6
				G.独立行政法人交通安全環境研究所		
				費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		15	業務費	雑役務費・旅費・消耗品費等	9
	C.独立行政法人交通安全環境研究所			その他	一般管理費	1
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	借料損料	試験車両借料等	1			
	人件費	契約職員給与	1	計		10
	その他	消耗品費等	8	H.独立行政法人交通安全環境研究所		
				費 目	使 途	金 額 (百万円)
				業務費	雑役務費・旅費・消耗品費等	10
	計		10	その他	一般管理費	1
	D.独立行政法人国立環境研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	雑役務費	測定装置保守管理費等	7.9	計		11
	消耗品費	試薬類等	1.2	I.一般財団法人日本自動車研究所		
	借料損料	観測施設借料	0.8	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	一般管理費等	1.1	人件費	研究職員給与等	6
				業務費	雑役務費・旅費・消耗品費等	3
				その他	一般管理費	2
	計		11	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	自動車からの排出ガスの寄与度、原単位を調査	17	1	99.4

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本自動車研究所	自動車の排出ガス中に含まれる規制物質およびPRTR物質を測定	15	1	80.6

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究	自動車から排出される微小粒子の性状を分析	10	1	96.5

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	道路沿道における微小粒子の粒子数等を測定	11	1	72.6

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	特定の走行実態にある自動車の排出ガスについて調査	12	1	91.8

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	策定中の世界統一試験サイクルと国内走行実態との相関性について調査	6	1	84.2

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	尿素SCRシステムを使用した自動車の排出ガス等について調査し、原因究明及び対策を検討	10	1	87.6

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	二輪自動車の交換用マフラーの騒音試験法の見直しに係る調査を実施	11	2	95.9

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本自動車研究所	タイヤ騒音規制等に係る調査、検討会を実施	11	1	93.8

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車交通環境監視測定費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年度～		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第30条		関係する計画、通知等	尼崎大気汚染訴訟における和解(平成12年12月) 名古屋市南部公害訴訟における和解(平成13年8月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車交通に起因すると考えられる窒素酸化物等による国民の健康リスク並びに自動車交通による環境の変化を適切に把握し、将来に向けての規制の必要性の有無、あるいは、どのような規制が必要であるかについて検討するための基礎データを入手できる体制の確立を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国10箇所(霞ヶ関、北の丸、新宿、前橋、入間、野田、厚木、飛島、四条畷、尼崎)に設置された国設自動車交通環境測定所の維持管理を行うとともに、大気汚染の状況を把握し、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等の環境基準の達成状況の把握や試験的な測定による測定技術の開発及び機器やデータの検証、モニタリングによる汚染状態の実態把握など、大気汚染対策推進のための基礎資料を得る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	74	80	80	76	71		
		補正予算	-	-	-	0			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	74	80	80	76	71		
	執行額		69	68	69				
	執行率(%)		93.2	85.0	86.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全10測定所の年間測定データ件数 907,200(1箇所90,720件×10測定所) 法改正による測定概要の変更等がない限り、件数の変更はない。			成果実績	件	866,000	825,000	840,000	907,200
				達成度	%	95.5	91.1	93.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	常時監視を行うため、計測機器が欠測を生じることのないよう良好な状態に維持することが必要であり、数値指標としては機器の故障・修理等による無効測定日数がある。			活動実績 (当初見込み)	欠測等による無効測定日数 (PM2.5計を抽出)	160日/10局	16日/10局 (-)	20日/10局 (-)	- (-)
単位当たりコスト	88.2(円/測定データ1件)			算出根拠	1件当たりのデータ算出経費 予算額80百万円/測定データ 907,200件 9機種 24時間 365日 78,840件 最高・最低・平均3項目 9機種 365日 9,855件 一部気象データ 2,025件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		50	44	-				
	土地建物借料		1	1					
	各所修繕		1	1					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費		24	25					
計		76	71						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特に汚染が著しいなどの主要幹線道沿道の自動車排出ガスのリアルタイムでの状況把握、自動車交通環境の体系的な状況把握が行える。未規制物質・環境基準未設定物質等についての測定技術開発及び検証に資するなど、国が自ら行うべき環境保全対策としての確に実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負、備品購入等競争入札することとしており、コスト削減を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	また、自治体への委託業務は随意契約であるが、さらに自治体が機器保守管理などを発注する際には、環境省の契約方式に則ることとし、必要なもののみ外注で競争入札等合理的な支出確保を促している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	機器補修等に対しては自治体から速やかに情報提供受け、欠測期間を短くすることにより、単位あたりのコスト減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	活動実績について、予算の範囲内で効率的な維持管理を実施しているが、機器の老朽化等に伴う修繕・調整といった作業が増加し、無効測定日が増加の傾向にある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	測定データはテレメータを通じ「そらまめくん」にて随時公表されており、年間のデータは国内にある一般局、自排局と合わせ、年に一度報告書として公表されており、広く利用されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		大気環境課において、一般環境大気測定局、自動車環境対策課において、自動車排出ガス測定局の維持管理業務を行っている。重複はない。	
	079	大気環境監視測定網整備推進費	環境省水・大気環境局大気環境課			
点検結果	老朽化した施設及び耐用年数を経過した測定機器等について、今後の維持管理のコスト増が見込まれるが、測定機器の保守管理や機器更新等について、事業内容を見直し、より効果的な事業実施に努めることにより、予算の増額を抑制する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	継続的な調査を行う事業であるが、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	070	平成23年	056	平成24年	055

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
69百万円

国設自動車交通環境測定所の維持管理を行うとともに、大気汚染の状況を把握し、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等の環境基準の達成状況の把握や試験的な測定による、測定技術の開発及び機器やデータの検証を行うとともに、モニタリングによる汚染状況の実態把握など、大気汚染対策推進のための基礎資料を得る。

【随意契約】

A. 自治体(7)・研究機関
(1)
35百万円

国設自動車交通環境測定所(10局)における大気汚染等の推移を継続的に観察し、汚染等の状況を常時把握し、長期的な規制効果の判断と基準、許容限度の設定及び改訂に必要な基礎資料としてのデータ提供。

【一般競争入札】

B. 東京ダイレック
(株)
4百万円

[微小粒子状物質測定装置 2台購入]

G. (株)環境総合テクノス(13)
13百万円

[自動測定機器等保守業務]

【一般競争入札】

C. 計測サービス
(株)
5百万円

[一酸化炭素測定装置 購入]

D. 自治体(6)
1百万円

[土地借料]

【随意契約】

E. 計測機器メーカー(10)・自治体(1)
5百万円

[計測機器修理等]

【随意契約】

F. (株)島津製作所
19百万円

[大気汚染状況常時測定装置維持管理業務]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			E.計測器メーカー(10)(東京ダイレック(株))		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	測定機器保守管理	9		※支出額100万円未満	
	需用費	機器修理、賃金等	2			
	通信運搬費	光熱費、通信費等	1			
	計		12	計		0
	B.東京ダイレック(株)			F.(株)島津製作所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	微量粒子状物質自動測定器	4	消耗品費	測定機器用消耗品	11
				人件費	定期点検	5
				その他	定期点検交通費、報告書印刷等	3
	計		4	計		19
	C.計測サービス(株)			G.(株)環境総合テクノス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	一酸化炭素計測定器	5	雑役務費	機器等保守点検	4
	計		5	計		4
	D.自治体(四條畷市)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※支出額100万円未満				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立食品医薬品衛生研究所	国設自動車交通環境測定所(霞が関、新宿、北の丸)における大気汚染測定調査	12	随意契約	
2	大阪府	国設四条畷自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	5	〃	
3	愛知県	国設飛島自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	4	〃	
4	神奈川県	国設厚木自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	〃	
5	群馬県	国設前橋自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	〃	
6	埼玉県	国設入間自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	〃	
7	千葉県	国設野田自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	〃	
8	尼崎市	国設尼崎自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	〃	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質自動測定器2台購入	4	2	52

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	計測サービス(株)	一酸化炭素測定器購入	5	2	98

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四條畷市	国設四条畷自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.5	-	-
2	飛島村	国設飛島自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.3	-	-
3	入間市	国設入間自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.3	-	-
4	神奈川県	国設厚木自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1	-	-
5	野田市	国設野田自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1	-	-
6	前橋市	国設前橋自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1	-	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質自動測定記録計修理及び部品交換(前橋局)	0.6	随意契約	
2	四條畷市	平成23年度国設四条畷自動車交通環境測定所 土地建物借料(過年度支出)	0.5	〃	
3	グリーンブルー(株)	浮遊粒子状物質測定器部品交換(霞が関局、北の丸局)	0.5	〃	
4	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質計修理(四条畷局)	0.4	〃	
5	東亜ディーケーケー(株)	一酸化炭素自動測定記録計修理(前橋局)	0.4	〃	
6	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質測定器修理(四条畷局)	0.3	〃	
7	小笠原計器	湿度計修理(飛島局)	0.3	〃	
8	紀本電子工業	浮遊粒子状物質測定器修理	0.3	〃	
9	グリーンブルー(株)	テレメータシステム改修(新宿局)	0.2	〃	
10	日立ハイテクソリューションズ	窒素酸化物測定器修理(厚木局)	0.2	〃	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津製作所	大気汚染状況常時監視測定装置維持管理業務	19	随意契約	

G.

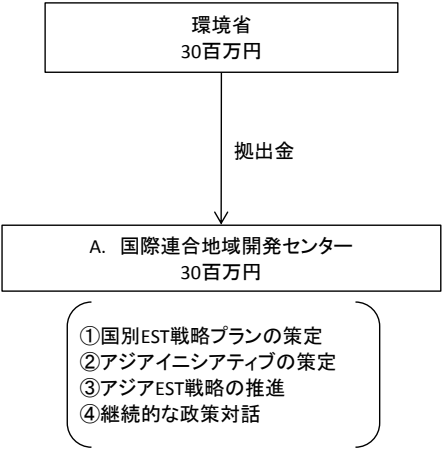
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	機器等保守点検(国設四條畷局)	4	—	—
2	(財)千葉県環境財団	機器等保守点検(国設野田局)	2	—	—
3	環境計測(株)	機器等保守点検(国設入間局)	2	—	—
4	グリーンプール(株)	機器等保守点検(国設野田局)	2	—	—
5	環境計測(株)	機器等保守点検(国設尼崎局)	2	—	—
6	ムラタ計測器サービス(株)	機器等保守点検(国設厚木局)	1	—	—
7	環境計測(株)	機器等保守点検(国設尼崎局)	0.4	—	—
8	(株)三弘	機器等保守点検(国設飛島局)	0.3	—	—
9	富士通エフ・アイ・ピー(株)	機器等保守点検(国設厚木局)	0.2	—	—
10	(株)日立システムズ	機器等保守点検(国設飛島局)	0.2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際連合地域開発センター拠出金	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長 大村 卓				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	愛知宣言、京都宣言、ソウル宣言、バンコク宣言2020、クリーンアジア・イニシアティブ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域では急速な経済発展と都市化によりモータリゼーションが急激に進み、それにとまらぬ環境負荷が増大していることから、早急に効果的な対策を打ち出すことが必要となっている。そのため、環境的に持続可能な交通(EST)の実現にむけ、我が国の知見とノウハウを活用しつつ、国際連合地域開発センター(UNCRD)をつうじてアジア各国における戦略的な取組計画策定と各種施策の推進について支援を行い、アジア地域における我が国のプレゼンス向上を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国別EST戦略プランの策定：アジア各国の特性や進捗状況を踏まえた国別EST戦略プランの策定 ②アジアイニシアティブの策定：アジアEST実現のための客観的把握の指標となるプラットフォームの構築及びEST推進宣言の合意形成 ③アジアEST戦略の推進：都市レベルにおけるESTの推進を図るとともに世界銀行、アジア開発銀行(ADB)等の開発金融機関と連携し、具体プロジェクトを推進する環境を構築 ④継続的な政策対話：各国取組の進捗状況をフォローアップするとともに政策対話を通じた各国の取組を促進するため、アジアEST地域フォーラムを定期的に開催							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他(拠出金)							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	30	30	30	30	30	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	30	30	30	30	30	
	執行額		30	30	30			
	執行率(%)		100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各国ハイレベルによる政策対話等により、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大が図られているところであるが、定量的な指標の設定にはなじまない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各国ハイレベルによる継続的な政策対話を行う「アジアEST地域フォーラム」への参加や、アジアESTイニシアティブを推進する宣言に合意をしている国数。		活動実績 (当初見込み)	ヶ国	22	22 ()	23 ()	24 ()
単位当たりコスト	—		算出根拠	各国ハイレベルによる政策対話等を継続的にを行い、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大を図ることが目標であるため、単位あたりコストの設定にはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金		30	30	—			
	計		30	30				

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	アジア地域では急速な経済発展と都市化により、環境負荷が増大していることから、多数の郊外を克服し、グリーン経済をリードする我が国の知見とノウハウを活用しつつ、早急に効果的な対策を共有することが必要であり、優先度が高い。また、政府間のハイレベル政策対話を通じて推進しており、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	アジア各国におけるESTの戦略的な取組計画策定と各種施策の推進について支援を行うため、アジア地域諸国との信頼関係を有し、調整対応能力に優れた国際連合地域開発センター(UNCRD)に拠出することは妥当である。 また、国別EST戦略プランの策定支援や政府間のハイレベル政策対話など、必要最低限の費用を計上し、使途も明確である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各国ハイレベルによる政策対話である「アジアEST地域フォーラム」を継続的に行うことにより、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大が図られている。 また、アジアESTの取組がきっかけとなり、平成23年度に南米で第1回ESTフォーラムが開催され「ボゴタ宣言」が採択されるなど、アジア地域以外へも影響を与えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	支出先であるUNCRDに対しては、文書による承認・請求を経て適正に拠出されたことを確認し、回答を受領している。さらに拠出先のUNCRDから年度単位で成果報告及び事業計画の提出を受けるとともに、進展状況については担当者が随時報告を受け把握しており、また、地域フォーラムを含めた重要な会合には直接担当者が参加し、状況を確認している。日本発の本取組についての国際的な認知が進み、世界銀行やアジア開発銀行などのドナーも巻き込んだ幅広い取組に育ってきており、より大きな波及効果が得られるよう、引き続き改善を継続する方針。 各事業における予算効率化の取組状況は以下の通り。					
	①国別EST戦略プランの策定：国別EST戦略をフェーズに分けて計画的に策定支援している。平成18年度より策定を開始した第1フェーズ国のベトナム、平成21年度より策定を開始した第2フェーズ国のフィリピンが平成23年度にそれぞれ国家戦略策定を完了した。					
	②アジアイニシアティブの策定：既存の4つの宣言採択により、アジアの国レベルのみならず都市レベルにもESTの認知が進んでいる。平成22年(2010年)度開催した第5回アジアEST地域フォーラムでは、10年間のアジアEST推進の指針を示した「バンコク宣言2020」が採択された。また、アジアの取組がきっかけとなり、ラテンアメリカで同様の枠組みが組織され、平成23年度に第1回ラテンアメリカEST地域フォーラムを開催し、「ボゴタ宣言」を採択するなど、アジア地域以外へも影響を与えている。					
	③アジアEST戦略の推進：アジアEST地域フォーラムにアジア開発銀行や世界銀行などの国際機関の参加が増加しており、国別のESTの取組が効果的にドナー機関に周知・照会され、ドナー機関の融資の検討に役立てられている。					
	④継続的な政策対話：参加国が当初13ヶ国から23ヶ国に拡大している。一方、あらゆる参加国ができる限り自費で参加するよう働きかけて、旅費を縮減している。さらに、「京都宣言」の署名式についても関係者が集まりやすい他の会議の機会を活用して旅費を縮減している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	参加国の増加に伴い、提出割合の見直しなどを検討するとともに、拠出先の活動を把握して評価を行い、改善等の申入れを行うなど、より効果的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	拠出先の活動を把握・評価し、必要に応じて改善等の申入れを行うなど、効果的な執行に努める。					
備考						
特になし						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	071	平成23年	057	平成24年	056

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 国際連合地域開発センター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際連合地域開発センター ①国別EST戦略プランの策定	30			
	②アジアイニシアティブの策定				
	③アジアEST戦略の推進				
	④継続的な政策対話				
計		30	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合地域開発センター	国際連合地域開発センター(①国別ESTプランの策定、②アジアイニシア ティブの策定、③アジアEST戦略の推進、④継続的な政策対話)	30		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	国連大学拠出金			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度			担当課室	総務課 水・大気環境国際協力推進室			水・大気環境国際協力推進室長 小川 真佐子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市化に伴うエネルギー消費量の増加や公害の悪化に直面している途上国・新興国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化対策に配慮した都市開発が推進されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア諸国等において、コベネフィット型の都市開発が推進されることを目的として、持続可能な都市開発の分野に知見があり、且つ、国際的なネットワークを有する国連大学と連携し、①コベネフィット効果の定量的評価手法を開発し、それらを踏まえた、コベネフィット型対策の推進・阻害要因を明らかにし、②開発された定量的評価手法を用いた事例分析を行い、低炭素・低公害型の都市開発推進のためのマニュアルとして取りまとめる。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 状況	当初予算	100	110	110	90	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		100	110	110	90	—		
	執行額		100	110	110				
執行率(%)		100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発等を目的とするが、評価手法の開発には、調査対象国における基礎情報の収集・分析、調査対象国における研究機関との協議、持続可能な都市開発に知見を有する専門家による検討等を行い、また、開発には複数年の期間を要することから、成果を年毎に定量化することは困難であり、指標の記載はできない。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①事業の進捗確認のため、調査対象国の研究機関を対象としたセミナー/ワークショップの開催回数			活動実績 (当初見込み)	セミナー/ワークショップ	1 (1)	3 (2)	2 (3)	— (3)
	②事業の進捗監理・アドバイスをを行う検討会の開催数			検討会	2 (3)	3 (3)	4 (3)	— (3)	
単位当たりコスト	— (円/)			算出根拠	本事業は、途上国において、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発を目的とするが、開発には数年の期間を要し、且つ、評価手法開発のために海外の数カ所の研究機関と連携し、データの収集やセミナー/ワークショップといったさまざまな活動を行うことから、それら個別の費用を特定することは困難であり、単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出金	90	—	平成25年度で事業終了					
	計	90	—						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動対策は国際社会全体が取り組むべき課題であり、優先度が高い。気候変動対策を進めることは国が国際的に約束しており、国が責任をもって実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	調査内容等は外部の専門家による検討会を通じて定期的に見直す等、適切且つ効率的に実施している。また、費目・使途については、国連大学から提出される事業実施計画書及び事業実施報告書を通じて把握している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国連大学は持続可能な都市開発の分野に係る知見があり、また国連の研究機関であるため、アジア各国及び国際機関との幅広いネットワークを有しており、他の手段と比較して優位性がある。事業進捗については、外部専門家から成る検討会を通じて確認し、より効果を高めるため適切な助言を得ている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	国連大学（本部：東京）から提出される事業の実施計画により、事業進捗及び拠出金の使途等を把握している（必要に応じて、実施計画書の段階で調整）。具体的には、プロジェクト・チームを立ち上げた上で、日本、中国、インドネシア、インド等において対象都市を選定し、環境汚染データのモニタリング状況等に係る情報収集を実施している。また、外部専門家からなる作業監理委員会を数回開催し、国連大学、及び日本国内の研究機関の関係者に対して、より効果を高めるための助言を与えている。平成24年度はこれまで収集した情報を基に、定量評価手法把握ツールの開発、コベネフィット・アプローチを可能とする都市・地域レベルにおけるガバナンス指標の策定に係る作業等を実施した。					
外部有識者の所見						
政府の他の国連関係の支出割合とのバランスはとること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	我が国政府が行う他の国連機関への拠出割合とのバランスや拠出先の活動実績等を踏まえ、必要最低限の拠出となるよう検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	当初の目的を達成するため、25年度限りで廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	058	平成24年	057

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
110百万円



【拠出金】

A.国連大学
110百万円

新興国を始めとする途上国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化に配慮した都市開発が推進されることを目的とし、コベネフィット効果を定量的に評価する手法を開発する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 国連大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	拠出金	110			
計		110	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発	110	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク 拠出金	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度～	担当課室	大気環境課	大気環境課長 難波吉雄				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	「東アジア酸性雨モニタリングネットワークの強化のための文書(平成22年11月23日署名)」 「東アジア酸性雨モニタリングネットワークの実施に関する共同声明(平成12年10月26日)」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア地域の酸性雨の状況に関して共通の理解を形成することなどを目的に、平成13年1月から本格稼働を開始している「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)」の活動を推進することにより、東アジア地域における酸性雨問題の現状と将来について、参加各国間の共通の認識を醸成し、国際協調による東アジア地域全体の酸性雨対策の枠組みづくりを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EANETの運営経費のうち、我が国の拠出分を拠出するもの。 ＜EANETの概要＞ 東アジア地域における酸性雨問題に関する地域協力体制の確立を目的として、2001年1月から本格稼働。 参加国は13カ国。共通の手法を用いた酸性雨モニタリングを実施。また、データの収集・評価・保管、精度保証・精度管理活動等も実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	96	85	96	96	79	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	96	85	96	96	79	
		執行額	96	85	96			
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本拠出金はEANETの施策推進のためのものではなく、EANET存続の基盤を確保するため参加国の合意に基づき拠出を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本拠出金はEANETの施策推進のためのものではなく、EANET存続の基盤を確保するため参加国の合意に基づき拠出を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績	—	—	—	—	—
			(当初見込み)	—	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本拠出金はEANETの施策推進のためのものではなく、EANET存続の基盤を確保するため参加国の合意に基づき拠出を行うものであるため、定量的な単位当たりコストを示すことはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済開発協力機構等拠出金	96	79	国連分担金比率による減				
	計	96	79					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民の関心が高い越境大気汚染問題に対応するEANETについては、参加国の合意に基づき、国連分担率に応じた拠出を各国が行うべきこととされており、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	EANETの運営経費は、モニタリングデータの収集・評価、精度管理・精度保証活動の実施、各種会合の開催等、真に必要な事業にのみ支出されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	具体的な活動実績は、毎年開催されている政府間会合に報告されており、計画されている活動内容のほとんどが達成されている。また、EANETで得られたデータは高い品質が保証されており、各種学術論文でも引用されるなど、十分活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	これまでの拠出により、EANET推進のための基盤（体制面、財政面）の強化に貢献している。EANETは東アジアにおける酸性雨問題に関する唯一の関係国政府間ネットワークであり、引き続き拠出を行う必要がある。EANETの運営経費は、モニタリングデータの収集・評価、精度管理・精度保証活動の実施、各種会合の開催等に使用されており、具体的な支出内容については、毎年開催されている政府間会合に報告され、十分に使途を把握できる状況にある。規定の国連分担率（日本：12.530%）を踏まえ、我が国の拠出を行うとともに、政府間会合等を通じて引き続き活動内容の進捗状況を随時把握し、活動への投入規模の見直し提案を行う等、効率的な運営が行われるよう求めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	拠出先の活動を把握して評価を行い、改善等の申入れを行うなど、より効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	拠出先の活動を把握・評価し、必要に応じて改善等の申入れを行うなど、効果的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	022	平成23年	059	平成24年	058

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
96百万円

拠出金
【内容】
EANETの運営経費のうち、我が国の拠出分を拠出。



A. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)
96百万円

【活動概要】
・共通の手法を用いた酸性雨モニタリングの実施
・データの収集、評価、保管及び提供
・精度保証・精度管理(QA/QC)活動の推進
・参加国への技術支援と研修プログラムの実施
・調査研究、普及啓発活動の推進
・関係国際機関との情報交換

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東アジア酸性雨モニタリング ネットワーク(EANET)	EANET事務局運営経費、及びネットワークセンター運営経費	96	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	環境測定等に関する調査費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～			担当課室	総務課環境管理技術室			環境管理技術室長 中谷 育夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境測定分析は、環境保全の法令や制度・施策を実施するための全ての基礎であり、分析精度が確保されなければ、環境行政への社会の信頼を揺るがし、大きな社会的・経済的損失を招くこととなる。環境測定分析は、公定法に規定されていない細部を含め、測定分析技術者の技能・経験が、データの精度に大きな影響を及ぼす。このため、「環境測定分析統一精度管理調査」を毎年度継続して実施し、環境測定分析機関による測定分析の精度の向上及び信頼性の確保を図っている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	均質に調製された環境試料を全国の環境測定分析機関に送付し、その分析結果と前処理条件や測定機器の使用条件等との関係、その他分析実施上の具体的な問題点等について、有識者からなる「環境測定分析検討会」等における助言等を踏まえ検討・解析し、環境測定分析の精度向上、環境測定データの信頼性確保に資する「環境測定分析統一精度管理調査」を行う。その調査結果については、報告書の作成、「調査結果説明会」の開催等により、分析機関に対して分析上の留意点や分析結果に関して技術的な問題点等をフィードバックしている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	48	38	20	20	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	48	38	20	20	20		
	執行額		36	37	20				
	執行率 (%)		75.0%	97.4%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	精度管理調査参加機関を対象としたアンケート調査により、効果があったとする機関の割合			成果実績		76%	63%	61%	90%以上 (27年度)
				達成度	%	84%	70%	68%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「環境測定分析統一精度管理調査」参加機関数			活動実績 (当初見込み)		467 (500程度)	514 (500程度)	431 (500程度)	(500程度)
単位当たりコスト	2,172,714(円/調査対象物質)			算出根拠	調査対象物質当たりの分析に要する費用(調査の実施、結果の分析等)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		20	20	-				
計		20	20						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	環境測定分析は、環境保全の法令や制度・施策を実施するための全ての基礎であり、調査内容の重点化、効率化を図りつつ、国として継続的に分析精度を確保するための施策を講じる必要がある。また、継続して多数の調査参加者数を得ている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札の一つである総合評価方式を採用して支出先を選定しており、調査実施内容の質を確保しながら、競争性を確保している。また、民間の調査参加機関からは参加費用を徴収して調査を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	23年度策定の長期計画（5カ年計画）に基づき、着実に事業を実施するとともに、状況に応じた内容での調査を実施している。また、調査結果について、ウェブで発信するとともに、結果説明会には多数の参加者を得ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	23年度には、22年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、長期計画の見直しを1年前倒して実施し、地方自治体の環境測定分析機関の取組への支援、調査試料の重点化等を定めた新たな5カ年事業計画を策定した。24年度は、これを受けての着実な事業実施を図った。一方で、環境測定分析機関の分析精度向上を巡る情勢の変化や、それに伴う調査参加機関の必要性等に適切に対応し、調査試料、内容等の重点化を図り、より効果的なものとなるよう、適宜見直しを行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	継続的な調査を行う事業であるが、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	072	平成23年	060	平成24年	059

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
20百万円

- ・有識者検討会の開催
(調査計画の策定、調査結果の評価、検討)

【総合評価入札】

A.(一財)日本環境衛生センター
20百万円

- ・調査参加機関の募集
- ・環境試料の調製、調査参加機関への環境試料の配布
- ・情報システム等を通じた調査結果の回収、調査結果の集計、解析
- ・有識者検討会作業部会の運営
- ・前年度調査結果に関する説明会の開催
(全国3か所) 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一財)日本環境衛生センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5			
	業務費	謝金、旅費、印刷製本費、外注費等	13			
	一般管理費		2			
	計		20	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

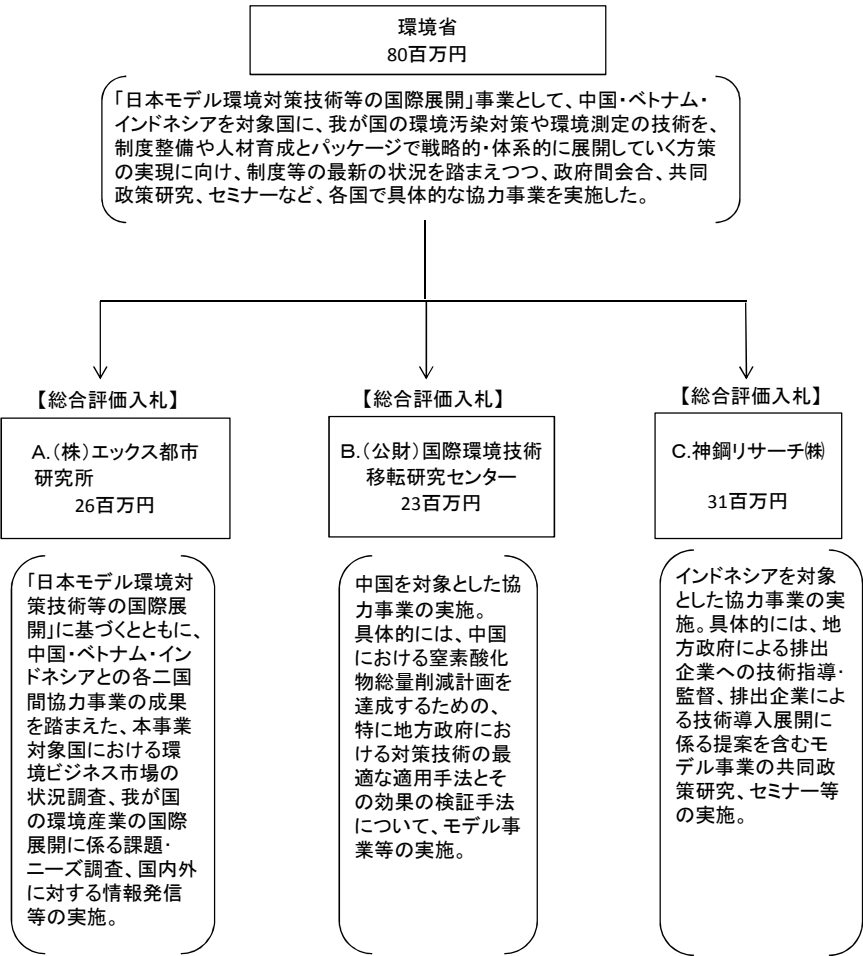
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	環境測定分析統一精度管理調査業務	20	1	98%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	日本モデル環境対策技術等の国際展開			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～平成26年度 (予定)			担当課室	総務課環境管理技術室			環境管理技術室長 中谷 育夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	クリーンアジア・イニシアティブ、新成長戦略、知的財産推進計画2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の公害克服経験をもとに、環境対策・測定技術について、法制度整備、人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮を目指すとともに、各国における環境上適正な技術の普及に向け、アジア諸国における環境対策技術等の実証・認証制度などの技術情報を展開する仕組みの構築等を推進することにより、我が国の環境産業の活性化及び国際競争力の強化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業においては、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として、各国の現状を調査し、制度や人材とパッケージで我が国の環境汚染対策や環境技術を戦略的・体系的に展開させていくため、政府間会合、共同政策研究、ワークショップの開催等の具体的な協力事業を実施している。平成24年度には、二国間協力事業を引き続き推進し、対象各国においてパッケージ施策を実現させるための共同研究等の協力事業を推進するとともに、我が国環境産業等やアジア各国への情報の提供、アジア諸国における環境対策技術等の実証・認証制度などの技術情報を展開する仕組みの構築等のための検討を行った。平成25年度においても、対象各国においてパッケージ施策の実現に向け、引き続き同様の取組を推進する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	146	129	88	81	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	146	129	88	81	—		
	執行額		128	119	80				
	執行率 (%)		87.70%	92.25%	90.91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	①共同政策研究等の成果が対象国の環境改善のための施策に反映された数 ②「日本モデル環境対策技術等の国際展開」WEBサイトのアクセス数			成果実績		①中国1・ベトナム2(検討中) ②未開設	①中国1・ベトナム2(検討中)・インドネシア(検討中) ②107,017	①中国1・ベトナム2(検討中)・インドネシア(検討中) ②未計測	①合計10程度 ②150,000
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象国との検討会・ワークショップ・研修の開催回数、対象国側参加延べ人数			活動実績 (当初見込み)		中国6回110人、ベトナム4回165人、インドネシア3回100人 (各国100名程度)	ベトナム5回150人、インドネシア5回150人 (各国120名程度)	インドネシア5回210人 (各国120名程度)	— (尼国300名程度)
単位当たりコスト	情報発信・国際展開支援 13万、インドネシア15万 (円/参加者1人あたり)			算出根拠	*情報発信・国際展開支援対象国請負経費(日本側等)13万、共同政策研究等含む)26百万/参加人数200=13万				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		1	—	当該予算事項において計画していた事業内容が完了したことにより、概算要求を行わないもの。				
	環境保全調査費		80	—					
計		81	—						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	パッケージ施策の普及・展開により当該国における政策への反映を図るとともに、環境対策技術等に係る制度の構築等によりアジア諸国における我が国環境産業の海外展開を促進するものであるため、国民のニーズがあるとともに、国が行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	海外での事業展開を主としており、事業を進めるにあたっては、現地に関する知見、外国政府との折衝能力など、高度な業務遂行力が求められる中、計画に對し着実な成果をあげている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	相手国側の状況にも則しながら事業を進め、計画期間の各段階に応じて、目的に沿った事業展開を行い、相手国に對し成果を残している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	発注する各業務については、調査・検討項目の明確化や検討内容の適正化に加え、現地のニーズや優先度、実現可能性を考慮した施策の重点化・絞り込みを行い、集中的に事業を実施している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	計画期間の終了が迫っていることから、本事業の今後の方向性については早期に検討を進めることとし、当該方向性に従い、前倒しも含めて実施の準備を行うこと。					
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況						
廃 止	計画していた事業内容における目的は達成し、事業を総合的に見直したことにより、25年度限りで廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	094	平成23年	086	平成24年	084

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)エックス都市研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	26			
	計		26	計		0
	B. (公財)国際環境技術移転研究センター			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5			
	事業費	謝金、旅費、雑役務費等	5			
	委託費		11			
	一般管理費		5			
			(計26のうち)			
	計		23	計		0
	C. 神鋼リサーチ(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	3人	14			
	事業費	専門家会合、共同政策研究、セミナーの実施、展示会への出展、報告書作成等	18			
	一般管理費		1			
	受注者負担分		△ 2			
	計		31	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エックス都市研究所	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための 情報発信・国際展開支援業務	26	1	96%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際環境技術移転研究 センター	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」等に基づく中国での窒素酸化物 対策支援業務	23	1	98%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱神鋼リサーチ	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づくインドネシアでの調査業 務	31	1	93%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	大気汚染物質による曝露影響研究費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度～			担当課室	総務課			総務課長 眞先 正人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む） 9. 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条第3項			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	微小粒子状物質(PM2.5、粒子状物質のうち粒径2.5μ m以下のもの)及び光化学オキシダント等の大気汚染物質の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要な科学的知見を集積する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質による疫学調査、毒性学調査の調査計画の策定及びその実施。 ・微小粒子状物質等の曝露データの収集。 ・環境ナノ粒子を用いた動物曝露実験や環境ナノ粒子の性状把握等を行い、生体影響等を明らかにするための検討を実施。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	211	293	269	290	290		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	211	293	269	290	290		
	執行額		204	284	258				
	執行率 (%)		97%	97%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本業務は、環境基本法等に基づき、大気汚染物質等の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要な科学的知見を集積するものであり、定量的な成果指標には馴染まない。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本業務は、環境基本法等に基づき、大気汚染物質等の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要な科学的知見を集積するものであり、定量的な活動指標には馴染まない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	成果指標及び活動指標には馴染まないことから、単位当たりコストは算出できない。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査費		257	257	-				
	土地建物借料		1	1					
	公害調査等 地方公共団体委託費		2	2					
	公害調査等委託費		31	31					
計		290	290						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・環境基準は、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準として設定され、行政上の目標となるものである。すなわち、各種施策を講ずる上での拠り所となるものであり、環境基準の設定・見直し等に関する知見を集積する本業務の優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・環境基本法の規定により、環境基準の設定等は国が行うこととされている。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・請負先等の選定に当たっては、可能な限り一般競争入札等を実施する等、極力競争性の確保に努めている。 ・無駄なく効率的に事業が行われており、中間段階での支出は合理的である。 ・費用・使途は、測定機のリース料や、業務実施のための人件費など、事業の実施に真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業 性 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	・成果物は、今後の大気環境基準の設定・見直し等の検討の際に、十分に活用されるものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	類似する業務はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、そうしたより低い濃度レベルにおいても我が国で健康影響が見られるかどうかを確認する必要がある。 ・国内では特に、光化学オキシダントの環境基準達成率が著しく低く、またその環境中濃度が高い状況であることから、光化学オキシダントに軸足を置きつつ、その他の汚染物質も含めた健康影響調査を実施する必要がある。 ・以上より、大気環境基準等の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、必要に応じた環境基準等の見直しや対策につなげる。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	継続して大気汚染物質による健康影響調査を行う必要性は理解するが、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	279	平成23年	088	平成24年	086

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【公募】

環境省
258百万円

（微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質について科学的知見を集積し、大気環境基準等の必要な設定・見直し等を検討する。）

【随意契約】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)
74百万円

（微小粒子状物質等大気汚染物質について、科学的知見の収集・整理を行った上で、主に医学に関する学識者で構成される検討会等を設置し、健康影響評価に係る知見について検討し、健康影響に関する適切な評価に資する。）

【随意契約】

B. (医)ころとからだの元氣プラザ
14百万円

（肺機能の測定業務を行う。）

【総合評価】

C. 日本エヌ・ユー・エス(株)
1百万円

（微小粒子状物質等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするため、動物実験による生体影響基本調査及び毒性学調査に係る研究計画の検討を行う。）

【一般競争入札】

D. ムラタ計測機器サービス(株)
70百万円

（微小粒子状物質等大気汚染物質の濃度の連続測定及び成分分析用の試料採取を行うため、必要な測定機器の調達を行う。）

【一般競争入札】

E. ムラタ計測機器サービス(株)
79百万円

（微小粒子状物質等の濃度の連続測定及び試料採取・成分分析等を行い、大気中微小粒子状物質等の基礎データを収集・整理する。）

【随意契約】

F. ムラタ計測器サービス(株)
2百万円

（微粒子状物質等大気汚染物質の測定機器を移設する。）

【随意契約】

G. ムラタ計測器サービス(株)
1百万円

（微小粒子状物質の濃度の連続測定及び質量濃度測定のための試料採取を同一地点において複数の測定機で実施する。）

【公募】

H. (独)国立環境研究所
31百万円

（環境ナノ粒子について、諸外国の知見を収集するとともに、環境中動態の把握や毒性に係る動物実験等の調査研究を実施する。）

【随意契約】

I. 横浜国立大学
1百万円

（環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務を実施する。）

【随意契約】

J. 地方公共団体
0.2百万円

（微小粒子状物質等の実測調査に係る測定場所の行政財産使用料

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A 日本エヌ・ユー・エス(株)			F.ムラタ計測器サービス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	74	人件費	測定機器の撤去・設置等	1
				その他	旅費、一般管理費等	1
	計		74	計		2
	B. (医)こころとからだの元氣プラザ			H.(独)国立環境研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、再委託をしているAIに対し任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかったため、本法人についても回答を得ることができなかった。	14	消耗品費	試薬類、実験器具類等	14
				人件費	ディーゼル排ガス由来二次生成有機エアロゾルの生体影響に関する調査業務	7
				一般管理費		4
				雑役務費	有機分析業務、化学分析業務、標本作成等	3
				その他	旅費、諸謝金、印刷製本費等	3
	計		14	計		31
	D. ムラタ計測機器サービス(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借損料	測定機器リース料	70			
	計		70	計		
	E.ムラタ計測器サービス(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	機器点検費、車両費、燃料費等	45			
	人件費	測定機器の保守・管理、データ整理・解析等	24			
	消耗品費	各種フィルタ、ろ紙等	5			
	一般管理費		4			
	旅費	試料回収等に要する交通費等	1			
	計		79	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	微小粒子状物質等大気汚染物質について、科学的知見の収集・整理を行った上で、主に医学に関する学識者で構成される検討会等を設置し、健康影響評価に係る知見について検討し、健康影響に関する適切な評価に資する。	74	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(医)こころとからだの元気プラ	肺機能の測定業務を行う。	14	再委託	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	微小粒子状物質等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするため、動物実験による生体影響基本調査及び毒性学調査に係る研究計画の検討を行う。	1	随意契約	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	微小粒子状物質等大気汚染物質の濃度の連続測定及び成分分析用の試料採取を行うため、必要な測定機器の調達を行う。	70	1	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	微小粒子状物質等の濃度の連続測定及び試料採取・成分分析等を行い、大気中微小粒子状物質等の基礎データを収集・整理する。	79	1	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	微粒子状物質等大気汚染物質の測定機器を移設する。	2	随意契約	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	微小粒子状物質の濃度の連続測定及び質量濃度測定のための試料採取を同一地点において複数の測定機で実施する。	1	随意契約	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	環境ナノ粒子について、諸外国の知見を収集するとともに、環境中動態の把握や毒性に係る動物実験等の調査研究を実施する。	31	随意契約	-

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務	1	再委託	-

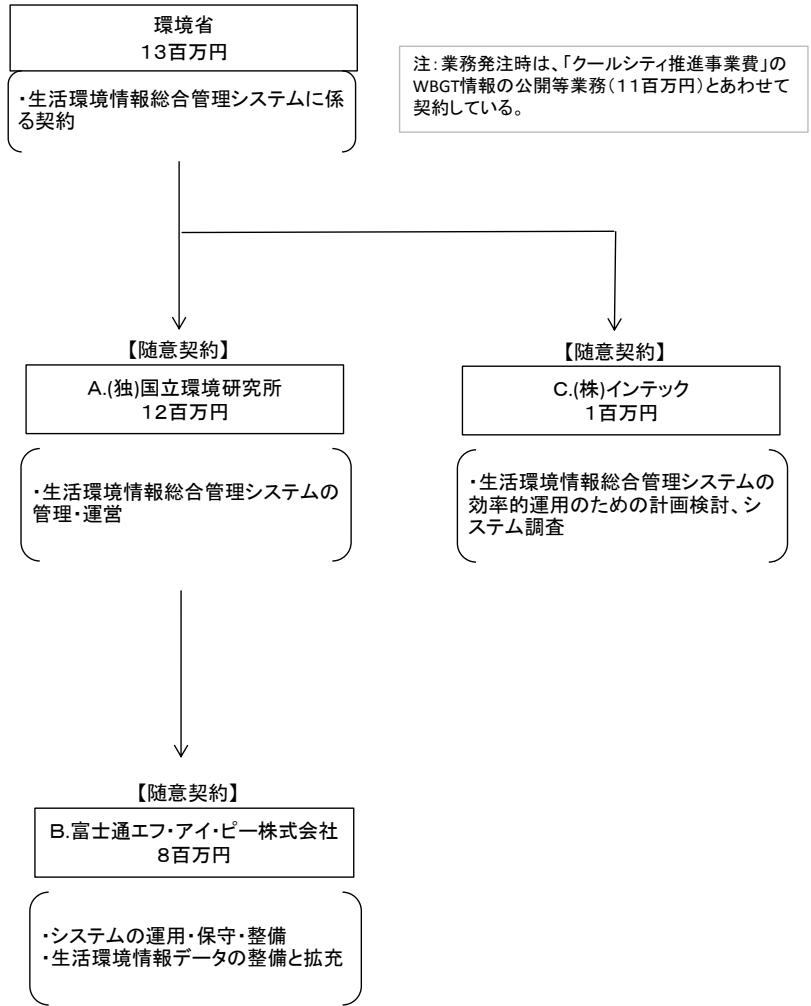
J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方公共団体	微小粒子状物質等の実測調査に係る測定場所の行政財産使用料	0.2	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート										(環境省)	
事業名		良好な生活環境形成・保全推進費			担当部局庁		水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和63年～			担当課室		大気生活環境室			室長事務取扱 眞先 正人	
会計区分		一般会計			政策・施策名		3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・騒音・振動・悪臭に係る法施行データ等を生活環境情報総合管理システムで管理・分析・公表し、総合情報データベースとして広く情報発信をすることにより、地方自治体における良好な生活環境の確保のための活動を促進するとともに、事業者が法・条例等に基づく環境影響評価を実施するための基礎資料として利用することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・騒音・振動・悪臭に係る法施行データ等を集計・分析し、施行状況調査の結果や環境影響評価を行う上での基礎情報等として、ホームページ上で情報発信を行った。									
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	17	7	12	9	9			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
		計		17	7	12	9	9			
		執行額		15	7	13					
		執行率(%)		88%	100%	108%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		成果実績として、「生活環境情報サイト」へのアクセス件数が挙げられるが、目標値、及び目標達成年度を設定することは困難。なお、平成24年度のアクセス件数は381,790件。			成果実績	件	411,946	354,304	381,790		
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		「生活環境情報サイト」へのアクセス数			活動実績 (当初見込み)	件	411,946 ()	354,304 ()	381,790 ()	— ()	
単位当たりコスト		32(円/件)			算出根拠	単位当たりのコスト＝ 良好な生活環境形成・保全推進費12,368,000円) / 「生活環境情報サイト」へのアクセス数381,790件)					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費		9	9	—						
	計		9	9							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	生活環境情報サイトへのアクセス数は高い水準にあり、ニーズがあることがうかがえる。また、法施行データの入力をシステムで行えることは、環境省だけでなく地方公共団体にとっても事務の負担軽減となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	生活環境情報総合管理システムに関しては、従来より（独）国立環境研究所が保有・運用している環境GIS上に構築しているため、同研究所への随意契約とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	システムは十分に活用されており、法施行データの取りまとめも問題なく終了した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	生活環境情報サイトへのアクセス数や星空継続観測参加人数は高い水準にあり、ニーズがあることがうかがえる。法施行データの集計を手作業で行った場合、事務量が膨大となりヒューマンエラーの発生も予想されるため、今後もシステムの運用を継続していくことが必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続きシステムの運用等を行う必要があるが、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	053	平成23年	040	平成24年	041

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立環境研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費等	生活環境情報総合管理システムの整備業務	4			
再委託費	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	8			
	注:業務発注時は、「クールシティ推進事業費」の WBGT情報の公開等業務(11百万円)とあわせて 契約している。				
計		12	計		0
B.富士通エフ・アイ・ピー株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		8			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払 いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要 さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で 提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ た。				
計		8	計		0
C.(株)インテック			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支出額100万円未満のため非掲載	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	生活環境情報総合管理システムの整備業務	12	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	システムの運用・保守・整備、生活環境情報データの整備と拡充	8	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテック	生活環境情報総合管理システムの効率的運用のための計画検討、システム調査	1	随意契約	-

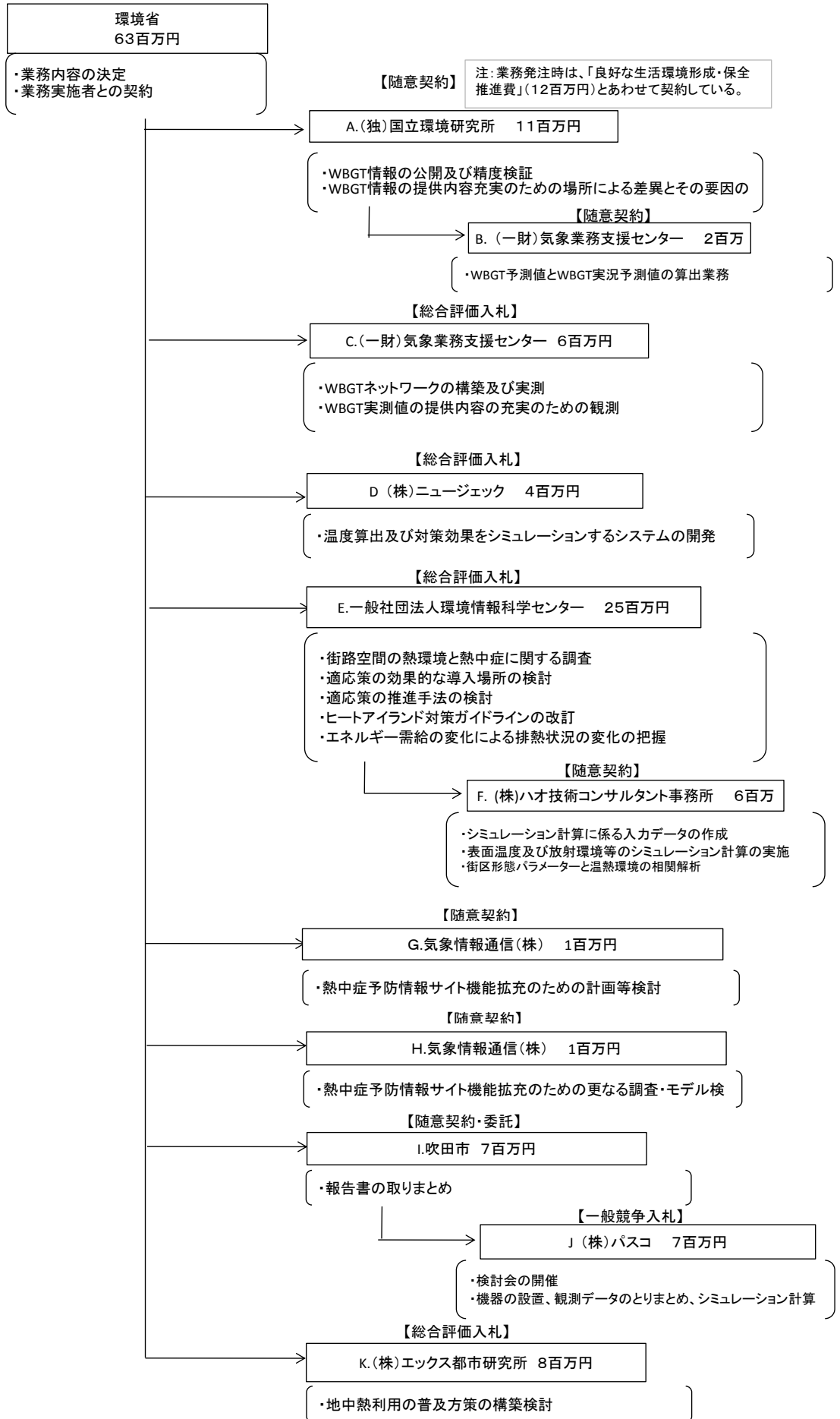
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	クールシティ推進事業	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～	担当課室	大気生活環境室 地下水・地盤環境室	室長 木村 英雄	至長事務取扱 眞元 正人				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌等の保全 3-2 大気生活環境の保全						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	ヒートアイランド対策大綱 (ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・日本の都市はこの100年間で、東京(大手町)で約3℃、政令市・中核市では約2℃気温が上昇しており、温室効果ガスにより日本の平均気温が約1℃上昇していることを鑑みてもヒートアイランド現象の影響は大きく、その影響は熱中症増加の懸念など、国民一人ひとりの生活に密接に関わっている。一方で、短期的には気温の上昇を抑えることは困難であることから、ヒートアイランド現象による国民への影響を最小限にするための適応策の導入を検討する必要がある。 ・ヒートアイランド現象の要因の一つとして、人工排熱の増加があげられるが、東日本大震災後のヒートアイランド対策の実施に当たっては、都市における分散型電源の増加等、震災後のエネルギー需給の変化に合わせたヒートアイランド対策のあり方を検討することを目的としている。 ・ヒートアイランド現象の緩和効果が期待される地中熱利用のための技術の導入、普及拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 地方公共団体による街路空間における人への熱ストレスを低減させる適応策の推進手法及び基礎調査や民間事業者による街路空間の人への熱ストレスを低減させる適応策の推進手法及び基礎調査を実施した。また、平成21年に作成された「ヒートアイランド対策ガイドライン」の改訂を行った。 2. 実際の生活の場におけるWBGTと気象台におけるWBGTの違いを把握するため、オフィス街や住宅地等に観測機器を設置し、モニタリング(比較観測)を実施し、WBGTの推定手法を検討した。 3. 気象庁情報を用いてWBGTの予報値を算出し、WBGTの実測値や熱中症患者数の速報値等と併せて、インターネットを通じて情報を提供した。平成23年度から情報提供地点を拡大し、全国約150地点における予報値、実況予測値の提供を行った。さらに、現状の熱中症予防情報サイト(WBGT情報提供)の現状調査・新機能追加に伴う要件整理及び将来想定される民間事業者の運用委託のための移行計画に向けての検討も実施した。 4. エネルギー需給の変化に対応したヒートアイランド対策の推進を目的に、東日本震災後におけるヒートアイランド対策のあり方の検討を行った。 5. 平成23年度に実施した環境情報データ収集解析事業で得られた地表面温度データに加え、詳細な気温観測及び人工排熱を推計し、その関係性から定量的なヒートアイランド対策目標を設定するとともに、重点的に対策を構すべき地域や地点、物件を抽出した。併せて、近隣自治体のヒートアイランド対策の実施状況を参考に、「ヒートアイランド対策指針(案)」を策定した。 6. ヒートアイランド現象の緩和効果が期待されている地中熱利用の普及促進を図るために「導入コスト低減の可能性」「認知度向上」「地盤環境条件の整理」に関する検討を実施した。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	148	108	62	87	80		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	148	108	62	87	80		
	執行額		144	68	63				
	執行率(%)		97.3%	63.0%	101.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績として、「熱中症予防情報サイト」へのアクセス件数の増加が挙げられるが、目標値、及び目標達成年度を設定することは困難。なお、平成24年度のアクセス件数は7,703,564件。			成果実績	件	3,558,074	5,771,017	7,703,564	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「熱中症予防情報サイト」へのアクセス数			活動実績 (当初見込み)	件	3,558,074 ()	5,771,017 ()	7,703,564 ()	— ()
単位当たりコスト	2(円/件)			算出根拠	単位当たりのコスト＝熱中症予防情報サイトに係る予算(15,603,000円)/「熱中症予防情報サイト」へのアクセス数(7,703,564件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	80	76	人件費及び検討会開催回数等の見直しによる減。					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	7	4						
	計	87	80						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、猛暑を一因とする暑熱環境の悪化が問題となっており、その原因の削減、また、その影響削減については政府が対処すべき喫緊の課題となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札等を行うことにより競争性の確保や業務の適正化を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「ヒートアイランド対策ガイドライン 改訂版」の作成や公表等を行うことにより、対策の導入に係る情報提供を行い、対策の導入を促進した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. 有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。 地方公共団体や民間企業等が各種適応策を積極的・効率的に進める際に必要となるデータ・知見に焦点を絞り、全国においてより効率的・効果的に適応策を導入するための調査を実施した。 今後、複数の適応策導入の効果を検証するため、モデル的に複数の適応策を実施し、その効果を検証する必要がある。 2. 3. 観測に不具合が発生した場合、請負者から速やかに報告と対応方法について連絡を受ける体制をとり、観測を実施した。 予報値の提供期間中はホームページの更新状況を随時確認し、不具合が生じた場合は、至急対応する体制をとり、運用した。 比較観測地点については、環境省担当者と請負者が現地調査し、十分な精査を行った上で決定した。 今後はWBG実測データの測定ポイントを大幅に増やすことが難しい中、推計の精度を高めることにより、更に充実した情報提供を実施することが必要。 WBGの予報データの提供は、昨年度のアクセス数等のデータからも必要性が高く、セキュリティ対策を中心に外部機関等を活用した情報提供のあり方についても検討しながら、継続的に実施する必要がある。 4. 5. 「ヒートアイランド対策指針（案）」作成にあたり、委託業務者が有識者による検討会を設置し、環境省担当官からも出席した。検討会前後では、十分な打合せを行った。 ヒートアイランド対策については、政府としても引き続き推進する必要がある、とりわけ東日本大震災後の対応として、中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策、熱中症対策を新たに講じる必要がある。 昨年に引き続き、地方公共団体や民間企業等において、各種対策が積極的・効率的に進められるよう、より効率的・効果的に対策が導入されるための調査を進めていく。 6. 請負業務者が、有識者による検討会を設置し、環境省担当官からも出席した。検討会前後では、十分な打合せを行った。					
	外部有識者の所見					
	ヒートアイランド現象は極めて関心が高いテーマだが、結果がよくわからない。					
	行政事業レビュー推進チームの所見					
	事業改善内容の	エネルギー需給の変化に応じた都市の対策手法の検討については、短期的に検討し、結論を出すこととし、その他の事業については、引き続き効果的・効率的な執行に努めるとともに、成果を分かりやすく取りまとめること。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	053, 054, 056	平成23年	040, 043, 044	平成24年	042, 043, 044

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.(独)国立環境研究所			E.(一社)環境情報科学センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費等	熱中症予防情報サイトシステム等運用	9	雑役務費等	適応策調査検討業務	19
	再委託費	(一財)気象業務支援センター	2	再委託費	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	6
				印刷製本費		
		注:業務発注時は、「良好な生活環境形成・保全 推進費」(12百万円)とあわせて契約している。				
	計		11	計		25
	B.(一財)気象業務支援センター			F.(株)ハオ技術コンサルタント事務所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	WBGT予測値等の算出業務	2	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		6
	計		2	計		6
	C.(一財)気象業務支援センター			I. 吹田市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	黒球温度等観測業務	6	委託費	(株)パスコ	7
	印刷製本費			印刷製本費		
	計		6	計		7
	D.(株)ニュージェック			J.(株)パスコ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		4	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		7
	計		4	計		7

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目と
使途の双方で実
情が分かるよう
に記載）

K. (株)エックス都市研究所

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		8			
計		8	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成24年度生活環境情報総合管理システムの整備業務	11	随意契約	—

B. C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)気象業務支援センター	平成24年度WBGT算出に係る黒球温度等観測業務	6	1	99.0
		WBGT予測値とWBGT実況予測値の算出業務	2	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュージェック	平成24年度ヒートアイランド対策効果シミュレーション	4	4	97.6

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	平成24年度ヒートアイランド現象に対する適応策及び震災後におけるヒートアイランド対策検討調査業務	25	1	98.0

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	シミュレーション計算に係る入力データの作成、街区形態パラメーターと温熱環境の相関解析	6	随意契約	—

G. H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象情報通信(株)	平成24年度熱中症予防サイト(暑さ指数(WBGT)情報提供)の機能拡充のための計画等検討業務	1	少額随契	—
		平成24年度熱中症予防サイト(暑さ指数(WBGT)情報提供)の機能拡充のための更なる調査・モデル検討業務	1	少額随契	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吹田市	平成24年度エネルギー需給の変化に応じた都市の対策手法検討事業委託業務	7	随意契約	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	平成24年度エネルギー需給の変化に応じた都市の対策手法検討事業委託業務	7	1	98.3

K.

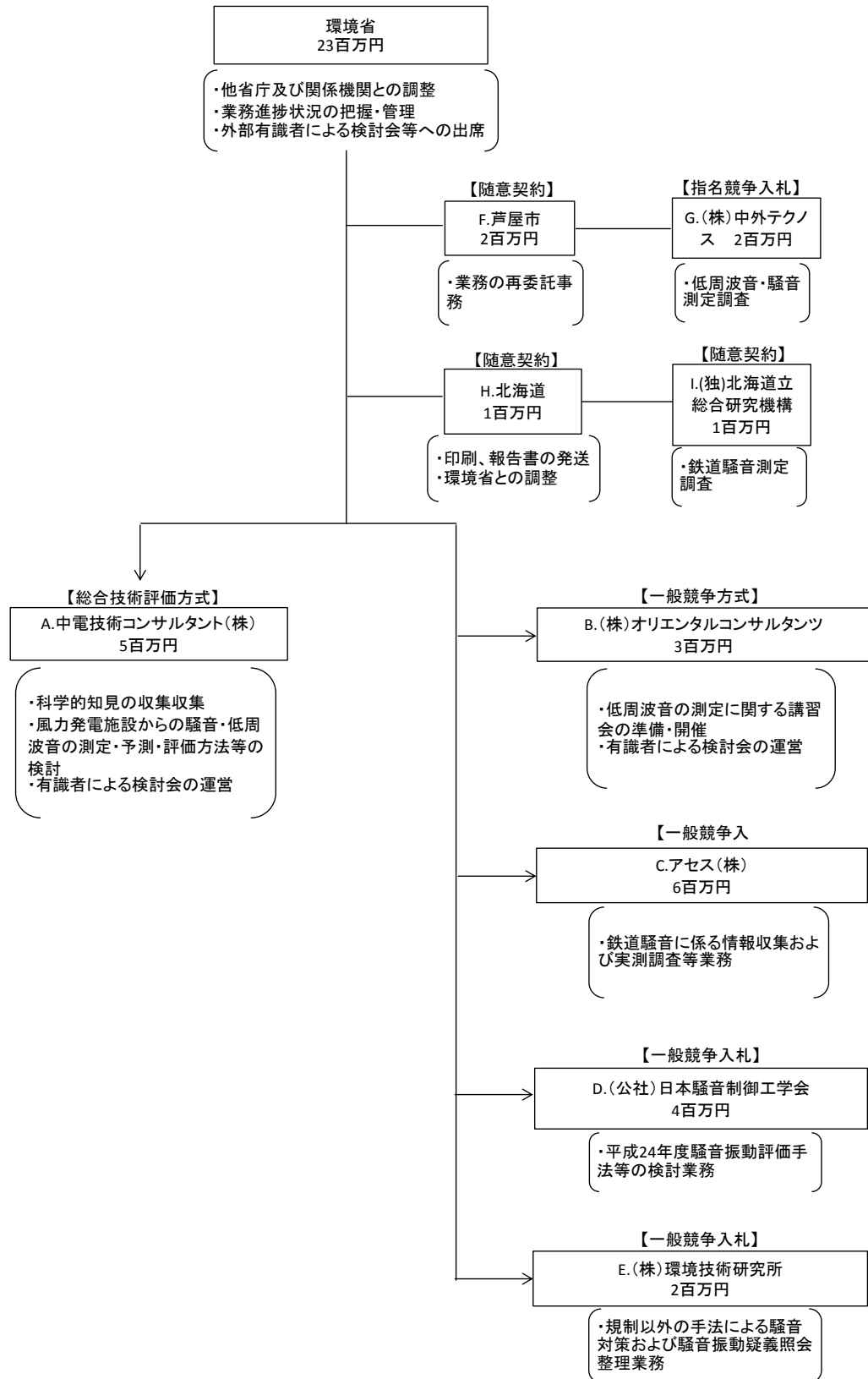
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成24年度地中熱利用の普及方策の構築検討業務	8	3	81.7

平成25年行政事業レビューシート										(環境省)	
事業名		騒音・振動公害防止強化対策費			担当部局庁		水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度～平成26年度			担当課室		大気生活環境室		室長事務取扱 眞先 正人		
会計区分		一般会計			政策・施策名		3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		「騒音規制法の規制対象施設の在り方について(第二次答申)」(平成21年6月) 「騒音の評価手法等の在り方について(答申)」(平成10年5月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		風力発電施設から発生する低周波音等について、早急に対応を検討する必要があることから評価手法等の検討及び工場等に設置される機器等からの低周波音の適切な対策手法等の検討等を行う。また、騒音規制法・振動規制法については、社会的・技術的状況や国際的な動向を反映した法体系の大幅な見直しに係る検討等を行う。さらに、より一層の低騒音化社会の推進を行うため、騒音ラベリング制度等の自主的・情動的的手法について検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・風力発電施設からの騒音・低周波音に関する実態調査及び測定評価方法の検討 ・低周波音の測定・評価に関する、地方公共団体職員向けの講習会の開催 ・地方公共団体への委託調査による、低周波音や在来鉄道騒音の実態把握 ・社会的・技術的状況、国際的な動向を反映した、騒音・振動に係る規制法体系の見直しに係る検討 ・騒音ラベリング制度の導入の推進及びマニュアルの内容の適宜見直し									
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	45	39	29	28	29			
			補正予算	-	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-	-				
			計	45	39	29	28	29			
		執行額		40	30	23					
		執行率(%)		88.9%	76.9%	79.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		本事業は調査検討等を行うもので、定量的評価は困難である。 定性的な目標:風車騒音等の評価をする際に参考とすべき値の提案や騒音ラベリング制度については、業界団体からのヒアリングを行い、マニュアル(案)の修正等に反映する。			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		低周波音測定評価方法講習会の参加者			活動実績 (当初見込み)	人(回)	291 (3)	330 (4)	264 (3)	-	
					人	300	300	300	300		
		騒音ラベリング制度導入についてヒアリングを行った業界団体数			活動実績 (当初見込み)	団体	-	-	4	-	
	-				-	4					
単位当たりコスト		-			算出根拠		低周波音測定評価方法講習会開催業務については、他業務と併せての発注となっており、契約金額が内数となるため、算出することはできない。 風力発電施設からの騒音・低周波音に係る測定・予測・評価方法の検討やラベリング制度や法改正等について、活動指標及び成果目標が定性的であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費		24	24	-						
	環境保全調査等 地方公共団体委託費		5	5							
	計		28	29							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	昨今風力発電への関心が高まっており、優先度は高い。また、現状に則した評価方法等に早急に見直す必要があることから、社会的動向等を踏まえ法体系の見直しが必須。鉄道騒音対策も、国交省・鉄道事業者・地方公共団体と協議をしているところであり、この機を逃さず迅速に対策を講じる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年度より、低周波音測定評価方法講習会業務を一般競争入札とするなど、全事業において競争性を確保している。また、事業の予算についても、縮減に向けた検討を継続的に行い、使途が真に必要なものであるかを常にチェックしている。 入札者が自社施設等を有している等の理由により、入札金額が大きく下回った案件があり、その結果契約額が小さくなり、不要率が大きくなったため、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	風力発電施設について、平成24年度に成果目標のとりまとめの作成を実行。成果物は、環境影響評価の際に活用される予定。法の見直し及び在来鉄道の有効な騒音対策に向けたデータの計測・収集を継続して実施した。また、騒音ラベリング制度については、成果は着実に上がっているが、達成目標が定性的であるため、指標とすることは難しい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・検討会や地方公共団体職員向けの講習会を行う際には、事前に環境省担当官が請負者と十分な協議を行っている。また、当該検討会及び講習会には、環境省担当官も出席し、進捗及び業務の適切な履行に関する確認を行っている。さらに、講習会終了後には受講者にアンケートを行って意見の反映に努めており、より効果の高い講習会となるよう配慮している。 ・地方公共団体への委託による実態把握調査においては、測定前後の打合せを始めとして定期的に状況の確認を行い、適切に業務が行われていることを確認している。また受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき、費目、使途の確認を適正に行っている。					
	以上より、適正に予算が執行されていると承知している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	061、062、063	平成23年	048、049	平成24年	047、048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載)	A.中電技術コンサルタント(株)			F.芦屋市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	検討会の開催ならびに報告書	2	委託費	中外テクノス株式会社	2
	諸謝金	委員会謝金	1			
	その他	その他	2			
	計		5	計		2
	B.(株)オリエンタルコンサルタンツ			G.中外テクノス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		3	受託費	低周波音・騒音測定調査	2
	計		3	計		2
	C.アセス(株)			H.北海道		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		6	委託費	(独)北海道立総合研究機構	1
	計		6	計		1
	D.公益社団法人日本騒音制御工学会			I.(独)北海道立総合研究機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	検討業務の資料・報告書作成	2	受託費	在来鉄道騒音測定	1
	一般管理費		1			
	その他	その他	1			
	計		4	計		1

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	E.(株)環境技術研究所			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	騒音振動疑義照会の整理等	2			
	一般管理費		1			
	受注者負担		▲1			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中電技術コンサルタント(株)	風力発電施設の騒音・低周波音に関する検討調査業務	5	2	50

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	低周波音等測定評価方法講習会開催業務	3	5	88

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アセス(株)	鉄道騒音に係る情報収集および実測調査等業務	6	4	64

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本騒音制御工学会	騒音振動評価手法等の検討業務	4	3	52

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境技術研究所	規制以外の手法による騒音対策および騒音振動疑義照会整理業務	2	4	82

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦屋市	業務の再委託事務、関連機関との調整	2	随意契約	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	低周波音・騒音測定調査	2	-	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道庁	印刷、環境省との調整、報告書の発送	1	随意契約	-

I.

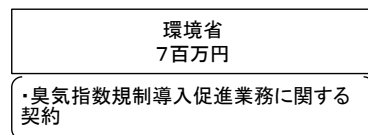
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北海道立総合研究機構	在来鉄道騒音測定	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

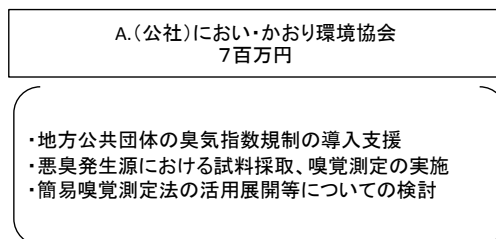
事業名	悪臭公害防止強化対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	大気生活環境室		室長事務取扱 眞先 正人			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-2 大気生活環境の保全					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	悪臭防止法第17条第2項		関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	悪臭苦情は、これまで大部分を占めていた畜産農業や製造工場からの苦情が減少する一方、サービス業や個人住宅など都市生活に伴うにおいへの苦情が増加している。こうした悪臭苦情の多様化・複雑化に対処するため、平成7年の悪臭防止法改正により導入された臭気指数規制の導入促進が求められる。 本事業は、環境省が開発した簡易嗅覚測定法の普及や、嗅覚測定法の測定方法の見直しを行うことにより、臭気指数規制のより一層の促進を目的とするものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・臭気指数規制を導入予定の自治体に対しアドバイスをを行い、各自治体で採取した公定法・簡易法のデータを元に簡易法の精度向上に向けて調査を行った。 ・今後の簡易嗅覚測定法の活用展開の可能性、公定法の改良の可能性について検討を行った。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	13	8	8	8		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	16	13	8	8	8		
	執行額		17	14	7				
	執行率(%)		106.3	107.7	87.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	臭気指数による規制地域を有する市町村数			成果実績	—	388	428	調査中	500
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	発行したマニュアル(簡易測定／業種別マニュアル)			活動実績 (当初見込み)	種	0 (1)	1 (1)	0 (0)	— (0)
	簡易な嗅覚測定法検討会(～H23) 嗅覚測定法に関する検討会(H24)			活動実績 (当初見込み)	回数	3 (3)	3 (3)	3 (3)	— (5)
	臭気指数規制ガイドライン等地方公共団体説明会参加者数			活動実績 (当初見込み)	人	127 (170)	— ()	— ()	— ()
単位当たりコスト	2,233,253(円／回)			算出根拠	単位当たりのコスト＝ 臭気指数規制導入促進業務費6,699,760円)／嗅覚測定法に関する検討会開催数(3回)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		8	8	—				
	計		8	8					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	悪臭は住民の生活に根付いた問題であり、畜産農業などへの苦情よりも生活に伴う悪臭への苦情数が増えてきており、悪臭苦情の多様化・複雑化が問題となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価落札方式による入札を行ったが、仕様書の作成にあたって、競争性が確保されるよう配慮した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	悪臭に対する苦情はここ数年減少傾向にあり、成果が出ているとみられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	悪臭に係る苦情件数は近年減少傾向にあるが、平成23年度悪臭防止法施行状況調査によると、平成23年度の苦情件数は全国で14,569件（前年度15,194件）であり、未だに高い水準にあり、国民の悪臭対策に対するニーズは高い。 また、悪臭規制については22種類の特定悪臭物質濃度による規制と、臭気指数による規制の2種類ある。近年増加している都市・生活型悪臭苦情に速やかに対応できる臭気指数規制について、国として導入の促進を進めているが、導入率は全国で3割にとどまっている。 そのため、悪臭苦情処理を行う各自治体に対して国が、悪臭防止行政を進める上で必要な情報の提供、及び臭気指数規制に関する正確な知識を普及することが今後必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効果的・効率的な執行に努めるとともに、成果を分かりやすく取りまとめること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効果的・効率的な執行に努め、事業成果については、分かりやすく取りまとめる工夫ができるか検討を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	064	平成23年	050	平成24年	049

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【一般競争入札】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公社)におい・かおり環境協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	3			
	間接費	一般管理費、技術料	1			
	消耗品費	測定機材等	1			
	旅費	交通費、宿泊費	1			
	その他	検討会委員謝金等	1			
	計		7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)におい・かおり環境協会	平成24年度臭気指数規制導入促進業務	7	1	99%

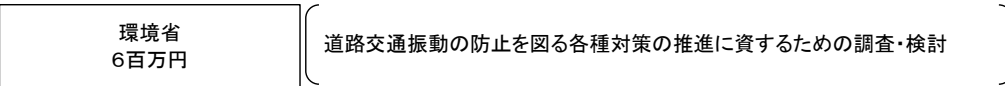
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	交通騒音振動対策調査検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-2 大気生活環境の保全					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・環境基本法(第16条)及びこれに基づく環境基準の告示		関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行に伴う騒音、振動のいわゆる交通公害が全国各地で問題となり、モータリゼーションの進展、各交通機関の整備発展等の中で、各種公害防止対策の推進が依然として重要な課題となっている。本事業は、各交通機関において問題となっている各種公害等について、これらの対策等の推進を図るための施策を検討・実施し、騒音・振動環境及び大気環境の維持・改善に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・道路交通振動対策調査 道路交通振動の防止を図る各種対策の推進に資するための調査・検討 ・自動車騒音のモニタリング及び道路交通騒音対策の検討 道路交通騒音の環境基準等達成へ向けた各種対策の推進に資するための調査・検討 ・交通騒音振動低減対策調査 航空機騒音、新幹線鉄道騒音・振動の環境基準等達成に向けた各種対策の推進に資するための調査・検討								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	55	55	39	47	47		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		55	55	39	47	47		
	執行額		54	48	38				
執行率 (%)		98.2%	87.3%	97.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①騒音に係る環境基準達成状況(道路に面する地域)			成果実績	%	①91 ②78 ③52	①92 ②78 ③59	調査中	—
	②航空機騒音に係る環境基準達成状況 ③新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成状況			達成度	%	①91 ②78 ③52	①92 ②78 ③59	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各事業(①道路交通振動対策調査、②自動車騒音のモニタリング及び道路交通騒音対策の検討、③交通騒音振動低減対策調査)の調査件数の合計			活動実績 (当初見込み)	件	21	24 (24)	12 (12)	— ()
単位当たりコスト	2.5百万(円/件)			算出根拠	【22～24年度】 3カ年の執行額: 140百万/3カ年の発注件数:57件=2.5百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	33	33	—					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	6	6						
	環境保全調査等委託費	8	8						
	計	47	47						

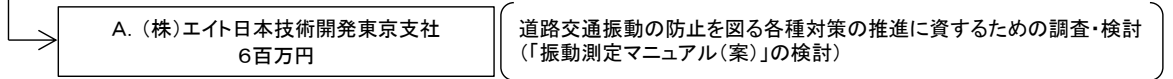
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	○騒音振動対策の推進に資するための施策であり、住民からの苦情も耐えないため優先度が高い。また、地方公共団体とは法律に基づき役割を分担しており、全国的な政策・施策は国が責任を持って行うべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○競争性のある方法で発注しており、精算の一連の作業が適正な方法で行われている。また、中間段階での支出は、請負者による再委託先の選定において、予め技術的な実施可否を検討し選定するなど、合理的に実施している。さらに、積算作業の際には、調査の費目・使途が事業目的に即しているか確認するなど、資金の使途は必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	○環境基準の達成状況については、短期的な成果目標を立て評価することは困難であるが、長期的に改善を図るために、実効的な対策の推進が不可欠である。その各種対策の推進に資するための調査・検討を十分に精査したうえで実施することにより効果的かつ効率的な手段を選択している。事業内容の精査の際には、過年度までの調査・検討及び関係地方公共団体による環境基準の達成状況などの結果を活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・交通騒音に係る土地利用対策（新幹線鉄道騒音の沿線対策と自動車騒音の沿道対策）に係る調査検討については、平成23年度から統合して実施し、より効率的な業務執行を図っている。 ・道路交通振動対策については、平成21年度に作成したロードマップに基づき検討を進めているが、平成24年度は「地方公共団体担当者のための道路交通振動に係る測定マニュアル（案）」の検討を行った。 ・自動車騒音常時監視業務については、騒音暴露状況の網羅的な把握に努めており、監視総延長が着実に増加している。また、自動車騒音常時監視マニュアルの策定に続いて、「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」の改訂検討を行った。 ・航空機騒音に係る環境基準改正に伴う、航空機騒音測定・評価マニュアルの作成において、地方公共団体へ測定調査を委託するとともに、その測定結果をもとに、マニュアル内容を検証する検討委員会を平行して進め、より効率的な業務執行を図った。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	地方公共団体職員向けに25年度策定予定の指針のフォローアップ等は職員自らが行うなど、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	地方公共団体職員向けに25年度策定予定の指針のフォローアップ等は職員自らが行うこととし、関係費用を縮減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	067	平成23年	054	平成24年	053

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

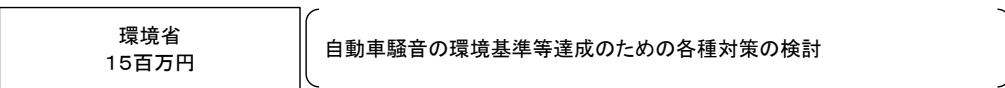
①道路交通振動対策調査



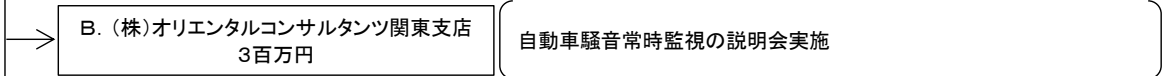
【委託・総合評価入札】



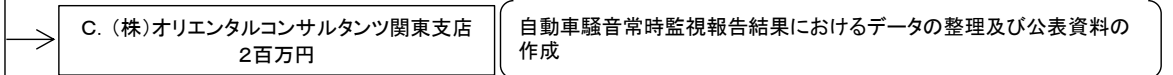
②道路交通騒音対策調査



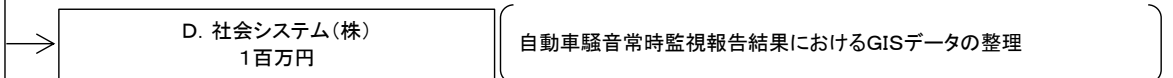
【請負・一般競争入札】



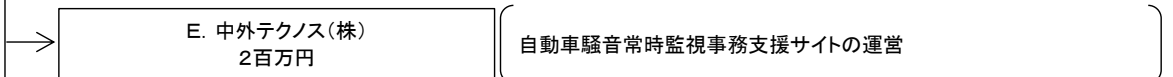
【請負・一般競争入札】



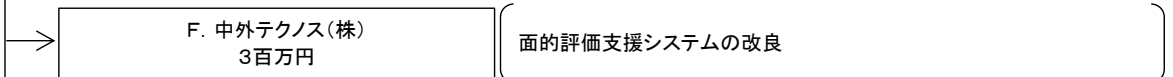
【請負・一般競争入札】



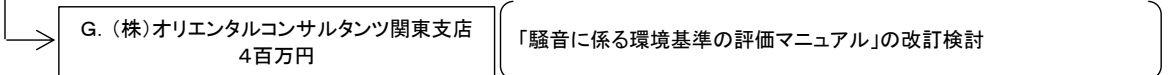
【請負・一般競争入札】



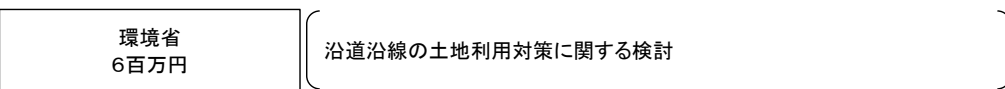
【請負・一般競争入札】



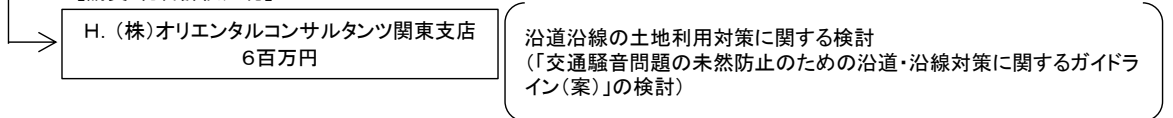
【請負・総合評価入札】



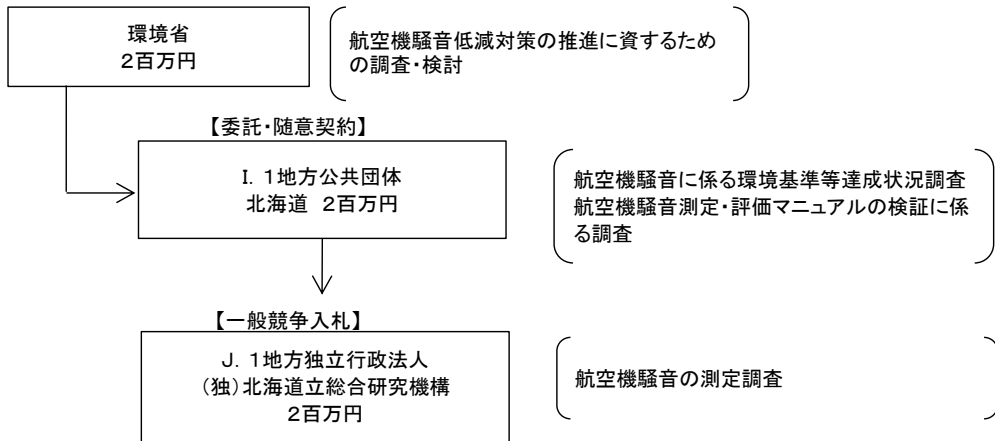
③沿道沿線対策調査



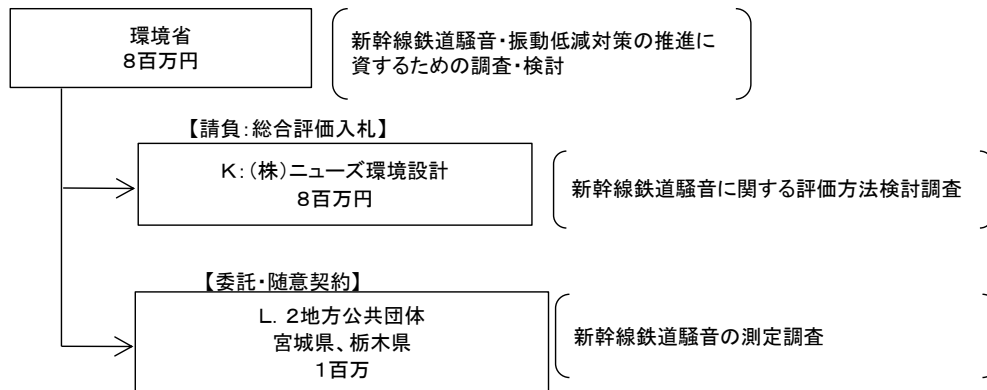
【請負・総合評価入札】



④航空機騒音対策調査



⑤新幹線鉄道騒音・振動対策調査



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)エイト日本技術開発東京支社			G.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	「振動測定マニュアル(案)」の検討	4.9	人件費	「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」の改訂検討	2.5
謝金	委員謝金(委員旅費含む)	0.2	謝金	委員謝金(委員旅費含む)	0.4
開催費	会場借料	0.1	開催費	会場借料	0.1
諸経費	印刷製本費、一般管理費等	0.9	諸経費	印刷製本費、一般管理費等	1.2
計		6.1	計		4.2
B.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店			H.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自動車騒音常時監視の説明会実施	0.8	人件費	「沿道・沿線対策に関するガイドライン(案)」の検討	3.2
旅費	旅費	0.7	謝金	委員謝金(委員旅費含む)	0.8
開催費	会場借料、配布資料印刷費等	1.3	開催費	会場借料	0.2
諸経費	印刷製本費、一般管理費等	0.3	諸経費	印刷製本費、一般管理費等	1.4
計		3.1	計		5.6
C.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店			I. 北海道		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データの整理及び公表資料の作成	1.1	人件費	旅費、通信運搬費	0.1
諸経費	印刷製本費、一般管理費等	0.6	委託費	航空機騒音の測定 ((独)北海道立総合研究機構への委託)	2.3
計		1.7	計		2.4
D.社会システム(株)			J.(独)北海道立総合研究機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	GISデータの整理	0.9	雑役務費	航空機騒音の測定 (北海道からの委託)	2.3
諸経費	一般管理費等	0.1			
計		1.0	計		2.3
E.中外テクノス(株)			K.(株)ニューズ環境設計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自動車騒音常時監視事務支援サイトの運営	1.8	人件費	新幹線鉄道騒音測定・評価に関する調査・検討、	6.3
諸経費	印刷製本費、一般管理費等	0.5	諸経費	借料及び損料、印刷製本費	1.5
計		2.3	計		7.8
F.中外テクノス(株)			L.宮城県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	面的評価支援システムの改良	2.3		※支出額100万円未満	
諸経費	印刷製本費、一般管理費等	0.5			
計		2.8	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発東京支社	道路交通振動の防止を図る各種対策の推進に資するための調査・検討	6	1	97

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	自動車騒音常時監視の説明会実施	3	2	83

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	自動車騒音常時監視報告結果におけるデータの整理及び公表資料の作成	2	3	34

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	自動車騒音常時監視報告結果におけるGISデータの整理	1	5	63

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	自動車騒音常時監視事務支援サイトの運営	2	1	99

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	面的評価支援システムの改良	3	1	99

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」の改訂検討	4	1	97

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	沿道沿線の土地利用対策に関する検討	6	2	92

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	中標津空港、たきかわスカイパーク及び砂川ヘリポート周辺における航空機騒音測定調査	2	随意契約	100

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北海道立総合研究機構	航空機騒音の測定(北海道からの委託)	2	—	—

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニューズ環境設計	新幹線鉄道騒音に関する評価方法検討調査	8	3	94

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	新幹線鉄道騒音の測定調査	0.4	随意契約	91
2	栃木県	新幹線鉄道騒音の測定調査	0.2	随意契約	100

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	水質環境基準検討費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～			担当課室	水環境課			水環境課長 宮崎正信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境基準は公害から国民の健康や生活環境その他の利益を保護するために、環境上守られるべき条件を定めるものであり、そのため人の健康を保護する観点及び生活環境を保全する観点から、適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直しを行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境基本法に基づく水質汚濁に係る環境基準は、健康を保護する観点(健康項目)及び生活環境を保全する観点(生活環境項目)から維持することが望ましい環境上の条件として定められ、水環境保全行政の目標となるものである。環境基準は、常に適切な科学的判断が加えられ必要な改定がなされなければならないとされており、本事業では、人の健康及び生活環境の維持を目的とし、化学物質の毒性評価や水環境中の存在状況データ等、最新の科学的知見に基づく適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直し並びに類型指定の設定及び見直し検討を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	321	237	186	170	141	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		321	237	186	170	141		
	執行額		285	217	143				
	執行率 (%)		88.8%	91.6%	76.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境基準項目等の追加、基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することがそぐわない事業である。			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業により調査・検討した知見により、環境基準項目等の追加、基準値の見直しがなされた状況 (環境基準項目等の追加、基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な活動指標を設定することは困難。)			活動実績 (当初見込み)	健康項目		・カドミウムの基準値を見直し () ()		— (基準値見直し検討)
					生活環境項目	・4河川、4湖沼の水域類型見直し ・10河川の水域類型を指定		・ノニルフェノール及びLASを環境基準に追加 ・2海域について水域類型を指定 () ()	— (新規環境項目指標の検討)
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	本事業は、水質汚濁に係る環境基準項目の追加、見直し及び水域類型あてはめを行うことを目的とした検討及び調査を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	170	141	調査項目数や調査地点数について見直し等を行ったことによる減。					
	計	170	141						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・全国的な環境管理施策を講じて、公共用水域における濃度の低減を図る必要が生じることから国が実施すべき事業である。 ・環境基準は公害から国民の健康や生活環境その他の利益を保護するために必要なものであり、常に適切な科学的判断が加えられ必要な改定がなされなければならない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・総合評価落札方式を活用し、最大限の成果が得られるよう総合評価提案書審査委員会を設置し、業者を選定している。 ・化学物質等の環境基準化等の検討に必要な費用・用途に使用している。 ・執行額の残は、一般競争入札による落札額の差による。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業の目的を達成するために最も実効性の高い手段であると考えられる。 ・活動実績は、ほぼ見込みどおりである。 ・業務の成果は、化学物質等の環境基準化等検討のための資料として十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	人件費及び試験実施回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	073、074の一部	平成23年	061	平成24年	060

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
143 百万円
事業の企画・立案

A【総合評価】株式会社環境計画研究所 12百万円
健康項目設定等に関する調査

B【総合評価】独立行政法人国立環境研究所 47百万円
水生生物の保全に関する新たな環境基準策定に係る調査

J【再委任】いであ株式会社等 10百万円
急性毒性試験技術向上等

C【一般競争】三洋テクノマリン株式会社 3百万円
水生生物を用い水域特性の評価手法に関する検討

D【一般競争】中電技術コンサルタント株式会社 5百万円
生活環境項目の類型指定・見直しに関する調査

K【再委任】株式会社シビルワークス 1百万円
類型指定に係る専門性の高い情報の収集

E【一般競争】日本ミクニヤ株式会社 3百万円
水生生物保全にかかる類型指定に関する調査

L【再委任】株式会社日本総合科学 1百万円
物質の測定に必要な環境計量証明

F【一般競争】いであ株式会社 18百万円
水環境中の化学物質存在状況調査

G【総合評価】株式会社福山コンサルタント 12百万円
生活環境項目の新規基準等設定に関する検討

H【一般競争】いであ株式会社 14百万円
生活環境項目設定等に関する水質調査

I【総合評価】いであ株式会社 29百万円
下層DO等を用いた水質評価を行うため調査・検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社環境計画研究所			F.いであ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった		12	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること		18
	計		12	計		18
	B.独立行政法人国立環境研究所			G.株式会社福山コンサルタント		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	実験器具、ソフトウェア、プリンター、図書、現地調査用具	8	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること		12
	人件費	のべ176日(3名)	5	計		12
	旅費	委員会旅費13回、打合せ30回、試験機関視察2人回、現地調査3～4名 2回	5			
	雑役務費	速記13回、派遣3名、文献複写、報告書要旨英訳代	5	H.いであ株式会社		
	賃金	のべ271人日 (2名)	4	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	委員会謝金 のべ54人、座長打合せ7人、実験協力45人、現地調査11人	2	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること		14
	借損料	会場借料等13回、現地調査レンタカー2回	1	計		36
	その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費	1			
	外部委託	いであ(株) マダイ仔魚急性毒性試験	4	I.いであ株式会社		
	外部委託	いであ(株) 底生生物の同定業務	1	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	住化テクノサービス(株) ミジンコ急性毒性試験(ニッケル)	1	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること		29
	外部委託	東北緑化環境保全(株) 被験物質の分析業務	1	計		29
	外部委託	(財)化学物質評価研究機構 ミジンコ急性毒性試験(塩化アンモニウム)	1			
	外部委託	(財)化学物質評価研究機構 ニジマス急性毒性試験	1	J.いであ株式会社		
	一般管理費		5	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消費税		2	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること		4
	計		47	計		4
	C.三洋テクノマリン株式会社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	K.株式会社シビルワークス		
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった		3	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		3	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること		1
	D.中電技術コンサルタント株式会社			計		1
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった		5	L.株式会社日本総合科学		
	計		5	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	E.日本クニヤ株式会社			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること		1
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった		3			
	計		3			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境計画研究所	健康項目設定等に係る調査	12	1	非公表

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	水生生物に関する新たな環境基準策定に係る調査	47	1	非公表

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン株式会社	水生生物を用いた評価手法に関する検討	3	2	非公表

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中電技術コンサルタント株式会社	生活環境項目類型指定・見直しに係る調査	5	2	非公表

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ株式会社	水生生物類型指定に係る調査	3	3	非公表

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	化学物質の水環境中の存在状況調査	18	2	非公表

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社福山コンサルタント	生活環境項目の新規基準等に係る調査	12	2	非公表

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	生活環境項目に係る水質調査	14	1	非公表

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	下層DO等を用いた水質評価を行うための現地調査	29	1	非公表

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	急性毒性試験技術向上(3、5-ジクロロフェノール)	4	-	-
2	住化テクノサービス株式会社	急性毒性試験技術向上(ニッケル)	1	-	-
3	東北緑化環境保全株式会社	物質の測定に必要な環境計量証明	1	-	-
4	いであ株式会社	現地採取した底生生物の同定	1	-	-
5	一般財団法人科学物質研究機構	急性毒性試験技術向上(アンモニア)	1	-	-
6	一般財団法人科学物質研究機構	急性毒性試験技術向上(塩化アンモニウム)	1	-	-

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シビルワークス	類型指定に係る専門性の高い情報の収集	1	-	-

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合科学	物質の測定に必要な環境計量証明	1	-	-

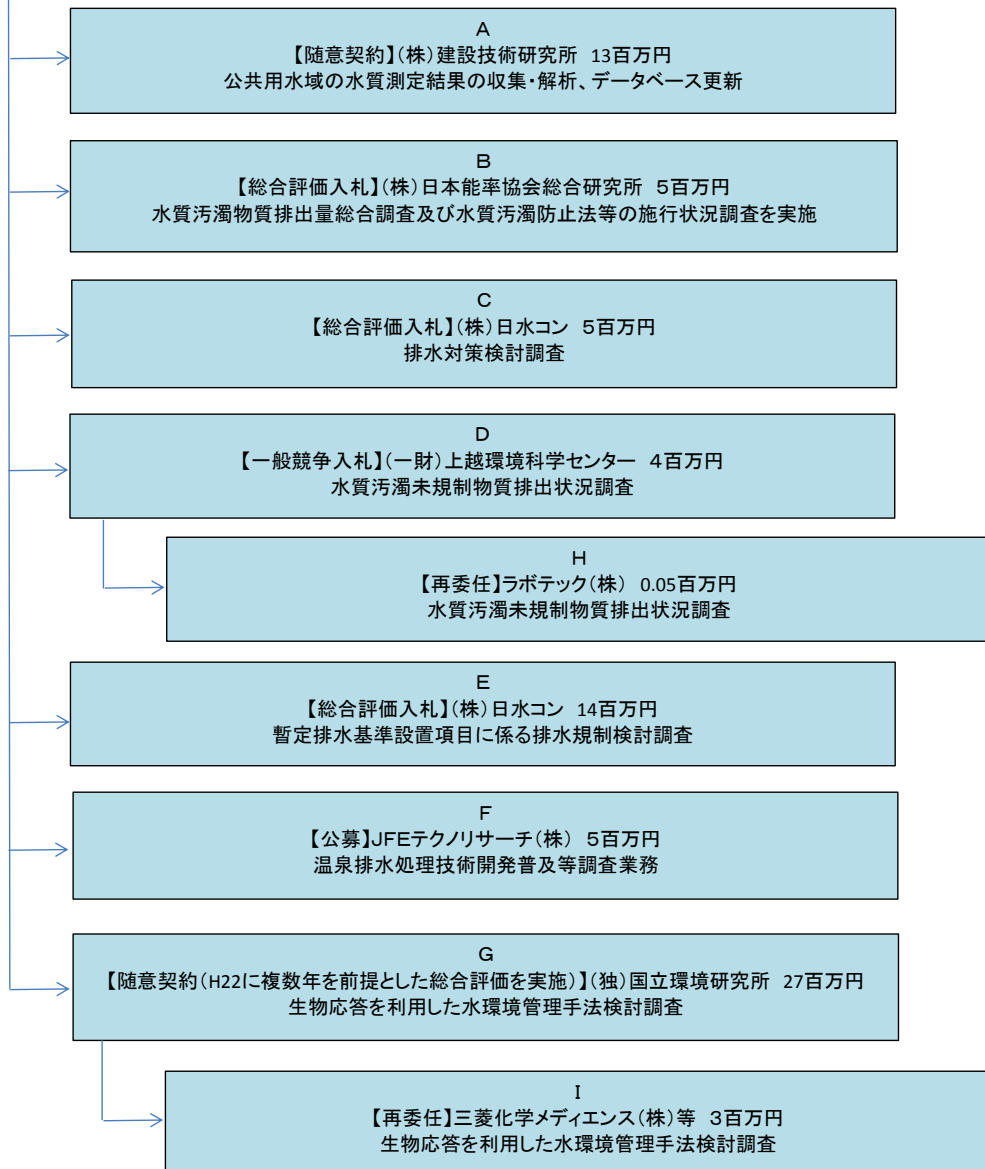
平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	排水対策推進費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～			担当課室	水環境課			水環境課長 宮崎正信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水質汚濁防止法第2条、第3条、第15条			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出を適切に規制するために必要な調査・検討を行い、人の健康の保護や生活環境を保全することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水質汚濁防止施策の執行状況やその効果を把握するための調査(公共用水域における水質環境基準の達成状況等)を行い、国民、行政機関に対して情報の提供を行う。また、現在排水規制の対象となっていない項目等への規制の必要性を検討するための排水実態等の調査や暫定排水基準の撤廃・強化に向けた排水処理技術の開発・普及に取り組むとともに、生物応答を用いた新たな排水管理の方法について調査する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			当初予算	106	97	79	83	66	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		106	97	79	83	66		
	執行額		80	92	73				
	執行率(%)		75.5	94.8	92.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	公共用水域における環境基準			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%	健康項目 (98.9%) BOD・COD (87.8%)	健康項目 (98.9%) BOD・COD (88.2%)	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	常時監視地点数、本事業により調査・検討した知見等により行った排水基準等の見直し等			活動実績 (当初見込み)		ほう素等の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数 21業種→15業種)	亜鉛の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数 10業種→3業種)	1,4-ジオキサンの排水基準の設定	ほう素等の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数 15業種→13業種)
						()	()	()	()
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	本事業は、環境基準の達成・維持を図るため、排水基準等の見直しを行うことを目的とした調査・検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		83	66	水質汚濁物質排出量等総合調査(平成24年度から5年間の複数年契約)について、平成26年度は隔年調査の未実施年であるため減額となっている。				
計		83	66						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水規制等を検討することから国が実施すべき事業である。また、国民の健康の保護及び生活環境の保全の観点からも必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当であり、競争性は確保されている。 全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水基準・規制を設けるために必要な費用・用途に使用されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本業務は、全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水規制等を検討するために最も実効性の高い手段である。排水基準等の見直しを行う際に、水質汚濁物質排出量総合調査報告書及び施行状況調査報告書等は、基礎データとして活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	水質汚濁物質排出量総合調査については、平成22年度に政府共通システムを利用する形でオンラインシステムを構築し、調査実施経費の削減に努めているが、運用において円滑にシステムを利用した調査が実施されるようにする必要がある。					
	公共サービス改革法対象事業については、官民競争入札等監理委員会等の議論を踏まえて事業の効率化とサービスの向上を図っていく必要がある。					
	今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	62	平成23年	62	平成24年	61

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

環境省
73百万円



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)建設技術研究所			E.(株)日水コン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		13	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		14
	計		13	計		14
	B.(株)日本能率協会総合研究所			F.JFEテクノリサーチ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5
	計		5	計		5
	C.(株)日水コン			G.(独)国立環境研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5	人件費	のべ655人日	11
				消耗品費	実験器具、PC周辺機器、書籍等一式	5
				外注費	仔魚短期毒性、ミジンコ繁殖、淡水魚類成長阻害実験3件	3
				一般管理費		3
				雑役務費	速記8回、派遣1回、文献複写、要旨英訳	2
				旅費	委員旅費8回、打合せ43人回、試料採取2回	1
				諸謝金	のべ50人	1
				その他	その他	1
	計		5	計		27
	D.(一財)上越環境科学センター			I.三菱化学メディエンス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分析費	100検体、標準試薬、消耗品一式	2	分析費	仔魚短期毒性、ミジンコ繁殖、淡水魚類成長阻害実験	1
	人件費	のべ40人日	1			
	その他	その他	1			
	計		4	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	公共用水域の水質測定の収集・解析、データベース更新	13	随意契約	非公表

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査	5	1	72

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	排水対策検討調査	5	2	非公表

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)上越環境科学センター	水質汚濁未規制物質排出状況調査	4	4	非公表

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	暫定排水基準設置項目に係る排水規制検討調査	14	1	非公表

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEテクノリサーチ(株)	温泉排水処理技術開発普及等調査業務	5	5	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	27	随意契約	非公表

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ラボテック(株)	水質汚濁未規制物質排出状況調査	0.05	—	—

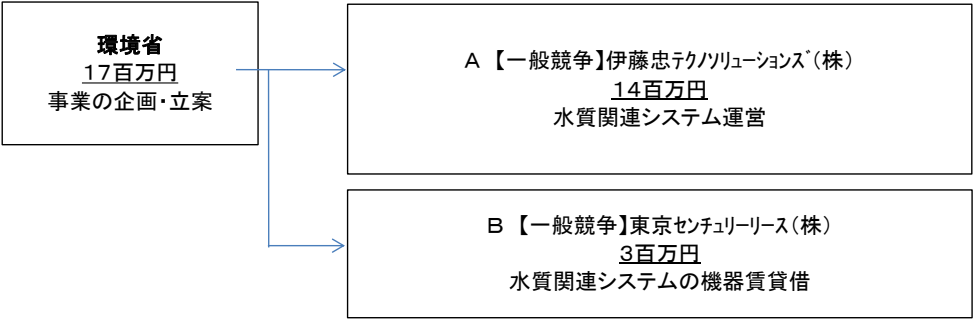
I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱化学メディエンス(株)	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	1	—	—
2	いであ(株)	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	1	—	—
3	(一財)化学物質評価研究機構	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	水質関連情報利用基盤整備費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～			担当課室	水環境課			水環境課長 宮崎正信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	システムを用いて効率的に常時監視結果の収集を行うとともに、広く国民に水環境関連情報をわかりやすく発信することにより、水環境保全施策の推進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「水質監視情報管理報告システム」、「水質環境総合管理情報システム」及び「全国水生生物調査システム」から更新した「水質関連システム」について効率的な一括運営を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	19	29	17	17	17		
	執行額		18	28	17				
	執行率 (%)		94.7%	96.3%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国民への情報発信と安定したシステムの運用のための事業であり、定量的な成果目標の設定は困難			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	水環境関連情報の提供・更新等 ・公共用水域水質データ ・水浴場水質データ など システム障害(1時間以上の停止)			活動実績 (当初見込み)		H21年度データ更新 0	H22年度データ更新 0	H23年度データ更新 0	H24年度データ更新 ()
単位当たりコスト	— (円/)			算出根拠	システムの保守・管理に係る経費であり、多機能のシステムであるため、「単位」を設定できない。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		17	17	—				
	計		17	17					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・本事業は、常時監視結果収集と国民への情報発信により水環境保全施策の推進を図るという明確な政策目的のために実施されるものであり、これにより、国民の健康保護や環境汚染に対する不安解消に寄与するもので、優先度の高い事業である。 ・我が国の水質の状況は、水質汚濁防止法に基づき、都道府県等が常時監視を行うことにより把握し、結果を国でとりまとめることとされており、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・一般競争入札により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当であり、複数社入札により競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・本システムにより、都道府県等は国への報告事務の効率化が図られ、インターネットを通じて、水環境関連情報に広く国民がアクセスすることが可能であることから実効性の高い手段である。 ・水環境関連情報の提供・更新を行っており、システム障害による活動停止は無く、見込みどおりであった。 ・24年度におけるシステムへのアクセス総件数は、「155万件」であった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○関連システムを統合し、事業を効果的に実施するとともに、予算の効率化を図っている。 ○水環境関連情報の提供のために、今後も引き続き、システムの保守・管理が必要であるが、安定的なシステム運営を図っていく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	063	平成23年	063	平成24年	062

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		14			
計		14	計		0
B.東京センチュリーリース(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	水質関連システム運営	14	2	99.2
		※平成23年度契約の国庫債務負担行為			

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	水質関連システムの機器賃貸借	3	5	98.3
		※平成23年度契約の国庫債務負担行為			

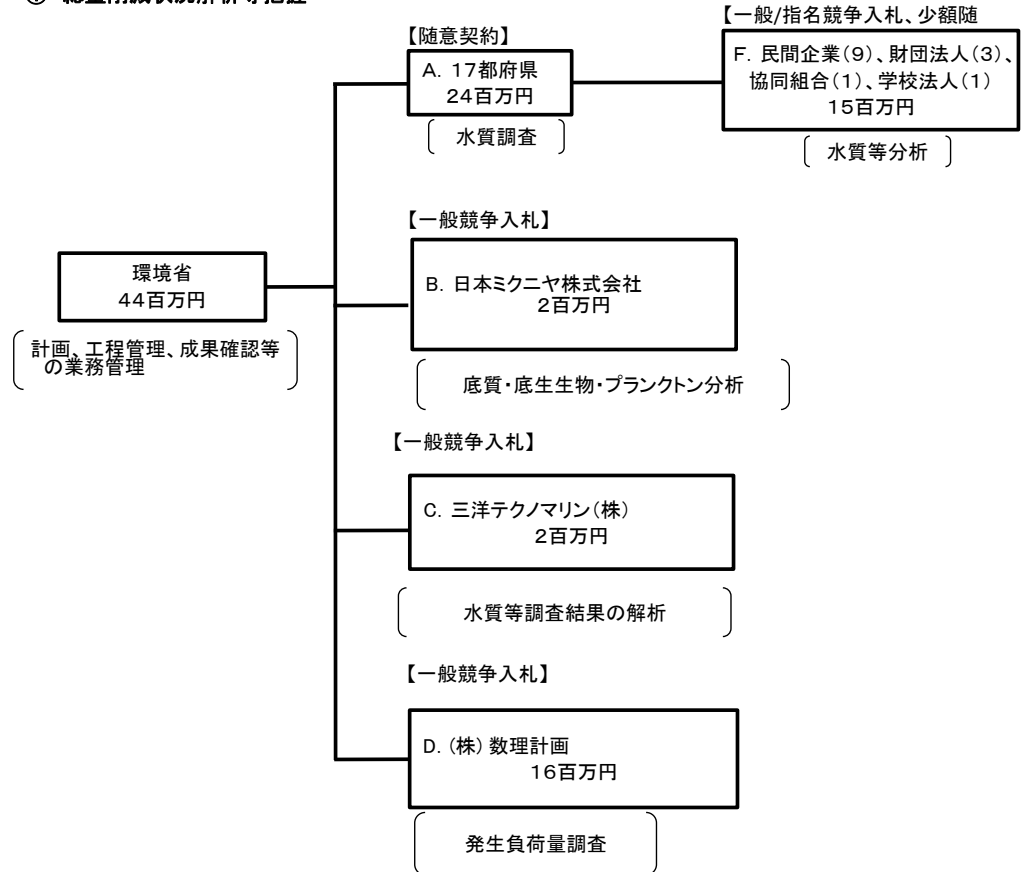
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～		担当課室	水環境課閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉良雄			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	水質総量削減、排水規制					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水質総量削減実施地域及び有明海・八代海関係地域において、発生源別の発生負荷量の状況、海域への流入負荷量の状況を経年的に把握するとともに、水質の改善状況との関係を解析する。また、総量削減に係る諸施策を最適に実施し、海域環境を効率的・効果的に改善させるとともに、全国88の閉鎖性海域において実施している窒素・リンの排水規制について、その最適化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係都府県を対象に、海域ごとの発生汚濁負荷量を算定し、発生源別の汚濁負荷量の経年変化を解析するとともに、海域の状況を把握するため、統一的な手法により、水質、プランクトン、底質及び底生生物等について調査・分析を実施した。また、閉鎖性海域における窒素及びリンの暫定排水基準の見直しのため、暫定排水基準適用事業場の実態調査を実施し、それらの結果を集計・解析するとともに、有識者等を参集した検討会を開催した。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	102	79	52	96	106		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	102	79	52	96	106		
	執行額		84	63	49				
	執行率(%)		82.4%	79.7%	94.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	発生汚濁負荷量の経年的な把握と水質改善状況との関係等を解析し、今後の施策検討に活用することにより海域環境を効率的・効果的に改善させる。(右表達成度は、閉鎖性海域のCOD環境基準達成率)			成果実績		総量規制基準 設定方法告示	総量削減基本 方針策定		—
				達成度	%	78	78	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	12年度(調査 対象:11年度)	17年度(調査 対象:16年度)	22年度(調査 対象:21年度)	25年度活動見込
	発生汚濁負荷量実績(右表活動実績は東京湾・伊勢湾・瀬戸内海におけるCOD発生汚濁負荷量の合計。当初見込みは各総量削減における削減目標量)			活動実績 (当初見 込み)	トン/日	1140 (1,209)	958 (1,061)	809 (897)	— (0)
単位当たり コスト	992,000 (円/(COD トン/日))			算出根拠	単位当たり負荷量削減コスト＝H18～H22の総量削減等施行業務費の合計147,752千円/(H16発生汚濁負荷量-H21発生汚濁負荷量＝149トン/日) ※事業費をすべてCOD削減に計上。総量削減の目標年度(平成11、16、21年度)を基準として算定。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	57	63	H24年度予算では、東日本大震災の影響による予算額の制約から、海域の状況を把握するための水質、プランクトン、底質及び底生生物等についての調査・分析の地点や頻度を減らしていたが、水質総量削減実施地域及び有明海・八代海関係地域の状況を把握することが今後の水質総量削減制度の在り方、引いては水環境施策全般の評価に必要であることからH25年度以降は増額となっている。また、H25年度より次期水質総量削減制度の検討に向けた調査を実施することとしていることから増額となっている。					
	環境保全調査費等 地方公共団体委託費	39	43						
計	96	106							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	水質総量削減対象水域は複数の県にまたがっており、水質総量削減を統一的かつ効率的に行うためには、汚濁負荷削減に係る施策について各都府県間の調整を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は競争入札で決定(少額随契、地方公共団体委託を除く※)しており、競争性の確保及びコスト削減に努めるとともに、費目等については真に必要なものに限定している。 ※基本的には再委託を禁止しているが、各自自治体において分析できない項目がある場合のみ再委託を認めており、その場合は原則競争入札を義務づけている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	総量削減に係る事業については、第7次水質総量削減を実施するための在り方検討、総量削減基本方針の策定、総量規制基準の設定方法の検討の際の基礎データとして活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・効率的・効果的な水環境改善に資するため、今後も水質総量削減の対策の効果を継続的に把握することが必要であるとともに、富栄養化が解消された水域については、汚濁負荷量の適正管理に対応できるよう、水質総量削減制度の発展に向けた検討が必要である。 ・生物の生息環境にとって重要な要素である下層DO等の環境基準化が平成25年度を目途に検討されていることを踏まえ、それらの改善及び目標達成のための具体的手法等について検討が必要である。					
外部有識者の所見						
引き続き富栄養化の改善に努めてほしい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き富栄養化の改善に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	きめ細やかな水質管理に向けた手法の開発については、25年度までに一定の事業成果が得られるため廃止し、その他については、人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	77	平成23年	64	平成24年	63

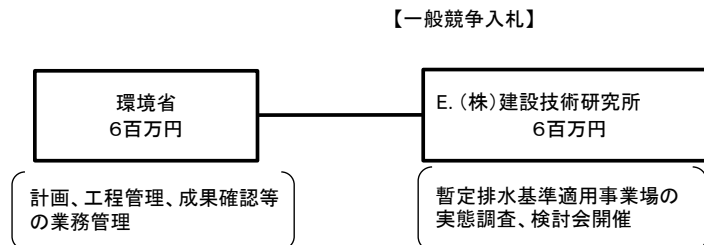
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

① 総量削減状況解析等把握



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

② 窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.兵庫県			E.(株)建設技術研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	水質・植物プランクトン分析	2	業務費	水質分析等	2
消耗品費	分析消耗品、船舶燃料等	1	人件費	資料作成等	2
			その他	一般管理費、消費税等	2
計		3	計		6
B.日本ミクニヤ株式会社			F.(財)ひょうご環境創造協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析、データ入力、資料作成等	2	分析費	水質、底質及び植物プランクトン分析	2
計		2	計		2
C.三洋テクノマリン(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料整理、解析、報告書作成	2			
計		2	計		0
D.(株)数理計画			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ解析、調査票作成、資料作成等	13			
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	水質等調査	3	随意契約	-
2	愛知県	水質等調査	2	随意契約	-
3	山口県	水質等調査	2	随意契約	-
4	三重県	水質等調査	2	随意契約	-
5	千葉県	水質等調査	2	随意契約	-
6	熊本県	水質等調査	2	随意契約	-
7	広島県	水質等調査	2	随意契約	-
8	愛媛県	水質等調査	2	随意契約	-
9	大阪府	水質等調査	1	随意契約	-
10	大分県	水質等調査	1	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ株式会社	底質・底生生物・プランクトン分析	2	4	35%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	水質調査結果の解析	2	5	96%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	発生負荷量調査	16	1	88%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	暫定排水基準適用事業場の実態調査、検討会開催	6	1	100%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	分析業務	2	-	-
2	(株)エヌ・イーサポート千葉営業所	分析業務	2	-	-
3	(株)三計テクノス	分析業務	2	-	-
4	(株)西日本技術コンサルタント 三重営業所	分析業務	1	-	-
5	いであ(株)大阪支社	分析業務	1	-	-
6	(財)岡山県健康づくり財団	分析業務	1	-	-
7	(財)鹿児島県環境技術協会	分析業務	1	-	-
8	協同組合中紀環境科学	分析業務	1	-	-
9	学校法人香川学園宇部環境技術センター	分析業務	1	-	-
10	いであ(株)	分析業務	1	-	-

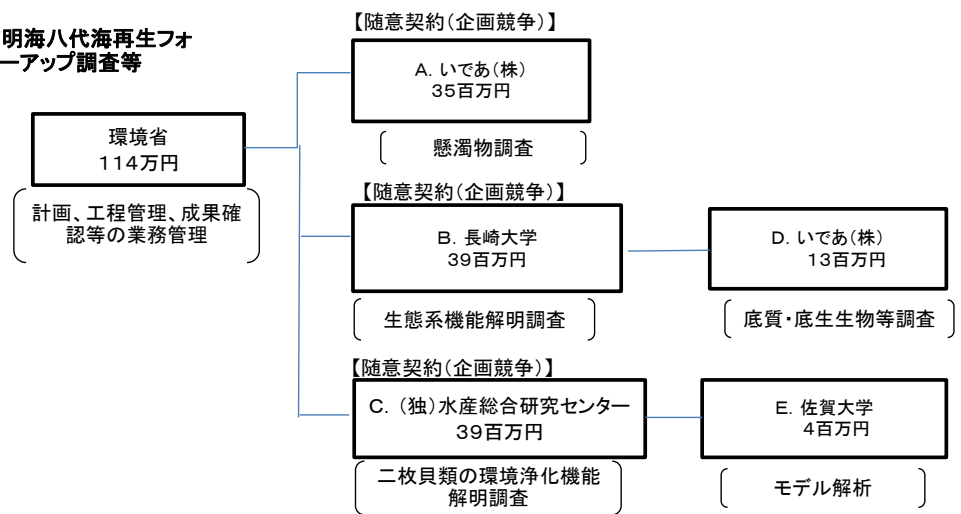
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	閉鎖性海域環境保全推進等調査費 (有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む)		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成19年度-平成23年度、 ②-1 平成20年度、②-2 平成19年度、 ②-3 平成19年度、②-4 平成15年度		担当課室	水環境課閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉良雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	②有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第18条、同法第24条		関係する計画、通知等	①クリーンアジアイニシアティブ 水質総量削減制度 ②有明海及び八代海等の再生に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①水質総量削減制度による公害克服の経験・技術等をアジア諸国に対して効果的に情報発信し、各国における水質改善の取組を支援する。 ②有明海・八代海等総合調査評価委員会(以後、評価委員会という。)に報告された解決すべき諸問題について調査し、当該海域の環境保全及び改善を図る。また、有明海及び八代海を再生するための法律に基づく評価委員会の運営を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①水質総量削減に係る日中共同研究により得られた成果を他のアジア諸国にも情報発信していくため、文献調査や現地調査等により各国における水質の状況を把握し、水質総量削減制度の導入の必要性を分析した。 ②-1評価委員会で報告された課題事項のうち生態系のメカニズムの解明と二枚貝類を環境浄化、懸濁物等の挙動についての長期変動等の把握、調査研究情報を収集等を実施した。 ②-2 評価委員会及び小委員会の運営。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	172	157	124	129	134	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	172	157	124	129	134	
	執行額		152	142	119			
執行率 (%)		88.4%	90.4%	96.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①日中共同研究によるモデル地域検討と水質総量削減実施方法案の作成、水質総量削減制度導入指針の作成		成果実績		モデル地域での検討、中国5カ年計画への反映	導入指針(英語版)作成、情報発信	-	-
			達成度	%	90	100	-	
	②有明海及び八代海を再生するための海域環境悪化原因の把握、改善方策の提示等が成果目標であり、定量的評価になじまない。また、着実に調査結果が得られているものの、調査結果を有明海等の再生と結びつけて総合的に評価を実施する評価委員会での評価がなされていない状況。		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①東アジア諸国関係者への水質総量削減制度に関わるキャパシティビルディング・検討会の開催数		活動実績 (当初見込み)	回	8 (8)	1 (1)	- (-)	- (-)
	②調査研究等課題数		活動実績 (当初見込み)	議題	11 (11)	15 (15)	14 (14)	- (-)
単位当たりコスト	①58百万円(共同研究1件あたり) ②7百万円(H20-22 調査研究等1課題当たり)		算出根拠	①日中共同研究を実施したH21年度、H22年度の合計。(中国との共同研究の結果を他地域に活かす導入指針検討の経費を含む) ②調査研究等課題数 / 有明海・八代海再生フォローアップ調査請負契約額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	2	2	諫早開門調査にかかる情報収集等の作業が増加するため。				
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	3	3					
	参考人等旅費	1	1					
	環境保全調査費	124	128					
計	129	134						

事業所管部局による点検								
		項 目	評 価	評価に関する説明				
国費 要投入 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	②有明海・八代海総合調査評価委員会の報告に基づき、有明海・八代海再生に向け残された調査課題を着実かつ効果的に実施するための調査となっている。特措法上、国及び関係県が実施することと規定されており、複数の県を跨がる環境変化把握のための調査は国が実施している。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業 の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	②有明海海域の特殊性(広大な干潟、独特の生態系、過去の調査データが乏しい等)を踏まえた上で、確実に成果が得られるよう配慮する必要がある。また調査結果を有明海・八代海等総合調査評価委員会における再生評価の審議に必要な情報量、情報の信頼度を確保する必要がある。他省庁、関係県と調査地点、調査時期等について調整を図った上で実施している。				
		受益者との負担関係は妥当であるか。	△					
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業 の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①水質総量削減制度導入指針を、アジアの中で水質改善の必要性が高いと考えられる地域の現地語に翻訳し、現地の行政担当者等に配付した。 ②調査目的である有明海・八代海等総合調査評価委員会が提言している課題について着実に成果を得ているが、業務の最終的な評価は、特措法に基づく有明海・八代海総合調査評価委員会において総合的な評価がなされるべきものである。				
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	同種事業を実施している水産庁とは、毎年調査地点を調整、実施期間を統一する等、両省庁間で効率的な実施がなされているところ。				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
	0244	水産庁・漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち赤潮・貧酸素水塊漁業被害防止対策委託事業	水産庁					
点 検 結 果		①については、東アジア諸国のみならず我が国においても利益が確保されるように、水質総量削減制度導入指針を活用し、我が国のモニタリング・排水処理技術とをパッケージ化した海外展開が必要であり、水質悪化が懸念される地域に対する情報発信と人材育成が必要。(H23度までの事業) ②有明海・八代海の再生に向け、有明海・八代海総合調査評価委員会報告において提言された課題は、着実に解明されてきており、引き続き、課題解明のための調査実施は必要。調査成果の評価委員会による評価が課題。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現 状 通 り	特措法の改正により評価委員会が再開しているが、成果目標等を明確に示し、成果を分かりやすく取りまとめて評価すること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現 状 通 り	引き続き効果的・効率的な執行に努め、事業成果については、分かりやすく取りまとめる工夫ができるか検討を行う。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	78	平成23年	65	平成24年	64		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**有明海八代海再生フォー
ローアップ調査等**



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.いであ(株)			E.佐賀大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		15	旅費	検討委員会への参加、現場調査の実施など	1
	借損料	観測機器損料等	9	借損料	高速並列演算用計算機システム	1
	雑役務費	底質、底生生物等分析	4	一般管理費	業務推進に係る光熱水費、通信費など	1
	一般管理費		4	雑役務費	研究補助者の賃金	1
	謝金	委員謝金	1			
	その他	旅費、印刷製本費、消耗品費	2			
	計		35	計		4
	B.長崎大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	いであ株式会社(底質・底生生物等調査等)	13			
	消耗品費	アルゴス送信機	10			
	人件費	研究員及び研究補助員	8			
	一般管理経費		5			
	旅費	現地調査等	1			
	その他	賃借料、修繕費、委託手数料(無線局免許申請料)等	2			
	計		39	計		0
	C.(独)水産総合研究センター			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	定期観測、観測機器メンテナンス	9			
	損借料	海洋環境観測機器	8			
	旅費	委員旅費、現地調査旅費	5			
	外注費	モデル解析(佐賀大学)	4			
	人件費		3			
	一般管理費		2			
	その他	資材費、共同研究費、印刷製本費	8			
	計		39	計		0
	D.いであ(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			13			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で、D. に提出依頼を行ったところ、委託先の経費内訳は相手先との関係を考慮した結果として、回答を得ることができなかった。					
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	有明海湾奥部における懸濁物等の長期変動把握調査	35	随意契約	100

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎大学	有明海における生態系解明調査	39	随意契約	100

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	有明海湾奥部の二枚貝類の環境浄化機能解明調査	39	随意契約	100

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	底質・底生生物等調査	13	-	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 1	佐賀大学	モデル解析	4	-	-

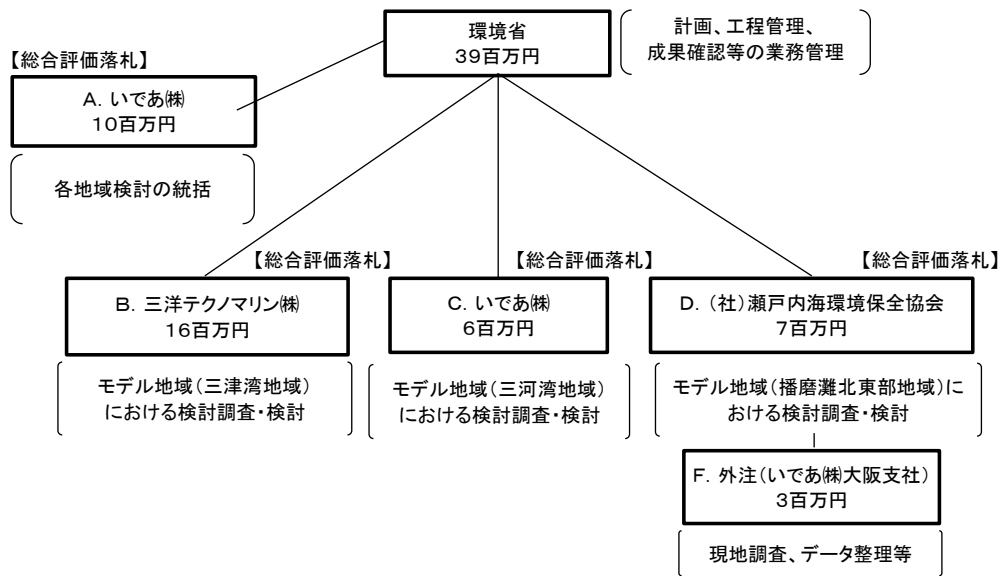
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	閉鎖性海域管理方策検討費			担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成22年度～、②平成24年度～			担当課室	水環境課閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉良雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	①21世環境立国戦略、海洋基本計画、経済成長戦略大綱、生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①海域における生態系の安定性と物質循環の円滑さの向上を図り、地域の実情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復・向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域環境を構築する。 ②震災発生以後の陸域からの汚濁物質の流入等によって、特に水質の悪化が懸念される被災地の閉鎖性海域について、今後の豊かで健全な海域環境の再生、保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①栄養塩類の円滑な循環を維持・達成するためのプランを策定し、それに基づき地域関係者が共同で対策に取り組むモデル地域について、周辺地域における栄養塩類負荷発生状況、水質・底質の状況、漁獲量の状況等を把握するとともに、陸域・海域バイオマスの増殖・回収機能強化に関する調査、物質収支モデルを用いた要因分析及び循環量の評価、新たな技術開発動向も踏まえた対策の抽出等を行い、具体的な行動計画を当該海域の「ヘルシープラン(仮称)」として策定する。さらに、モデル地域における検討結果を踏まえて、我が国の閉鎖性海域において適用できる、海域の実情に応じた栄養塩類管理方策を確立するための「海域のヘルシープラン策定の手引き」を作成する。 ②宮古湾、大槌湾、広田湾、気仙沼湾及び松島湾の5つの閉鎖性海域のうち、生物生息環境等の再生の観点から優先度が高いと判断される地域を対象に、「アマモ場の再生」などの里海づくりの手法を用いた復興の取組みを検討、実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度要求		当初予算		88	65	65	42	19
			補正予算		-	30	-	-	-
			繰越し等		-	-	-	-	-
			計		88	95	65	42	19
			執行額		77	79	58	-	-
	執行率 (%)		87.5%	83.2%	89.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①モデル地域における「海域ヘルシープラン」の策定及びその他の閉鎖性海域への普及を目的とした「海域のヘルシープラン策定の手引き」の作成			成果実績		モデル地域における現状把握及び対策の検討	モデル地域における現状把握及び対策の検討	モデル地域における取組、手引書作成	ヘルシープラン策定及び実行
				達成度	%	33	66	80	
	②モデル地域における「里海復興プラン」の策定及びその他の海域での復興支援を目的とした「里海復興プラン策定の手引き」の作成			成果実績		-	-	モデル地域における取組把握	モデル地域における取組把握、手引書作成
				達成度	%	-	-	50	
	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①海域ヘルシープラン作成のためのモデル地域数及び検討委員会の開催状況			活動実績 (当初見込み)		3地域 各3回開催 (同上)	3地域 各3回開催 (同上)	3地域 各3回開催 (同上)	1地域 3回開催 (同上)
	②里海復興プランの策定等を実施する地域数			活動実績 (当初見込み)	地域			1地域 (同上)	1地域 (同上)
単位当たりコスト	①47,000(千円/1地域) ②19,000(千円/1地域)			算出根拠	①モデル地域における「海域ヘルシープラン」の作成に要する経費 ②モデル地域における「里海復興プラン」の作成に要する経費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	42	19	海域の物質循環健全化計画検討業務が平成25年度で終了するため減額。					
計	42	19							

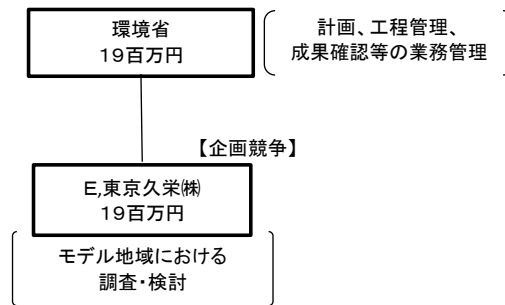
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・全国の様々な閉鎖性海域における不健全な事象の改善等にあたっては、その地域性等からそれぞれ異なる解決策、管理方策が想定されるが、まずは基礎的な情報の把握、改善、保全に向けた基本的な道筋等を「手引き」として示すことで、スムーズな検討へと導くことができる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・基本的には3か年をとおした検討を行うものであるが、毎年度の契約にあたっては、総合評価落札方式を導入し、より効率的・効果的で低コストな手法の採択を目指している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・3か年にわたる総合的な検討において、年度ごとに ①現地調査を含む基礎情報の整理 ②基礎情報に基づく不健全な事象の整理及び管理方策の検討 ③現地実証試験等による管理方策の評価等の段階に基づく目標立て及び達成度の確認を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・適切な栄養塩類管理に向けた調査内容、検討方針については、詳細は地域毎に異なると考えられるが、閉鎖性海域を対象としたある程度一般的な調査内容、検討方針を盛り込んだ手引き、要領を作成することにより、より効率的、低予算で各地域における検討等が可能となると考えられる。また、各モデル地域における検討において、円滑な物質循環の構築に向けた具体的な対策内容のより詳細な検討、幅広い情報収集を行うことにより、対策実施時のより大きな効果が期待できる。 ・対象とした海域では、様々な機関による現地調査が実施されており、これらの情報、データを収集・解析したうえで調査等を実施することにより、より効率的に有効な情報、データの取得を行うことができる。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ヘルシープラン策定モデル事業については、25年度限りの事業であるため、しっかりと成果をとりまとめることとし、里海復興プラン策定等事業は、短期間に成果をとりまとめられるよう計画をたてて執行すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び調査件数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	66	平成24年	65

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①海域の物質循環健全化計画策定事業



②里海復興プラン策定業務



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A. いであ(株)			E.東京久栄(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報整理、モデル解析、資料作成	6	人件費	情報収集、現地調査、資料作成	9
旅費	検討委員会、打合せ	1	旅費	検討委員会、打合せ	2
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費	3	雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	3
			損借料	現地調査資機材等	1
			その他	謝金、管理費	4
計		10	計		19
B.三洋テクノマリン(株)			F.いであ(株) 大阪支社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	7	人件費	現地調査、資料作成	1
借損料	現地調査資機材等	4	その他	旅費、損借料、分析料	2
その他	旅費、損借料、謝金、分析料	5			
計		16	計		3
C.いであ(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	4			
その他	旅費、損借料、謝金、分析料	2			
計		6	計		0
D. (社)瀬戸内海環境保全協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	いであ(株)大阪支社	3			
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	2			
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費等	2			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	各モデル地域検討の統括、調査・検討方針の提示	10	1	99

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	モデル地域(三津湾地域)における検討調査・検討	16	1	99

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(三河湾地域)における検討調査・検討	6	1	99

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)瀬戸内海環境保全協会	モデル地域(播磨灘北東部地域)における検討調査・検討	7	1	97

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京久栄(株)	情報収集、モデル地域(宮古湾)における調査・検討	19	-	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(播磨灘北東部地域)における検討調査・検討のうち現地調査、データ整理等	3	-	-

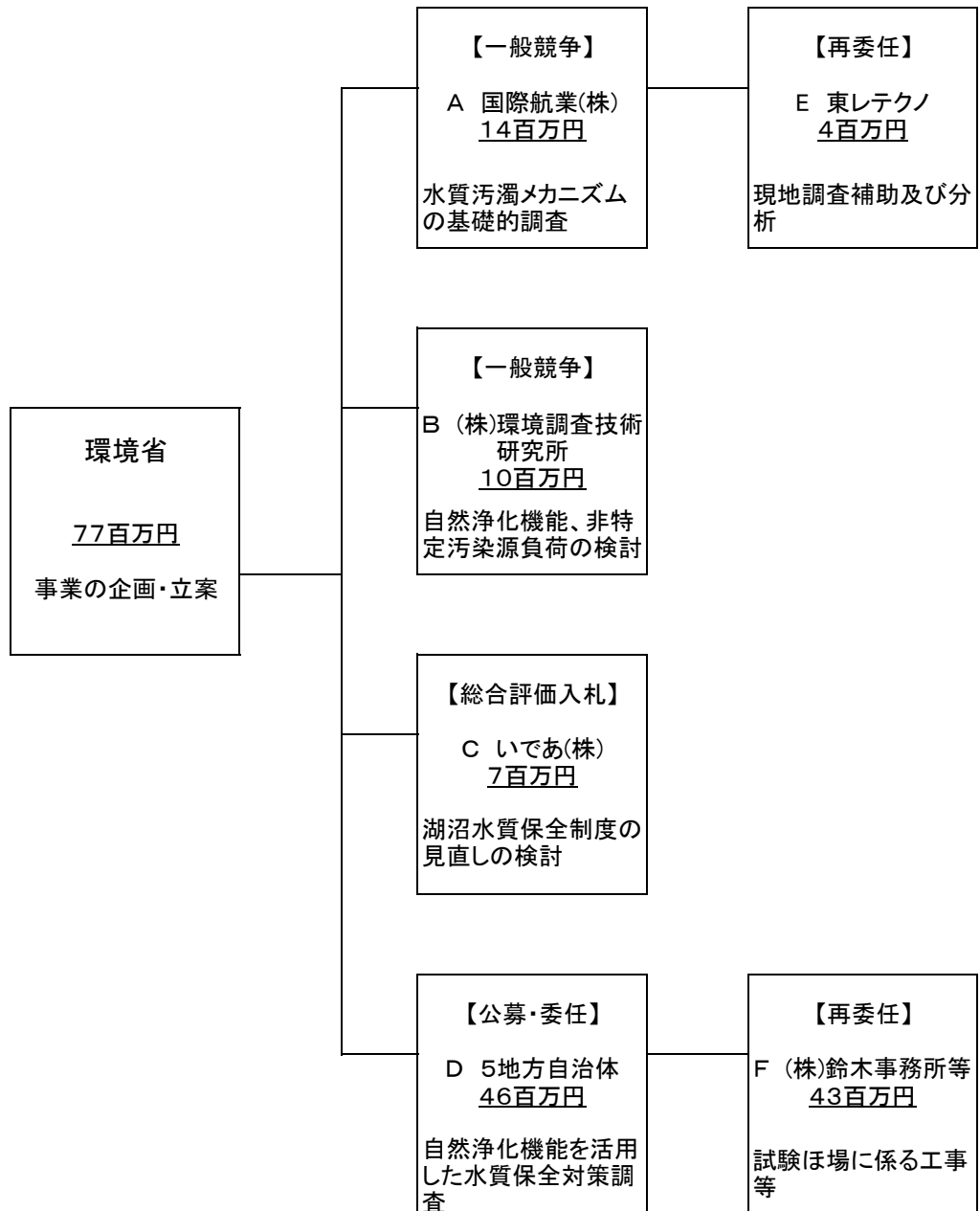
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	湖沼環境対策等推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	水環境課	水環境課長 宮崎正信				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	湖沼水質保全特別措置法 第37条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定湖沼における水質保全対策について、国は地方公共団体が湖沼水質保全計画に基づく事業を円滑に実施できるよう、助言その他必要な援助を行うように努めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	湖沼の水質汚濁メカニズム解明、栄養塩の資源管理等に関する調査検討を踏まえて、湖沼の水質保全対策の更なる高度化を図る。また、自然浄化機能を有し栄養塩を含む水生動植物を有効活用した資源循環システムの構築のための実証事業、検討を行い、地域循環型社会形成の推進に寄与していく。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	77	130	90	51	45	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		77	130	90	51	45	
	執行額		68	100	77			
	執行率 (%)		88.3%	76.9%	85.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	湖沼の環境基準の達成状況(COD)		成果実績	湖沼	99	101	データ整理中	
			達成度	%	53.2	53.7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指定湖沼水質保全計画の立案		活動実績 (当初見込み)	湖沼	0	5	2	-
					(5)	2	(1)	
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠	本事業は、湖沼の水質保全を行うことを目的とした調査検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能				
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	-	24	年次計画に伴う湖沼流域水循環健全化事業が終了することから、新たな業務内容については、精査と見直し等を行い、予算額のさらなる縮減を図った。				
	環境保全調査等委託費	35	-					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	16	21					
計	51	45						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・湖沼のCOD達成率は河川等に比べて低い ・湖沼の水質汚濁の原因は多岐に渡っており、多くの湖沼のデータを踏まえた影響要因の解明や、より効果的な新たな取組の実施が必要	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・一般競争入札3件(うち総合評価型1件) ・湖沼水質保全に係る検討業務、委託業務の実施 ・執行額の残は一般競争入札による請負差額	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	閉鎖的な水域である湖沼の環境基準の達成には、長期的な取組が必要。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・国が、代表的な湖沼を対象に水質汚濁メカニズムの一層の解明、健全な水循環に関する技術の検証を行うことにより得られた知見を広く我が国の湖沼の一層の水質保全施策に活用する必要がある。 ・成果目標(環境基準)の達成には、長期的な取組が必要であるが、これまでの事業により得られた知見で、湖沼の水質改善では自然浄化機能を活用することが効果的であると考えられ、全国の様々な効果的な湖沼の水環境改善対策の知見をモデル事業により検証し、我が国の湖沼環境保全施策を促進していくことが必要。 ・引き続き競争性の高い調達に努めるとともに、予算の効率的、効果的な執行を図る。					
外部有識者の所見						
引き続き富栄養化の改善に努めてほしい						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き富栄養化の改善に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き富栄養化の改善に努め、効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	67	平成24年	66

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際航業(株)			E.東レテクノ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		7	分析費	現地調査補助及び分析	4
	外注費	現地調査費及び分析費	4			
	その他	旅費、印刷製本費、諸雑費等	3			
	計		14	計		4
	B.(株)環境調査技術研究所			F.(株)鈴木事務所等		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		3	工事費	試験ほ場に係る工事	12
	業務費	旅費、諸謝金、借料及び損料、印刷製本費等	3			
	一般管理費		4			
	計		10	計		12
	C.いであ(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		4			
	業務費	旅費、諸謝金、借料及び損料、印刷製本費等	2			
	一般管理費		1			
	計		7	計		0
	D.秋田県			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外注費	築造工事、仮設工事、調査分析費	13			
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	水質汚濁メカニズムの基礎的調査	14	3	非公表

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境調査技術研究所	自然浄化機能、非特定汚染源負荷の検討	10	3	非公表

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	湖沼水質保全制度の効果の検証及び見直しの検討	7	3	非公表

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	13	公募	非公表
2	北海道七飯町	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	13	公募	非公表
3	島根県	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	12	公募	非公表
4	滋賀県	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	7	公募	非公表
5	長野県	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	1	公募	非公表

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東レテクノ(株)	現地調査の補助及び試料検体の分析	4	-	-

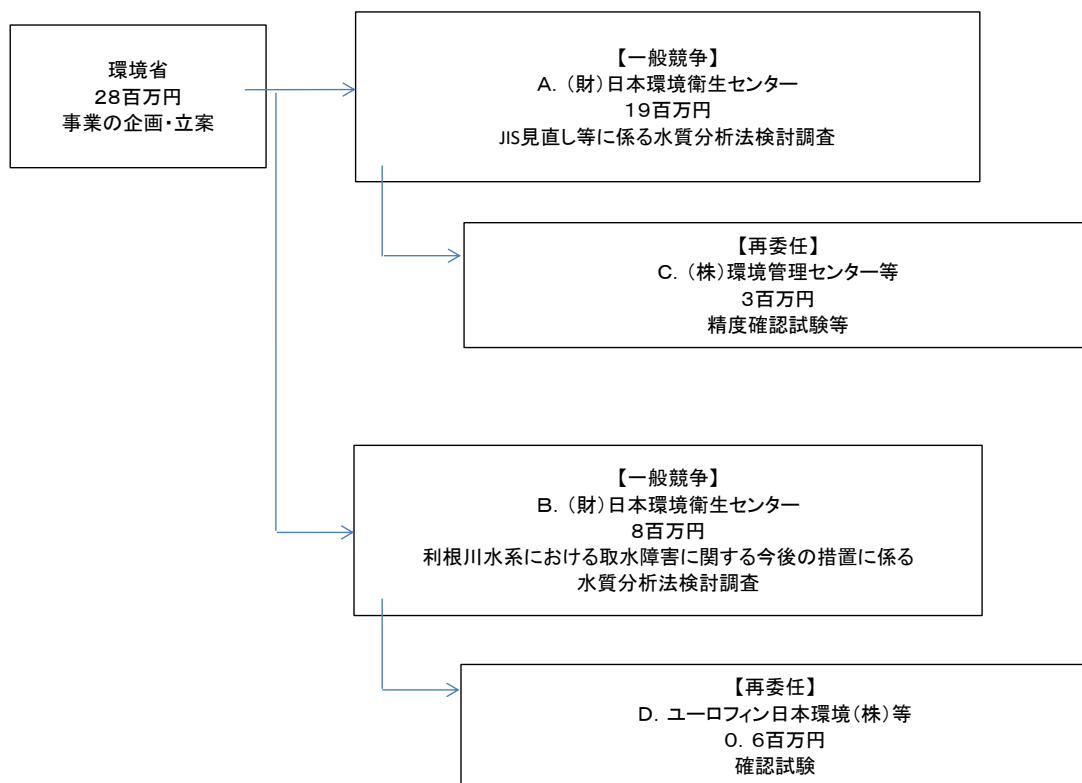
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鈴木事務所	試験ほ場に係る工事	12	-	-
2	(株)フクダ	覆砂に係る工事	11	-	-
3	(株)板橋組	試験施設築造に係る工事	8	-	-
4	(公財)淡海環境保全財団	バイパスラインでの水草刈り、水草の運搬、堆肥化	6	-	-
5	(株)秋田県分析化学センター	試験施設に係る試料の採取及び分析	3	-	-
6	(株)環境総合テクノス滋賀支店	バイパスライン及びその周辺における試料の採取および分析	0.8	-	-
7	(株)みのり建設	ヒシの堆肥化	0.7	-	-
8	(株)エジソンブレイン	試験ほ場に係る試料の採取及び分析	0.4	-	-
9	(公財)島根県環境保健公社	覆砂に係る試料の採取及び分析(生物調査)	0.3	-	-
10	(株)ツチケン	覆砂に係る試料の採取及び分析(底質調査)	0.2	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	水質・底質分析法検討費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～			担当課室	水環境課			水環境課長 宮崎正信		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条及び排水基準を定める省令第2条			関係する計画、通知等	水質汚濁に係る環境基準について (昭和46年12月28日 環境庁告示59号) 排水基準を定める省令第2条の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年9月30日 環境庁告示64号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな環境基準項目に対応した先進的・効率的な分析方法を早急に確立することで、より効果的な測定を回り、効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境基準項目や排水基準項目等に関して、新たに環境基準等に設定が予定されている物質について公定分析法等の検討・策定するとともに、先進的・効率的な分析法を検討し、公定分析法等への導入を図る。事業の実施にあたっては、有識者からなる検討会を設置し、技術的な指導・助言を得る。策定した分析法は、告示や通知として公表・周知する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	33	31	32	32				
		補正予算	-	-	-					
		繰越し等	-	-	-					
		計	33	31	32	32	26			
	執行額		33	21	28					
	執行率 (%)		100.0%	68.0%	87.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	分析法の策定を行う事業のため、定量的な成果指標の設定は困難			成果実績		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	分析法の改正、通知等 (環境基準項目等に対応した分析法の検討・策定を行う事業であるため、定量化は困難)			活動実績 (当初見込み)		マニュアル通知 1件 0	- 0	・告示改正6件 ・通知1件 0	・告示改正 ()	
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	本事業は、分析法の新たな確立や先進化、効率化を行うことを目的とした検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		32	26	検討物質減に伴い、要求額を縮減。					
計		32	26							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握という政策目的を達成するため、全国に適用される環境基準や排水基準の新たな項目設定等に際しては、地方自治体や工場・事業所が水環境や排水のモニタリングを実施し、状況を的確に把握しなければならず、そのためには当該項目に係る公定分析法の確立が必要不可欠であることから、国が実施すべき、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性も確保されている。 ・新たな環境基準項目に対応した公定分析法等の検討に必要な費用・用途に使用されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・本業務は、新たな環境基準項目に対応した公定分析法等の検討に最も実効性の高い手段である。 ・活動実績については、見込み通りとなっている。 ・本業務で得られた公定分析法としての検討結果を、省令・告示、通知として示すことで、地方自治体による水環境のモニタリングが適切に実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○関連事業を統合し、水質と底質について、一体的に検討を行うことで効率的な事業の実施を図っており、今後も、引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	新規環境基準項目等への対応等のため必要な分析法については検討する必要があるが、真に必要なものであるかを精査し、必要最低限の内容とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	検討物質を減らし、人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	068	平成23年	068	平成24年	067

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(財)日本環境衛生センター					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	JIS改正内容の整理、検証など	6			3
分析費	確認試験、検討試験、精度確認試験など	10			
その他	謝金、旅費、通信運搬費、印刷製本費など	3			
計		19	計		3
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析法確立に係る調査、検討など	3			
業務費	分析費、謝金、旅費、印刷製本費など	5			
計		8	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	JIS見直し等に係る水質分析法検討調査	19	2	非公表

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	利根川水系における取水障害に関する今後の措置に係る水質分析法検討調査	8	1	非公表

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	精度確認試験	0.3	-	-
2	(社)埼玉県環境検査研究協会	精度確認試験	0.6	-	-
3	(株)東京久栄	精度確認試験	0.4	-	-
4	愛知工業大学工学部応用化学科	精度確認試験	0.3	-	-
5	(株)三菱樹脂	精度確認試験	0.2	-	-
6	(株)アクア・ラボ	精度確認試験	0.3	-	-
7	(一財)九州環境管理センター	公定法との比較のための測定、精度確認試験	0.4	-	-
8	帝人エコ・サイエンス(株)	精度確認試験	0.2	-	-
9	ユーロフィン日本環境(株)	精度確認試験	0.1	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロフィン日本環境(株)	確認試験	0.2	-	-
2	ムラタ計測器サービス(株)	確認試験	0.2	-	-
3	(株)島津テクノリサーチ	確認試験	0.2	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水環境保全活動普及促進事業	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	水環境課	水環境課長 宮崎正信					
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水質汚濁防止法第十四条の五	関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日常生活での水質汚濁防止などの水環境保全活動を促進するとともに、川や海、湖などでの環境保全活動や生物調査、遊びなど、直接水環境とふれあうことを通じて水環境への関心を喚起し、水辺の水環境問題や自然保護など、環境保全に対する理解と活動の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	こどもの水生生物に注目した水環境保全活動の報告を募集し、優れた取組を表彰し、子どもたちが中心となった環境保全活動の推進と正しい理解の普及を図る。また生活排水対策資材の活用方法の検討、モデル事業の実施及び効果検証を行い、持続的な普及方策等について整理する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	28	10	5	5	5		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計		28	10	5	5	5		
	執行額		16	9	5				
執行率 (%)		57.1%	90.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	こども等の国民の意識啓発と取組に係る事業のため定量的な成果目標の設定が困難。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	こどもホタレンジャー活動に参加したこどもの数(活動レポート募集事業への参加者数のみ)			活動実績 (当初見込み)	人	1,724	1,205 (2,000)	1,227 (1,200)	— (1,200)
単位当たりコスト	4,172 (円/人)			算出根拠	単位当たりコスト＝平成24年度こどもホタレンジャー事業予算額(5,119千円)／参加したこどもの数(1227人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	5	5	-					
計	5	5							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第4次環境基本計画においても言及されているとおり、人と水とのふれあいが希薄になっており、国民の水環境への関心を高めていくため、国が率先して多様な主体の参画を促進するための普及啓発を進めていく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低価格落札方式を活用し、競争性の確保・コストの削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	これまでの事業の実績や活動の事例を整理し、HP等を通じて照会する等、成果物を十分活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	こどもホタルエンジャー事業については、健全な水環境の象徴としてホタルに関する活動を対象としてきたが、他の水生生物も対象とすることや、指導者向けの研修の実施など、より内容の多角化が図られてきてきているところであり、さらに、事業実施における情報発信の工夫等を行い、継続的に事業効果の拡大を図っていく必要がある。					
外部有識者の所見						
予算規模が500万円しかないのであれば、事業を各地方自治体の独自判断で実施してもらうことも検討課題ではないのか？						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	現在の予算規模で続けるのかを含め、より効果的な事業実施方法について検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	募集方法や結果について情報発信の工夫を行い事業効果の拡大を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	076	平成23年	069	平成24年	068

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
5百万円
事業の企画・立案



【最低価格入札】
A. 株式会社ヒップ
5百万円
こどもホタレンジャー事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ヒップ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		2			
	旅費	審査委員・受賞者	1			
	印刷製本費	募集チラシ、募集要項、研修案内等	1			
	その他	諸謝金、会場借料、通信運搬費等	1			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

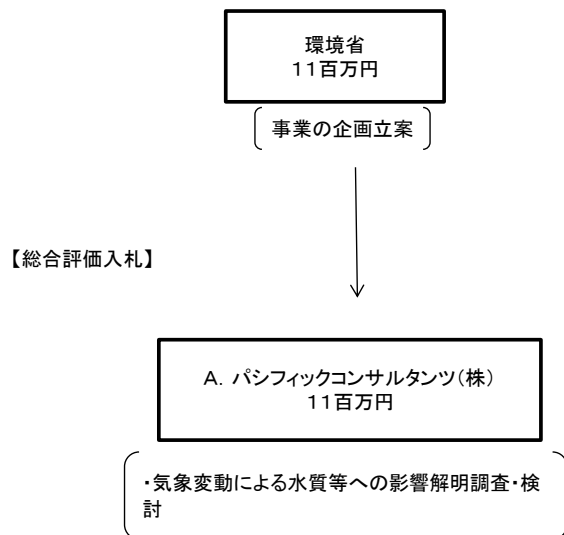
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヒップ	こどもホタレンジャー事業の実施	5	5	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎正信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動が公共用水域の水質及び生態系に与える影響を適切に把握するとともに、将来の気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対して適切な対策を講じることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・気候変動が公共用水域の水質等に与える影響について、既存の研究調査、長期トレンドデータ等を収集し、過去における気候変動と水温上昇、及び水質変動等の分析。 ・気候変動に伴う公共用水域の水理・水温・水質等の変動を予測するため、モデル水域を選定しシミュレーションモデルによる定量的な影響予測評価を実施。 ・気候変動による生態系への影響を解明するため、特異現象、レジームシフト等の情報収集・整理・分析を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12	18	11	17	17		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	12	18	11	17	17		
	執行額		9	16	11				
	執行率 (%)		75.0%	88.9%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	気候変動の影響と適応策検討を行う事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気候変動の影響と適応策検討を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定が困難			活動実績 (当初見込み)		公共水域における水質予測	公共水域における生態系影響検討 (-)	公共水域における適応策検討 (-)	湖沼における情報収集分析 (-)
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	※気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対する適応策を検討目的としているため単位あたりコストは算出困難				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		17	17	-				
	計		17	17					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気象変動の影響予測や温暖化により、都市部及びその周辺を中心に水温の上昇が確認され、それによる水質悪化が懸念され始めていることから、国の責務として、気象変動が公共用水域の水質及び水辺地の生態系に与える影響を把握、予測することが不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性も確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの業務によって得られた成果物や知見を基に、継続的に各種検討等を実施している。実施にあたっては、他省との連携を密に、当省においては水質及び水辺地の生態系保全の観点から業務を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	引き続き競争性の高い調達に努めるとともに、他機関の調査結果の活用や事業成果の国際会議等での情報発信等、他事業との連携により予算の効果的、効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果欄に記載の通り、引き続き競争性の確保に努めるとともに、他事業との連携等により予算の効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き競争性の確保に努めるとともに、他事業との連携等により予算の効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	70	平成24年	69

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	気象変動による水質等への影響解明調査・検討	11	1	非公表

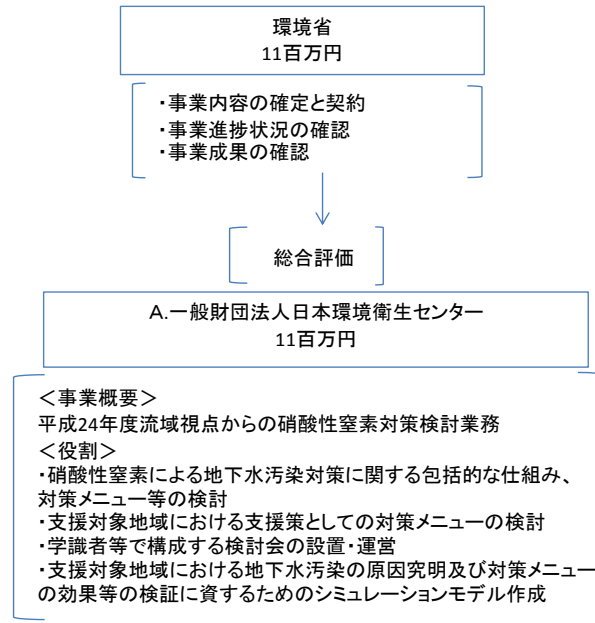
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 木村 英雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条 地下水の水質汚濁に係る環境基準について (平成9年環境庁告示第10号)		関係する計画、通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水においては、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準超過率が最も高く、一層の対策が必要であるが、汚染が広範囲で、原因も多岐(施肥、家畜排せつ物、生活排水等)にわたることから、汚濁機構を解明し、より効果的な技術的手法を明らかにするとともに、農業・畜産関係者を含めた地域による包括的な取り組み制度を構築することにより、環境基準の達成に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	汚染の原因ごとに実施容易性等も考慮した対策と、平成22年度に選定した支援対象地域(2地域)に対する具体的な対策を検討する。硝酸性窒素対策については、重点的に対策を講ずべき地域を選択し、人・資金・技術等を集中させ、地域一体となって対策を推進する包括的な仕組みの構築が有効であると考えられるため、他法令、国外での地域指定制度などの情報について収集、整理、調査等を行う。また、有識者等による検討会を開催し、農業・畜産関係者に対するインセンティブの付与を含めた地域による包括的な仕組みの在り方、課題等について検討する。また、支援対象地域における地下水汚染の原因究明及び対策メニューの効果等の検証に資するためのシミュレーションモデル作成を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	10	9	8	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	10	9	8	-	
	執行額		-	10	11	-	-	
	執行率(%)		-	100.7%	116.4%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	4	4	-
					-	(4)	(4)	(4)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	制度見直しのための調査検討業務であり、単位あたりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		8	-	平成25年度で事業終了			
	計		8	-				

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	硝酸性窒素による地下水汚染は、環境基準超過率が最も高く、人の健康への影響も懸念され、全国的に汚染事例が見られるため、国が優先的、また継続的に対策を行うための措置を講じていく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	硝酸性窒素対策メニューの検討においては、これまでの関連業務の成果を活用し、効率的に事業を実施した。また、支援対象地域の自治体と連携を図り、効果的に現場のニーズの汲み上げを行った。本業務で作成したシミュレーションモデルを活用し、支援対象地域における対策の効果を検証した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	硝酸性窒素による地下水汚染は、環境基準超過率が最も高く、人の健康への影響も懸念されることから、今後も優先的、また継続的に対策を行うための措置を講じていく必要がある。平成24年度は、事業の費用対効果を高めるため、以下の点について改善を図った。 ・硝酸性窒素対策メニューの検討においては、これまでの関連業務の成果を活用することで、効率的に事業を実施した。 ・支援対象地域の自治体と連携を図ることによって、効果的に現場のニーズの汲み上げを行った。 ・本業務で作成したシミュレーションモデルを活用し、支援対象地域における対策の効果を検証した。					
外部有識者の所見						
具体的な対策実施は、いつ頃になるのか示すこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	早期に結論を得て、具体的対策を実施すべきであり、事業内容の改善を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	事業内容を抜本的に見直すこととし、本事業は廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	23'新-002	平成24年	070

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本環境衛生センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		6.2			
	その他	一般管理費、消費税、検討会会場借料、会議費	1.8			
	旅費	検討会出席旅費	1.5			
	外部委託	(株)地球科学研究所 放射性同位体・溶存ガストレーサーによる 地下水年代測定	0.5			
	印刷製本費	検討会資料、報告書	0.4			
	謝金	検討会出席謝金、専門家ヒアリング謝金	0.2			
	計		11	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本環境衛生センター	平成24年度流域視点からの硝酸性窒素対策検討業務	11	2	99.9

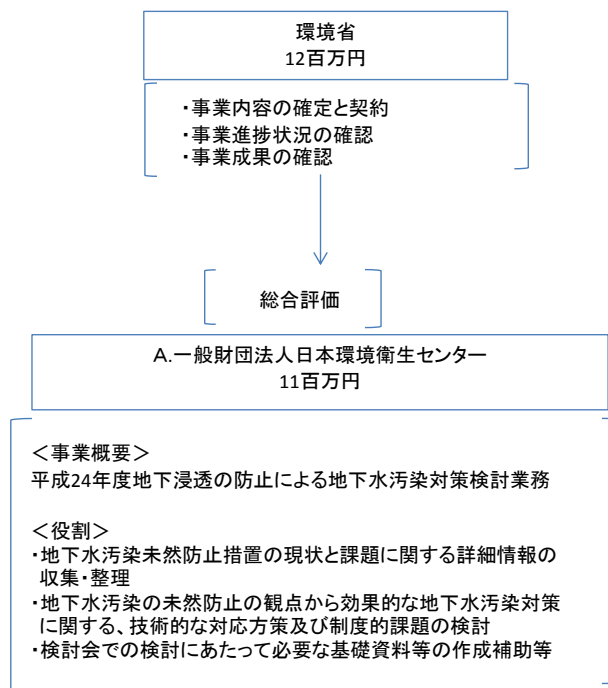
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度	担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室	室長 木村 英雄				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条 地下水の水質汚濁に係る環境基準について (平成9年環境庁告示第10号) 水質汚濁防止法第15条	関係する計画、通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年においても、工場・事業場が原因と推定される地下水汚染が毎年継続的に確認されている。「地下水質の保全」の観点から、基礎情報を幅広く収集するとともに、今後の地下水の水質保全施策の在り方について、有害物質の地下浸透の未然防止の観点を含め、その制度体系の充実及び構築に向けて検討することにより、人の健康被害の防止や地下水質環境の保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 地方公共団体、事業者、業界団体からのヒアリング等により、地下水汚染未然防止措置の現状と課題に関する詳細情報を収集し、整理する。 2. 中央環境審議会水環境部会の地下水汚染未然防止小委員会における地下水汚染の効果的な未然防止対策の在り方の審議に資するため、地下水汚染事例の原因施設等の実態等を考慮し、未然防止の観点から効果的な地下水汚染対策について、技術的な対応方策及び制度的課題について検討する。 3. 2で検討した事項を踏まえ、地下水汚染未然防止小委員会での審議にあたって必要な基礎資料等の作成補助等を行う。 4. 地下水汚染の未然防止のための構造と点検・管理に関する技術的指針を作成するとともに、制度改正内容の周知徹底・普及方策を検討する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	17	12	10	9	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	11	17	12	10	9	
	執行額		13	19	11			
	執行率 (%)		118.2%	111.2%	93.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会等の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	5 (5)	8 (7)	3 (3)	- (4)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	制度見直しのための調査検討業務であり、単位あたりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	10	9	漏洩検知技術等の調査について、中身を精査し、検討に必要な人件費や検討会内容を見直すことにより概算要求額を削減。				
計	10	9						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成24年6月に地下水汚染の未然防止に係る新たな制度を盛り込んだ水質汚濁防止法の一部を改正する法律が施行されたことから、地下水汚染の未然防止制度の円滑な施行の確保及び効果的な対策実施のため、自治体・事業者の規制対応のフォローアップが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低価格落札方式又は総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務の成果物について、HPで公開した。今後も、利用者側が情報を得やすいよう複数の手段を用いて情報発信(例えば講習会等での利用)を図っていく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成23年6月に水質汚濁防止法が改正され、地下水汚染の未然防止に係る新たな制度が導入されたことから、地下水汚染の未然防止制度の円滑な施行の確保及び効果的な対策実施のための技術手法について検討を進める必要がある。特に、法の施行時に既に設置されていた施設においては、構造基準等の適用猶予が平成27年5月末までであるため、さらなる情報の収集及び効果的な周知が必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	水質汚濁防止法改正により、事例収集や検討業務の一定の必要性は認められるが、引き続き効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	072	平成24年	071

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本環境衛生センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		7.8			
	その他	一般管理費、消費税、会議費	2.0			
	旅費	検討会出席旅費、ヒアリング(現地見学)旅費	0.5			
	印刷製本費	検討会資料、報告書	0.3			
	謝金	検討会出席謝金	0.3			
	借料	検討会会場借上料	0.3			
	計		11	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本環境衛生センター	平成24年度地下浸透の防止による地下水汚染対策検討業務	11	1	93.30%

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地盤沈下等水管理推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室	室長 木村 英雄				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第16条 水質汚濁防止法第15条	関係する計画、 通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な機能と生活環境や生物生息環境への影響を有する地下水を今後も持続性有る共有資源として保全・利用していくため、地下水が地下水流域を基本単位とした循環系を形成しているとの視点に立ち、地下水流域全体の地下水・地盤環境情報を統合的に捉え、地下水の流動や水質特性、利用状況を踏まえた管理方策を検討し、必要な制度の見直し等を実施することにより地下水・地盤環境の保全を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・全国の環境基準の達成状況を把握するため、都道府県等が行った地下水質測定結果を取りまとめ、集計・解析システムの更新を行う。 ・全国の地盤沈下の状況について、自治体から測量結果等の情報提供を受けて取りまとめる。 ・地盤沈下観測のための地盤高の観測において、既存の水準測量に代わり、広域を高精度で計測可能な新たな観測手法の整理とその実用性について検討を行う。 ・適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討の基礎となる情報の整備を図るため、地下水・地盤環境情報の一元化及び情報の共有化、公開方法の仕組みの構築検討を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	39	24	18	20	16	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	39	24	18	20	16	
		執行額	24	14	10			
	執行率(%)	61.5%	58.3%	55.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			項目	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・本事業で取りまとめている「地下水質測定結果」や「全国の地盤沈下地域の概況」で集計する調査対象 ・「適正な地下水の保全と利用のための管理方策検討」に係わる検討会実施回数		活動実績 (当初見込み)	水質測定	1,309市区町村	1,269市区町村	1,267市区町村	-
				地盤沈下調査	22都道府県32地域	22都道府県32地域	21都道府県31地域	-
				検討会	-	-	2回	-
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	制度見直しのための調査検討業務であり、単位あたりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	20	16	人件費等を精査したことにより予算要求額を削減。				
	計	20	16					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下水質や地盤沈下の調査は、環境基本法で定める公害の全国における発生状況の把握・防止を目的とすることから、国として統括的に事業を実施した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低価格落札方式又は総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。 不用率が大きくなった理由としては、競争性の高い契約方式を採用したことで、より不用品コストを抑えて事業を実施できたことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務の成果物である地下水質や地盤沈下の調査結果について、今後の管理方策の検討のための基礎データとして活用するとともに、全都道府県及び関係する地方公共団体にも情報を提供し、今後の対策の検討に繋がるよう効果的な活用を図った。また、整理した情報をホームページ上で公開し、国民が容易に必要な情報にアクセスできるようにしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・地下水質測定及び地盤沈下観測については、環境基本法で定める公害の発生状況の把握・防止を目的とすることから、今後も引き続きデータの集計を続けていくことが必要と考えるが、事業の効率等を見直しながら、経費の削減に努めることとする。 ・また事業全体を見直し集約すること、引き続き競争性の高い調達を行うことで、予算の効果的かつ効率的な執行を目指す。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果欄に記載の通り、引き続き競争性の確保に努め、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	073	平成24年	072

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

環境省
10百万円

・事業内容の確定と契約
・事業進捗状況の確認
・事業成果の確認

【一般競争入札(価格)】

A. (株)オーエムシー
1百万円

<事業概要>
平成24年度地下水質測定結果等集計・解析業務

<役割>
・地下水質測定結果の集計・解析及びとりまとめ

【少額・随意契約】

C. 特定非営利活動法人
地中熱利用促進協会
1百万円

<事業概要>
平成24年度地中熱等活用施設の設置状況及び施工状況調査業務

<役割>
地中熱等活用施設の調査結果・集計・とりまとめ

【少額・随意契約】

E. 中央開発(株)
1百万円

<事業概要>
平成24年度全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務

<役割>
データ集計・整理業務、ウェブページ設計

【少額・随意契約】

G. 特定非営利活動法人
地中熱利用促進協会
1百万円

<事業概要>
平成24年度地中熱利用ヒートポンプ普及促進のためのパンフレット作成業務

<役割>
パンフレット企画・作成

【一般競争入札(総合評価)】

B. 中央開発(株)
4百万円

<事業概要>
平成24年度適正な地下水の保全と利用のための管理方策検討業務

<役割>
資料収集・整理 基礎検討

【少額・随意契約】

D. 中央開発(株)
1百万円

<事業概要>
平成24年度全国の地盤沈下地域の概況作成業務

<役割>
データ集計・整理、概況の冊子作成

【少額・随意契約】

F. 国際航業(株)
1百万円

<事業概要>
平成24年度湧水保全ポータルサイト更新業務

<役割>
湧水保全に係る状況調査結果の集計、ウェブページ設計

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)オーエムシー			E.中央開発(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		支出額100万円未満のため非掲載			支出額100万円未満のため非掲載	
	計		0	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	B.中央開発(株)			F.国際航業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払 いを行うものであるため、精算報告書等の提出を 要さないが、国費の支出の透明性を図るため任 意 で提出依頼を行ったところ回答を得ることができ な かった。	4		支出額100万円未満のため非掲載	
	計		4	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C.特定非営利活動法人地中熱利用促進協会			G.特定非営利活動法人地中熱利用促進協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		支出額100万円未満のため非掲載			支出額100万円未満のため非掲載	
	計		0	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	D.中央開発(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		支出額100万円未満のため非掲載				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成24年度地下水質測定結果等集計・解析業務	1	5	31.69%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成24年度適正な地下水の保全と利用のための管理方策検討業務	4	6	41.83%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	平成24年度地中熱等活用施設の設置状況及び施工状況調査業務	1	少額随契	99.78%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成24年度全国の地盤沈下地域の概況作成業務	1	少額随契	97.65%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成24年度全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務	1	少額随契	98.84%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	平成24年度湧水保全ポータルサイト更新業務	1	少額随契	99.81%

G.

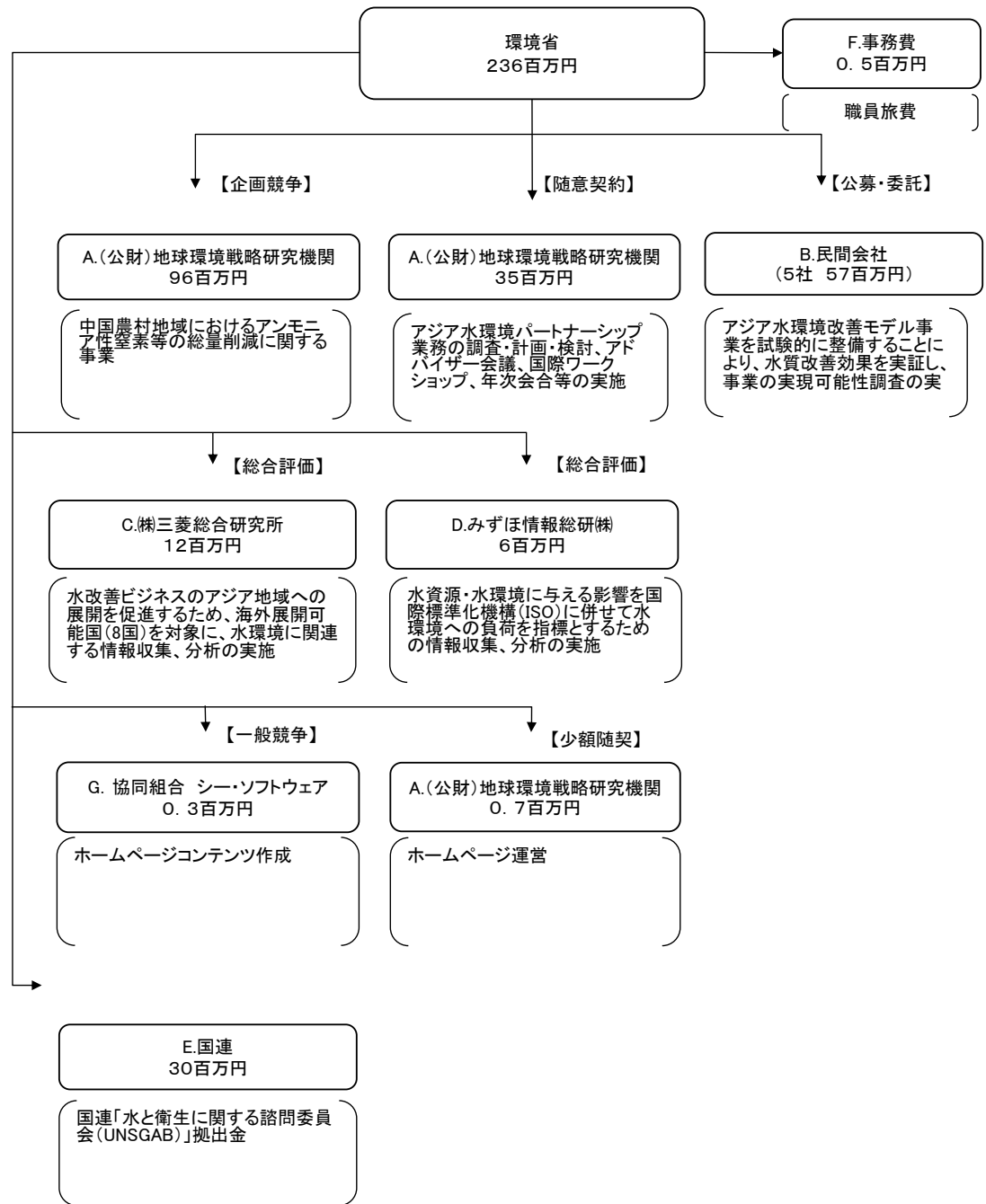
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	平成24年度地中熱利用ヒートポンプ普及促進のためのパンフレット作成業務	1	少額随契	99.94%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際的水環境改善活動推進等経費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・ミレニアム開発目標(MDGs)(国連、2000.9) ・「日中による環境保護協力の強化に関する共同声明」(中国首相と日本国総理大臣、2007.4) ・「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力実施に関する覚書」(中国環境保護部長(環境大臣)と日本国環境大臣、2008.5) ・Rio+20成果文書「The Future We Want」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標(MDGs)では、「2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との世界的な目標が示されているとともに、2012年に開催したRio+20を契機として持続可能な開発目標(SDGs)の検討が開始され、安全な水と衛生施設へのアクセスに加え、水質汚濁や排水処理の向上に関する目標が定められる見通しである。水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)として、特に水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援等を行う。中国においては水質汚染対策協力推進として、中国の農村地域等に適した水環境管理技術の導入実証モデル事業を実施し、この技術を中国の国内に広く普及させるとともに、国際セミナーや政策対話等を行う。また、アジアをはじめとする海外へ我が国の水関連企業の有する水処理技術の海外展開を促進・支援するためのモデル事業を実施する。さらにウォーターフットプリントに関する既往事例や研究事例等調査、水環境への負荷を反映する指標とするための技術的検討を行う。また環境省として国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)の活動を支援し、世界の水と衛生問題に関する国際的な貢献を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	284	267	251	175	180	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	170	—	—	—		
		計	454	267	251	175	180	
	執行額		402	252	236			
	執行率(%)		88.5%	94.4%	94.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	世界の水環境問題において我が国としての取組であり、本事業実施による定量的な目標を設定することが困難		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モデル事業の実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	9	15 (—)	19 (—)	22 (3)
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠	※国際的な水環境問題の改善促進のための検討業務であり単位当たりのコストの設定は困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	ウォーターフットプリントに関する検討が終了したため減額。 WEPAのⅢ期においては、各国のアクションプログラム策定のための支援実施を行うため、増額。				
	環境保全調査費	110	89					
	政府開発援助環境保全調査費	34	60					
	経済協力開発機構等拠出金	30	30					
計	175	180						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	2000年に国連で採択されたMDGsにおいて「2015年までに安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との目標が示され、水環境対策の最先進国である我が国の経験、技術を基に、国際的な水環境問題の改善に取り組むとともに、我が国企業の海外進出を支援するために不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際的な取決め、企画競争による契約相手方が定められているものを除いては、一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの業務によって得られた成果物や知見を基に、継続的に各種検討等を実施している。実施にあたっては、水質改善の観点から業務を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝え、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することが必要。 ○引き続き各国との連携により予算の効果的、効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見						
請負契約についても、支出の透明性の確保のため精算報告書の提出を環境省が求めていく必要がある。特に(公財)地球環境戦略研究機関には、積極的な開示の要請が求められる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	請負費の費目・使途を把握し、支出実績に見合った概算要求額となるよう精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	支出実績も踏まえ、人件費及び外国旅費について見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	74	平成24年	73

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(公財)地球環境戦略研究機関			E.国連		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	(アンモニア性窒素等総量削減協力事業) 排水処理技術導入検討、政策対話強化等	19	その他	国連拠出金	30
モデル事業導入	(アンモニア性窒素等総量削減協力事業) モデル施設建設、モニタリング等	61			
旅費	(アンモニア性窒素等総量削減協力事業) 中国出張等	5			
その他	(アンモニア性窒素等総量削減協力事業) 印刷製本費、会議費、消耗品費	11			
人件費	(アジア水環境パートナーシップ) 生活排水処理調査、水環境ガバナンス等	15			
旅費	(アジア水環境パートナーシップ) カンボジア出張等	7			
その他	(アジア水環境パートナーシップ) 印刷製本費、会議費、消耗品費	13			
計		131	計		30
B.民間会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	57			
計		57	計		0
C.㈱三菱総合研究所			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12			
計		12	計		0
D.みずほ情報総研㈱			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6			
計		6	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	アンモニア性窒素等総量削減協力事業	96	2	99%
2	(財)地球環境戦略研究機関	アジア水環境パートナーシップ事業業務	35	随意契約	94%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクア	アジア(マレーシア)水環境改善モデル事業	18	公募	-
2	(株)クボタ	アジア(インドネシア)水環境改善モデル事業	17	公募	-
3	アタカ大機(株)	アジア(中国)水環境改善モデル事業	9	公募	-
4	積水アクアシステム(株)	アジア(ベトナム)水環境改善モデル事業	9	公募	-
5	(株)建設技術研究所	アジア(中国)水環境改善モデル事業	5	公募	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	アジア水環境改善ビジネス展開促進調査業務	12	1	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	水環境保全検討業務	6	1	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連	国連拠出金	30	-	-

F

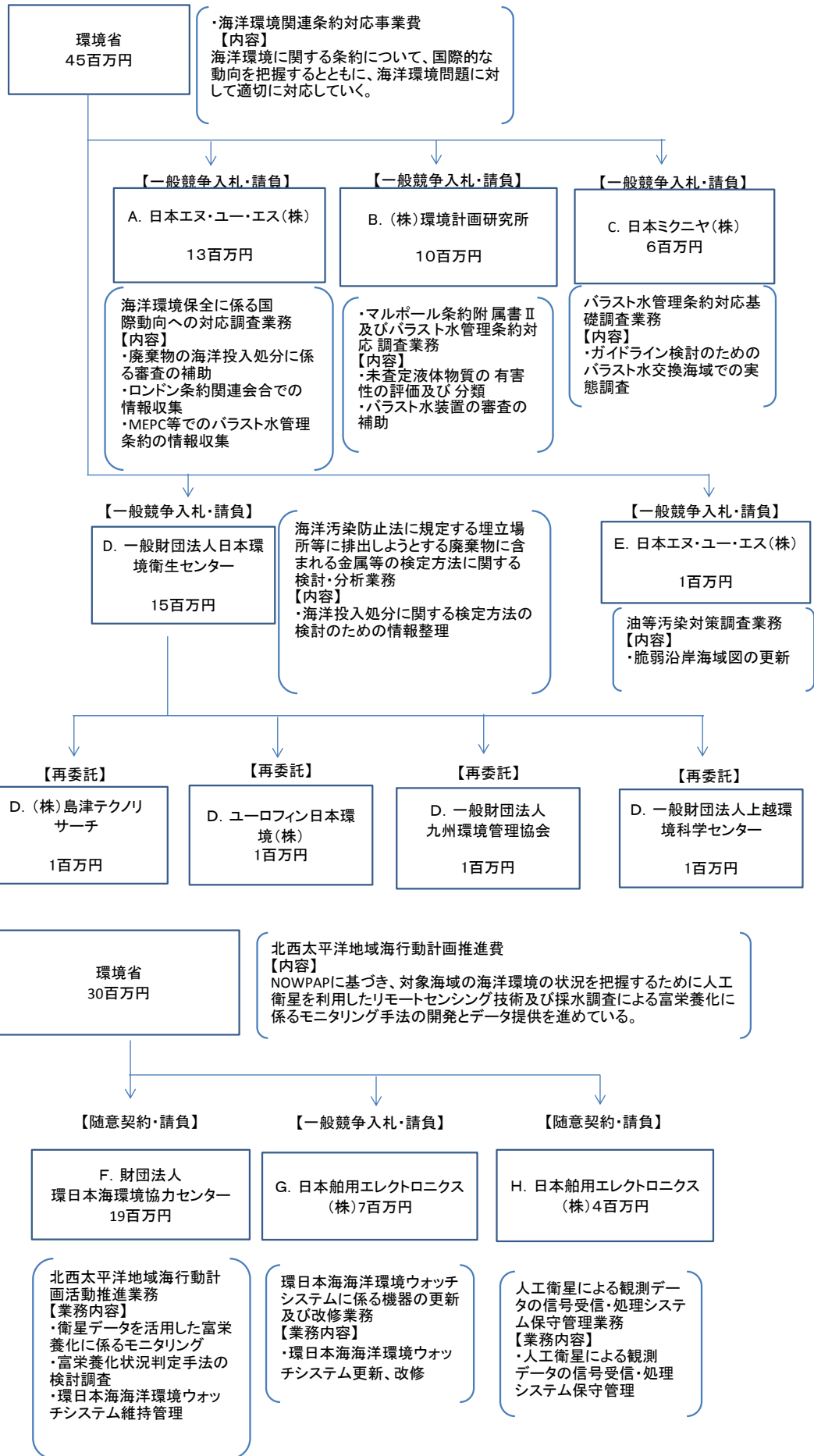
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	中国における水質汚染対策協力推進のための職員旅費	0.5	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	海洋環境関連条約対応事業			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和61年度～			担当課室	水環境課海洋環境室			水環境課海洋環境室長 坂本幸彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	「海洋基本計画」、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○海洋環境関連条約対応 海洋環境に係る諸問題については、ロンドン条約、マルポール条約、OPRC条約(油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約)やバスタ水管理条約等、国際的な対応を求められているものが多く、PICES(北太平洋の海洋科学に関する機関)や条約の関連会合に適切に対処し、国際的な動向を把握するとともに、海洋環境問題に対して、積極的に対応していくことを目的とする。 ○北西太平洋地域海行動計画推進費 中国、韓国、ロシアと我が国の4か国による海洋環境保全の枠組である北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)を我が国として支援するため、特に我が国(富山県)にある特殊モニタリング・沿岸海域地域活動センター(CEARAC)に求められる活動であるリモートセンシング等を活用した富栄養化に係るモニタリング及び海洋環境の影響評価手法の開発と評価について支援し、日本海及び黄海における海洋環境保全に貢献し、かつ我が国のプレゼンスを高めることを目的とするもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○海洋環境関連条約対応 海洋環境に関する条約に関連する国際会議に参加するとともに、各々の条約に対応するための事業を実施している。各々の予算事項の詳細については、別添に記載する。 ○北西太平洋地域海行動計画推進費(H13年度～) NOWPAPにおける活動のうち、特に我が国(富山県)にある地域活動センターの活動テーマである人工衛星を利用したリモートセンシング、採水調査等による富栄養化に係るデータの収集や評価手法の開発、生物多様性を指標とする海洋環境評価手法の検討等を支援するとともに、専門家会合等を通じて、我が国の有する海洋環境保全に関する情報、知見を各国と共有し、海洋環境保全のための多国間協力を行うもの。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	75	89	79	67	68	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	75	89	79	67	68	
			執行額	69	81	76			
		執行率(%)	92.0%	91.0%	96.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	成果実績				170	167	173	170以下	
	陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量				100	102	98		
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	出席した国際会議数				—	9	9	9	
					(9)	(9)	()		
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		67	68	効率性の観点から事業内容を見直したため。				
	計		67	68					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	海洋環境に係る諸問題については、国際的な対応を求められているものが多く、国内法制等を通じて、広く国民全体に影響が及ぶものであることから、国の責務として条約の関連会合等に適切に対処し、国際的な動向を把握することが不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	条約等の国際的な取決めにによって契約相手方が一に定められているものを除いて、一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・使途も適切なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	これまでの業務によって得られた成果物や知見を活用し、継続的に各種調査や審査業務等を実施している。実施にあたっては、他省との連携を密に、当省においては海洋環境保全の観点から業務を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	326	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	国土交通省			
点検 結果	条約や国際的な枠組みに対して引き続き適切に対応し、国際的な動向を把握するとともに、我が国からも積極的に国内外に対して情報を発信していくことで、海洋環境の保全と、それについての我が国の積極的な姿勢を示していく。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	75	平成24年	74

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	13	雑務役務	油等汚染対策調査業務	1
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	
計		13	計		1
B.(株)環境計画研究所			F.(財)環日本海環境協力センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	マルポール条約附 属書Ⅱ及びバラスト水管理条約対応 調査業務	10	給料手当		
			福利厚生費		
			臨時雇賃金		
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。		旅費交通費		
			通信運搬費		
			光熱水料		
			消耗品費		
			賃借料		
			諸謝金		
			負担金		
			委託費		
			手数料		
			雑支出		
計		10	計		19
C.日本ミクニヤ(株)			G.日本船用エレクトロニクス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	バラスト水管理条約対応基礎調査業務	6	雑務役務	環日本海海洋環境ウォッチシステムにかかる機器の更新及び改修業務	7
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	
計		6	計		7
D.(一財)日本環境衛生センター			H.日本船用エレクトロニクス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	海洋汚染防止法に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法に関する検討・分析業務		雑務役務	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4
人件費	業務実施に係る人件費	5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	
謝金、旅費	検討員の検討会出席に係る謝金、旅費	1			
分析費	検定方法の妥当性の確認のための検定試験、確認試験に係る費用	7			
その他	会議費、印刷製本費等	1			
一般管理費		1			
計		15	計		4

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	13	2	54.2

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	マルポール条約附 属書Ⅱ及びバラスト水管理条約対応 調査業務	10	1	87

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ(株)	バラスト水管理条約対応基礎調査業務	6	5	26.4

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	海洋汚染防止法に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法に関する検討・分析業務	15	1	99.5
2	(株)島津テクノリサーチ	1の事業における分析対象物の分析	1	再委託	-
3	ユーロフィン日本環境(株)	1の事業における分析対象物の分析	1	再委託	-
4	(一財)九州環境管理協会	1の事業における分析対象物の分析	1	再委託	-
5	(一財)上越環境科学センター	1の事業における分析対象物の分析	1	再委託	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	油等汚染対策調査業務	1	2	81.4

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環日本海環境協力センター	北西太平洋地域海行動計画活動推進事業	19	随意契約	-

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス(株)	環日本海海洋環境ウォッチシステムにかかる機器の更新及び改修業務	7	1	95.3

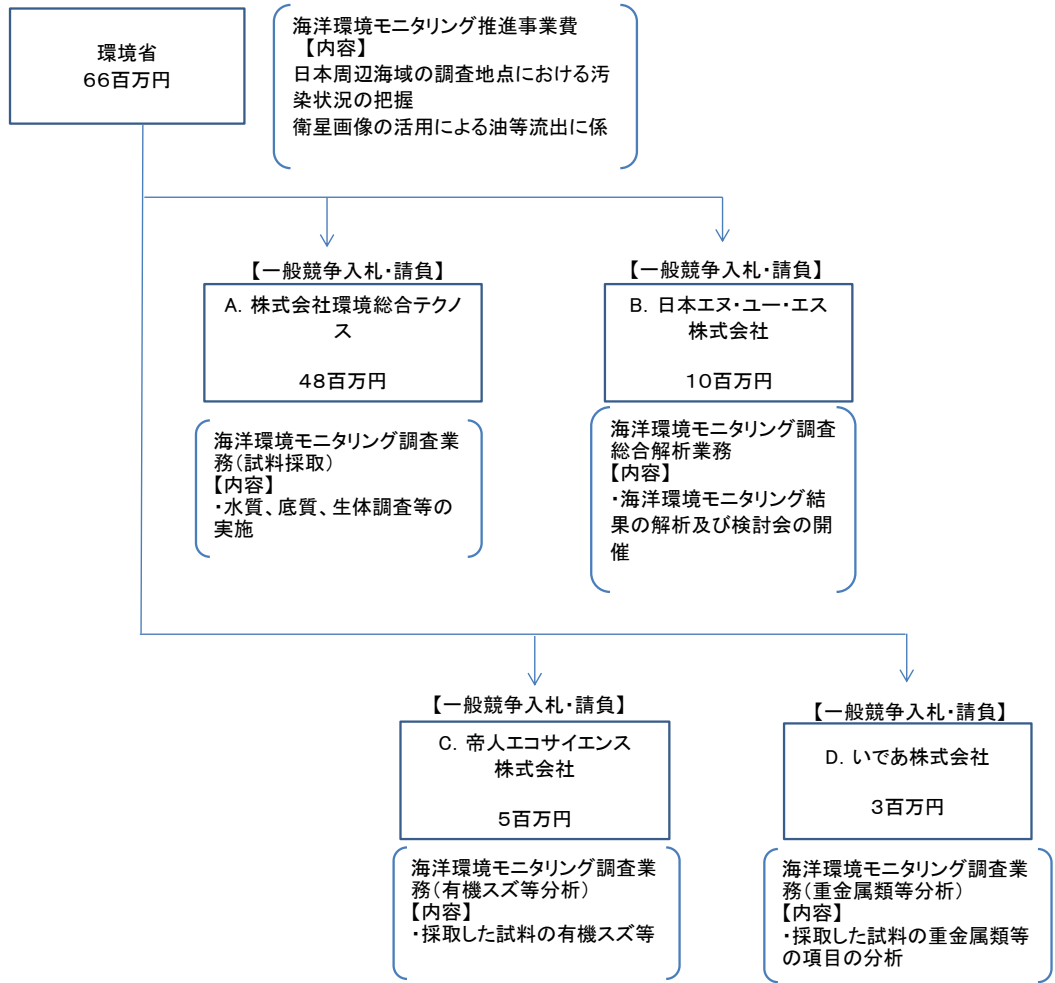
H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス(株)	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	海洋環境モニタリング推進事業			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成10年度 終了予定無し			担当課室	水環境課海洋環境室			水環境課海洋環境室長 坂本幸彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 大気・水・土壌環境等の保全				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○海洋環境モニタリング推進費 海洋環境モニタリング調査は、日本周辺海域の調査地点における陸域からの汚染および廃棄物の海洋投入処分に由来する汚染状況を把握することを目的としている。海洋環境モニタリング多様化推進事業は、油等流出事故が発生した場合において、従来の船舶を使用した調査に加えて、汚染状況の分布を確認するための新たな手法(衛星写真の利用)を確立することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○海洋環境モニタリング推進費(H10年度～) 水質、底質、海洋生物等に蓄積される汚染物質等を対象として、日本周辺の海域において、測線及び測点地点を設定し、6～8年で一巡するように調査を行っている。また、専門家による検討会を開催し、調査結果の検討・解析を行っている。また、衛星画像の活用による油等流出に係るモニタリング手法の検討及びシステムの構築に向けた作業を行っている。 なお、平成23年度は東日本大震災の被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査に充当したため、実施していない。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	71	74	73	70	64		
		補正予算	0	0	0	—			
		繰越し等	0	0	0	—			
		計	71	74	73	70	64		
	執行額		52	74	66				
	執行率(%)		73.2%	100.0%	90.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、海洋環境の現在の状況を把握するために行われるものであり、本事業を実施することにより特段の成果が上げられるものではない。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年度において実施する測線数			活動実績 (当初見込み)	測線	1 (1)	0 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	66,045,000円			算出根拠	平成24年度実績				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		70	64	効率性の観点から事業内容を見直したため。				
計		70	64						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	排他的経済水域を含む海洋環境の保全については、国連海洋法条約にも沿岸国の責務とされているところである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・使途も適切なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	これまでの業務によって得られた成果物や知見を活用し、継続的に各種調査や審査業務等を実施している。他省庁においても海洋調査を実施しているが、当省においては海洋環境保全の観点から業務を実施しており、また調査内容が重複しないように内閣官房海洋政策本部の元で関係省庁の連絡会議を行っているところ。 なお、これまで実施された海洋環境モニタリング調査の結果については、環境省HPにおいて外部に公開されており、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	海洋環境モニタリング推進費に関しては、1測線／年を目標に、調査項目の削減により効率化を測り、事業を適正に実施している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び消耗品費を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	76	平成24年	75

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社環境総合テクノス			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	海洋環境モニタリング調査業務(試料採取)	48			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。				
計		48	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	海洋環境モニタリング調査総合解析業務	10			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。				
計		10	計		0
C.帝人エコサイエンス株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	海洋環境モニタリング調査業務 (有機スズ等分析)	5			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。				
計		5	計		0
D.いであ株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	海洋環境モニタリング調査業務 (重金属類等分析)	3			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。				
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境総合テクノス株式会社	海洋環境モニタリング調査業務(試料採取)	48	1	2

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海洋環境モニタリング調査総合解析業務	10	1	80.5

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝人エコサイエンス株式会社	海洋環境モニタリング調査業務(有機スズ等分析)	5	2	88.6

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	海洋環境モニタリング調査業務(重金属類等分析)	3	2	65.4

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	ロンドン議定書実施のための不発弾 陸上処理事業			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成19年度			担当課室	水環境局海洋環境室			水環境課海洋環境室長 坂本幸彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	陸上で発見される不発弾について従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、民間委託事業として陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境の保全に寄与する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成22、23年度に発見され、陸上自衛隊が安全化措置を実施した不発弾(約42トン)について、平成25年度末までに、民間事業者処理させるものである。 また、受託業者による不発弾の処理等が適切に実施されるよう陸上自衛官が所要の指導監督を行う。 なお、この不発弾の処理に当たっては、受託業者が不発弾の処理に必要な施設の整備から行わなければならない、処理が完了するまでに長期間(3年以上)を要することから、4年の国庫債務負担行為として事業を行っている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	394	644	1139	1239	815		
		補正予算	0	0	0	—			
		繰越し等	0	0	0	—			
		計	394	644	1139	1239	815		
	執行額		394	644	1139				
執行率(%)		100%	100%	100					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	陸上において処理された不発弾の量(実績)			成果実績	t	42	34	26	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	不発弾の処理量は、陸上での発見量に比例するため、指標を示すのは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たり コスト	32,105,769 (円/t)			算出根拠	平成24年度契約額/平成24年度処分量=834,750,000(円)/26(t)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	不発弾処理業務庁費		1,236	811	平成23、24年度に民間業者に処理委託した不発弾が減少したため。				
	職員旅費		3	4					
計		1,239	815						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	不発弾の陸上処理について、不発弾が発見される場所や量等は、偶発的な要素が大きく、潜在的に広く国民全体に影響があり、不発弾処理については、高度な技術力を要することから、国の責務として事業を実施することが不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。費目・使途も適切なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	これまでの業務によって得られた知見を活用し、継続的に各種処理を実施している。実施にあたっては、各年度の処理量を計画し、適切に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	過去の実績を参考とし、引き続き競争性のある契約を実施し、事業の進捗状況を随時把握すると共に、効率的に事業が行えるよう仕様書の検討、見直しを行い、より効率・効果的な予算執行を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	不発弾処理の重要性を考慮し、現状通りとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な不発弾処理に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	77	平成24年	76

※平成24年度実績を記入。

環境省
1,137百万円

ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費
【目的】
陸上で発見される不発弾について従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、民間委託事業として陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境の保全に寄与する。

【支出委任】

防衛省
1,137百万円

【一般競争入札・請負業務】

A.北海道日油(株)
528百万円

【一般競争入札・請負業務】

B.日興技化(株)
183百万円

【一般競争入札・請負業務】

C.日興技化(株)
219百万円

【一般競争入札・請負業務】

D.北海道日油(株)
207百万円

不発弾等処分業務
【内容】平成21年度に発見された不発弾等の処分

不発弾等処分業務
【内容】平成22年度に発見された不発弾等の処分

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.北海道日油(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	528			
本業務は確定契約であり、実績額報告書等の提出は不要であること。また、競争入札の結果の価格であることから費目・使途毎の内訳確認は困難である。					
計		528	計		0
B.日興技化(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	183			
本業務は確定契約であり、実績額報告書等の提出は不要であること。また、競争入札の結果の価格であることから費目・使途毎の内訳確認は困難である。					
計		183	計		0
C.日興技化(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	219			
本業務は確定契約であり、実績額報告書等の提出は不要であること。また、競争入札の結果の価格であることから費目・使途毎の内訳確認は困難である。					
計		219	計		0
D.北海道日油(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	207			
本業務は確定契約であり、実績額報告書等の提出は不要であること。また、競争入札の結果の価格であることから費目・使途毎の内訳確認は困難である。					
計		207	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道日油(株)	契約相手方 北海道日油(株)への完納払い	528	2	96.7

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日興技化(株)	契約相手方 日興技化(株)への完納払い	183	2	90.2

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日興技化(株)	契約相手方 日興技化(株)への部分払い	219	2	95.9

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道日油(株)	契約相手方 北海道日油(株)への部分払い	207	1	99.8

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～			担当課室	水環境課海洋環境室			水環境課海洋環境室長 坂本幸彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律第22条			関係する計画、通知等	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海岸漂着物の現存量についてその分布状況を把握し、また発生源対策の事例等を調査することで、効果的な施策の検討に資する。海岸漂着物処理推進法の施行状況を調査し、各都道府県の海岸漂着物対策の取り組み状況を把握し、国としての総合的な施策検討及び、各地域におけるより有効な海岸漂着物対策に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策検討事業】 ・我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリング等を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行うとともに、効果的な発生源対策を検討すべく、全国における事例調査等を行う。 ・海岸漂着物処理推進法の施行状況調査及び各都道府県における海岸漂着物対策の取り組み事例の整理を実施する。 ・漂流・海底ごみについても、回収調査等を実施することで、全国的な実態の把握・分析を行う。 ・国内外において関心の高まっている震災起因洋上漂流物について、北米大陸西海岸における状況等を調査する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度要求		当初予算		220	125	78	79	88
			補正予算		-	-	-	-	
			繰越し等		-	-	-	-	
			計		220	125	78	79	88
	執行額		207	92	68				
	執行率 (%)		93%	74%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域計画の策定数			成果実績		16	29	31	47
				達成度	%	34	62	66	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	現地調査地点数			活動実績 (当初見込み)	地点数	20 (20)	17 (17)	16 (16)	- 16
単位当たりコスト	4,250,000(円/現地調査地点数)			算出根拠	単位あたりコスト＝(平成24年度の総事業費用)/(平成24年度における現地調査地点数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		51	36	現地調査地点数の増加				
	環境保全調査等委託費		26	50					
	諸謝金		1	1					
	委員等旅費		1	1					
	計		79	88					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	海岸における良好な景観及び環境の保全を図る上で海岸漂着物等は深刻な影響を及ぼしているため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する必要がある、海岸漂着物処理推進法において国は海岸漂着物等の発生の状況及び原因に関する調査を行うよう努めることとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争入札等によって選定された支出先はこれまでも類似の業務経験を持ち左記項目を満たす適切な支出先である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	これまでに得られた成果を踏まえ、各種調査を体系的に実施しており、目標を着実に達成している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	引き続き各調査を実施し、目標達成に努める。我が国の漂着ごみの状況、また発生原因の究明等の把握を行うことで、効果的な施策の検討を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業実施地域を絞るなど、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	人件費及び事業実施件数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	78	平成24年	77

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
68百万円

漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策調査費等

【内容】

海岸漂着物の処理に関する協力を進めるため、海岸漂着物処理推進法の施行状況等の調査を行う。また、継続的な漂着ごみのモニタリングを行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行う。更に、発生抑制対策に係る事例調査等を行い効果的な発生抑制対策の検討を行う。加えて、漂流・海底ごみについても、回収調査等を実施することで、全国的な実態の把握・分析を行う。

【一般競争入札・請負】

A. 日本エヌ・ユー・
エス(株)
20百万円

漂着ごみ状況把握調査業務

【業務内容】

漂着ごみの全国的な現存量・分布等を推定するとともに、漂着ごみのモニタリング調査の実施、漂着ごみの年間及び季節あたりの漂着フラックス等の推定を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況の把握を行う。

【競争入札・請負】

F. 日本エヌ・ユー・
エス(株)
15百万円

漂流・漂着・海底ごみ原因究明分析調査業務

【業務内容】

典型的な漂着ごみ毎に有効な発生源対策を検証し、今後の漂着ごみの発生抑制対策を検討する。

【外部委託】

B. 財団法人海と渚環
境美化・油濁対策機構
2百万円

地方公共団体への
ヒアリング及び情報
整理

【外部委託】

C. 一般社団法人日本
マリーナビーチ協会
1百万円

港湾における海洋
ごみの回収のアン
ケート調査

【外部委託】

D. (株)日本作品研
究所
1百万円

漂着ごみの回収・
分析

【外部委託】

E. (株)昭大建設
1百万円

漂着ごみの回収・
分析

【企画競争入札・委託】

G. 日本エヌ・ユー・
エス(株)
20百万円

漂流・海底ごみ実態把握調査委託業務

【業務内容】

漂流・海底ごみについて、全国から代表的地域を選定し、現状の実態と影響を把握し、既存の情報をとりまとめ、今後の対策を検討する。

【一般競争入札・請負】

I. (株)アストジェイ
2百万円

海岸漂着物処理協力対策調査業務

【業務内容】

・海岸漂着物処理推進協力経費
→海岸漂着物処理推進法の施行状況調査、及び海岸漂着物問題への各都道府県の取り組み事例等の整理
・海岸漂着物対策専門家会議開催経費
→海岸漂着物対策専門家会議の開催に係る経費

【外部委託】

H. (株)日本作品研
究所
1百万円

漂流・海底ごみ
の回収・分析

【随意契約】

J. 一般社団法人
JEAN
9百万円

東日本大震災に伴う洋上漂流物に関する海外動向調査業務

【業務内容】

本業務は、国内外において関心が高まっている東日本大震災に起因して洋上に流出した漂流物について、日本のNGO等と現地NGO等とが連携し、北米大陸西海岸における状況等を把握することで、今後の我が国における対策の検討及び民間レベルでの連携のあり方の検討に資する情報を集約することを目的として、①洋上漂流物の現状把握と対処の可能性調査、②洋上漂流物の海岸への漂着に係る調査を、米国オレゴン州において実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)			F. 日本エヌ・ユー・エス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	20		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	15
計		20	計		15
B. 財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構			G. 日本エヌ・ユー・エス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費			人件費	主席研究員3名、主任研究員3名、研究員A3名、研究員B2名	13
一般管理費			一般管理費	一般管理費	2
その他	封筒・切手・ハガキの購入、アンケート用紙の印刷等		旅費	現地調査及び検討委員会出席	1
			賃金職員	派遣社員の賃金	1
			借料及び損料	庸船料、庸車料	1
			外注費	(株)日本作品研究所	1
			その他	諸謝金、印刷製本費等	1
計		2	計		20
C. 一般社団法人日本マリーナビーチ協会			H. (株)日本作品研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費			人件費	主席研究員3名、主任研究員3名、研究員A3名、研究員B2名	1
一般管理費					
その他	封筒・切手・ハガキの購入、アンケート用紙の印刷等				
計		1	計		1
D. (株)日本作品研究所			I.(株)アストジェイ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	1	人件費	海岸漂着物処理推進法施工、並びに地域GND基金執行状況調査 37人	1
			その他	印刷製本費、諸謝金等	1
計		1	計		2
E. (株)昭大建設			J. 一般社団法人JEAN		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	1	旅費交通費	米国オレゴン州におけるNGOミーティングの開催等	3
			人件費	主任技師2名、技師2名	3
			会議費	同上ミーティングの会場費等(機材費含む、2日分)	1
			雑役務費	通訳料、資料翻訳料、旅行保険等	1
			一般管理費	一般管理費	1
計		1	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	漂着ごみの全国的な現存量・分布等を推定するとともに、漂着ごみのモニタリング調査の実施、漂着ごみの年間及び季節あたりの漂着フラックス等の推定を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況の把握を行う。	20	1	91

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	地方公共団体へのヒアリング及び情報整理	2	外注	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本マリーナビーチ協会	港湾における海洋ごみの回収のアンケート調査	1	外注	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本作品研究所	漂着ごみの回収・分析	1	外注	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭大建設	漂着ごみの回収・分析	1	外注	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	典型的な漂着ごみ毎に有効な発生源対策を検証し、今後の漂着ごみの発生抑制対策を検討する。	15	1	78

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	漂流・海底ごみについて、全国から代表的地域を選定し、現状の実態と影響を把握し、既存の情報をとりまとめ、今後の対策を検討する。	20	1	99

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本作品研究所	漂流・海底ごみの回収・分析	1	外注	-

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	海岸漂着物に係る専門家委員会開催準備、都道府県宛アンケート調査等一式	2	4	28

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人JEAN	震災起因洋上漂流物について、北米大陸西海岸における状況等を調査	9	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(1号補正)		担当課室	水環境課海洋環境室		海洋環境室長 坂本幸彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律第29条		関係する計画、通知等	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)を、都道府県に交付して基金を造成し、この基金を活用することにより、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための地域計画の策定に関する事業、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県に対し海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する次に掲げる事業の支援を行う。 (1)都道府県が自ら実施する事業であって、地域計画の策定及び改定に必要な調査等、海岸漂着物等の対策の推進を図るための事業 (2)都道府県が自ら、若しくは市町村への補助により実施する事業であって、海岸漂着物等の回収・処理に関する事業(民間団体等と協力・連携して実施する事業を含む。)及び海岸漂着物等の回収・処理に係る調査研究の事業 (3)都道府県が自ら、若しくは市町村への補助により実施する事業であって、海岸漂着物等の発生の抑制に係る普及・啓発、海岸漂着物等の発生原因・抑制等に係る調査、発生抑制のための関係者間の連携・交流等、海岸漂着物等の発生抑制対策に関する事業(民間団体等と協力・連携して実施する事業を含む。) (1)は補助率1/2 (2)、(3)は補助率10/10							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	—	—	—	—		
		補正予算	—	—	9,999			
		繰越し等	—	—	▲ 9,988	9,988		
		計	—	—	11	9,988	—	
	執行額	—	—	0				
執行率 (%)	—	—	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H25年度)
	海岸漂着物の回収実績 ※地域GND基金事業(H21～H23)回収・処理実績:執行額のうち約8割(約40億円)で約6万t回収・処理を実施(約7万円/t)。100億円の8割(80億円)を上記の処理単価で、1年当たりの回収・処理量を換算すると約6万t。		成果実績	t	約1万 ※GND実績	約4万 ※GND実績	とりまとめ中	約6万
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施主体数		活動実績 (当初見込み)	都道府県	—	—	—	33
単位当たりコスト	約7 万円/t		算出根拠	総事業費×0.8÷2(年)÷6(万t) ※8割が回収・処理に使用されると仮定				
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	—				
	計	—	—					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	海岸環境の悪化を防ぐための緊急的な措置として、国が、海岸漂着物処理推進法に基づき作成された地域計画に基づき実施する海岸漂着物対策を補助すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	必要性等に応じて補助率を設定し、補助対象事業に限定して支出する。 本件は年度内の執行が間に合わず繰越をしたが、繰越に適さない事務費分について不用が発生した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	海岸漂着物対策を実施している都道府県と調整を行い、補助を行っていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【予定】

環境省

9,988百万円

交付要綱・要領作成



【申請・補助】

都道府県

基金の造成
海岸漂着物対策事業の実施
申請書・報告書作成

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	現在、交付申請、交付決定等 の手続き中				
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		現在、交付申請、交付決定等の手続き中			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

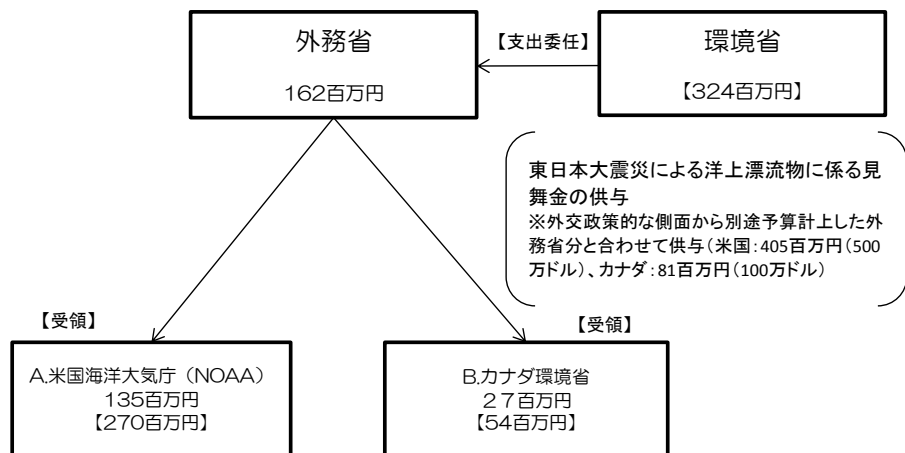
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	東日本大震災による洋上漂流物に係る見舞金の供与			担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	水環境課海洋環境室		海洋環境室長 坂本幸彦		
会計区分	一般会計(予備費・1号補正)			政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による洋上漂流物の大量漂着が見込まれるアメリカ合衆国及びカナダに対し、善意に基づく見舞金を供与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波により生じた洋上漂流物が、北米大陸西海岸等に漂着しており、米加両国では、これらの回収・処理が課題となっている。右に関し、アメリカ合衆国及びカナダに対して善意に基づく見舞金の供与を行うものである。 ①アメリカ合衆国(予備費): 米軍のトモダチ作戦を通じた救助、がれき処理等多大な支援を受けた ②カナダ(平成24年度補正予算): 世界に先駆けて日本産食品の輸入規制を撤廃する等、物心両面で多大な支援を受けた								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	—	—		
		補正予算	—	—	54	—			
		繰越し等	—	—	270	—			
		計	—	—	324	—	—		
	執行額		—	—	324				
	執行率(%)		—	—	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アメリカ合衆国及びカナダに対する支払額			成果実績	—	—	—	324	—
				達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	洋上漂流物の対応に関して、米加両国の機関が本見舞金の使途を検討しており、現在、一元的な活動指標を示すのは困難。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たり コスト	(円／)			算出根拠	—				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	計	—	—						

事業所管部局による点検						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費 要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	東日本大震災に伴い生じた洋上漂流物に関し、多大な支援を受けたアメリカ合衆国及びカナダに対して善意に基づく見舞金の供与を行った。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業 性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	額の分担		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	未定	北米諸国との政治分野での協力推進	外務省			
点検 結果						
外部有識者の所見						
他国との関係を伴うものではあるが、金額算定根拠、金額決定経緯を可能な限り国民に説明することが望ましい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	他国との関係を伴うものではあるが、金額算定根拠、金額決定敬意を可能な限り国民に説明すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
「繰越等」欄は予備費使用						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.米国海洋大気庁(NOAA)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
見舞支出金	洋上漂流物への対応	270			
計		270	計		0
B.カナダ環境省			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
見舞支出金	洋上漂流物への対応	54			
計		54	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国海洋大気庁(NOAA)	善意に基づく見舞金を供与するもの。	270	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カナダ環境省	善意に基づく見舞金を供与するもの。	54	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	農用地土壌汚染対策費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～			担当課室	土壌環境課			土壌環境課長 眞先 正人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農用地土壌汚染防止法では、人の健康保護の観点から、食品の規格基準を準用し、米に含まれるカドミウムの量に基づき対策地域の指定要件を定めている。本事業では、米以外の農作物について、カドミウムの規格基準が設定された場合を想定し、栽培条件や農作物ごとのカドミウム吸収特性に関するデータの収集・解析等を行う。また、その他の汚染物質についても、農作物中と土壌中の汚染物質濃度の相関や、農作物及び土壌の調査・分析手法に係る検討を実施することにより、人の健康保護を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① カドミウムに係る調査 ・土壌から畑作物へのカドミウムの吸収特性に係る品目、品種及び土壌間差についてデータを収集・解析するとともに、学識経験者を含めた検討会を開催し、今後の農用地における土壌汚染対策について検討する。 ② その他の汚染物質に係る調査 ・鉛やヒ素等その他の汚染物質の土壌から農作物への吸収特性等についてデータを収集・検討を進める。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	52	55	42	36	30	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		52	55	42	36	30		
	執行額		38	47	29				
執行率 (%)		73.1%	85%	69%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な成果目標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の内容が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な活動指標は示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	
単位当たりコスト	— (円／)			算出根拠	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、単位あたりの事業コストを算出することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		36	30	人件費及び調査分析費の見直しによる減。				
	計		36	30					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	農作物の安全確保は国民の関心が高く、その基礎となる農地土壌の汚染防止及び除去は重要な施策である。そのため、国として適切に農用地土壌汚染対策を推進するために必要な農用地土壌汚染対策地域の指定要件の見直し等に資するための施策を講じる必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価落札方式により、実施事業の提案内容及び入札額について評価を行っており、選定先の妥当性は確保されている。不用は入札残等によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	土壌汚染対策地域の指定要件等の見直しに資するため、土壌及び農作物中のカドミウム、ヒ素及び鉛濃度の相関関係についての基礎データの収集を実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検結果	・引き続き競争性のある契約を実施する。 ・単年度契約の事業となっているため、冬小麦のように年度をまたぐ農作物についての調査や、土壌における汚染物質の年次変化（存在形態や化学性など）についても検討ができるよう、複数年の調査事業について、採用可能にするなど契約のあり方の検討を行うことが必要。 ・検討会を実施する業務については、課題や目的を明確化・特定化し、請負機関において事前に検討会委員から意見聴取した上で案を作成・提示する等の工夫を行い、検討会で効率的な議論を行えるようにする。					
外部有識者の所見						
請負契約についても、支出の透明性の確保のため精算報告書の提出を環境省が求めている必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	請負費の費目・使途を把握し、支出実績に見合った概算要求額となるよう精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	支出実績も踏まえ、人件費及び調査分析費について見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	088	平成23年	079	平成24年	078

環境省
28.8百万円

〔農用地土壌汚染対策のための各種事業の〕

【総合評価入札】

A 石川県公立大学法人石川県立大学
15.9百万円

〔農用地土壌環境調査手法等検討調査〕

【外部委託】

B 株式会社環境管理センター
7.4百万円

〔土壌・検定用作物の分析等〕

【外部委託】

C 国立大学法人東京農工大学
0.5百万円

〔試験用ほ場における検定用作物の
栽培及び試料採取の一部〕

【総合評価入札】

D 株式会社環境管理センター
12.9百万円

〔農用地未規制物質対策調査〕

【外部委託】

E 一般社団法人日本植物防疫協会
3.7百万円

〔水稻栽培試験〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.石川県公立大学法人石川県立大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	土壌・検定用作物の分析等	7.4			
	人件費	賃金	4.2			
	旅費	職員旅費、委員旅費	1.4			
	物品購入費	消耗品費	1.3			
	一般管理費	一般管理費	1.0			
	外部委託	試験用ほ場における検定用作物の栽培及び試料採取の一部	0.5			
	謝金	謝金	0.1			
	計		15.9	計		0.0
	B.株式会社環境管理センター			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7.4			
	計		7.4	計		0
	D.株式会社環境管理センター			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	水稻栽培試験	3.7			
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9.2			
	計		12.9	計		0
	E.一般社団法人日本植物防疫協会			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	従事者、賃金	3.2			
	一般管理費	一般管理費	0.3			
	物品購入費	消耗品費	0.2			
	計		3.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県公立大学法人石川県立大学	カドミウムについて、土壌から畑作物への吸収特性に関するデータ収集のため、代表的な畑作物(4品目)のカドミウム含有土壌における栽培試験及びそれらの分析を実施。	15.9	1	88%
2	株式会社環境管理センター	土壌・検定用作物の分析等を実施	7.4	石川県立大学から外部委託	—
3	国立大学法人東京農工大学	試験用ほ場における検定用作物の栽培及び試料採取の一部を実施	0.5	石川県立大学から外部委託	—

D.

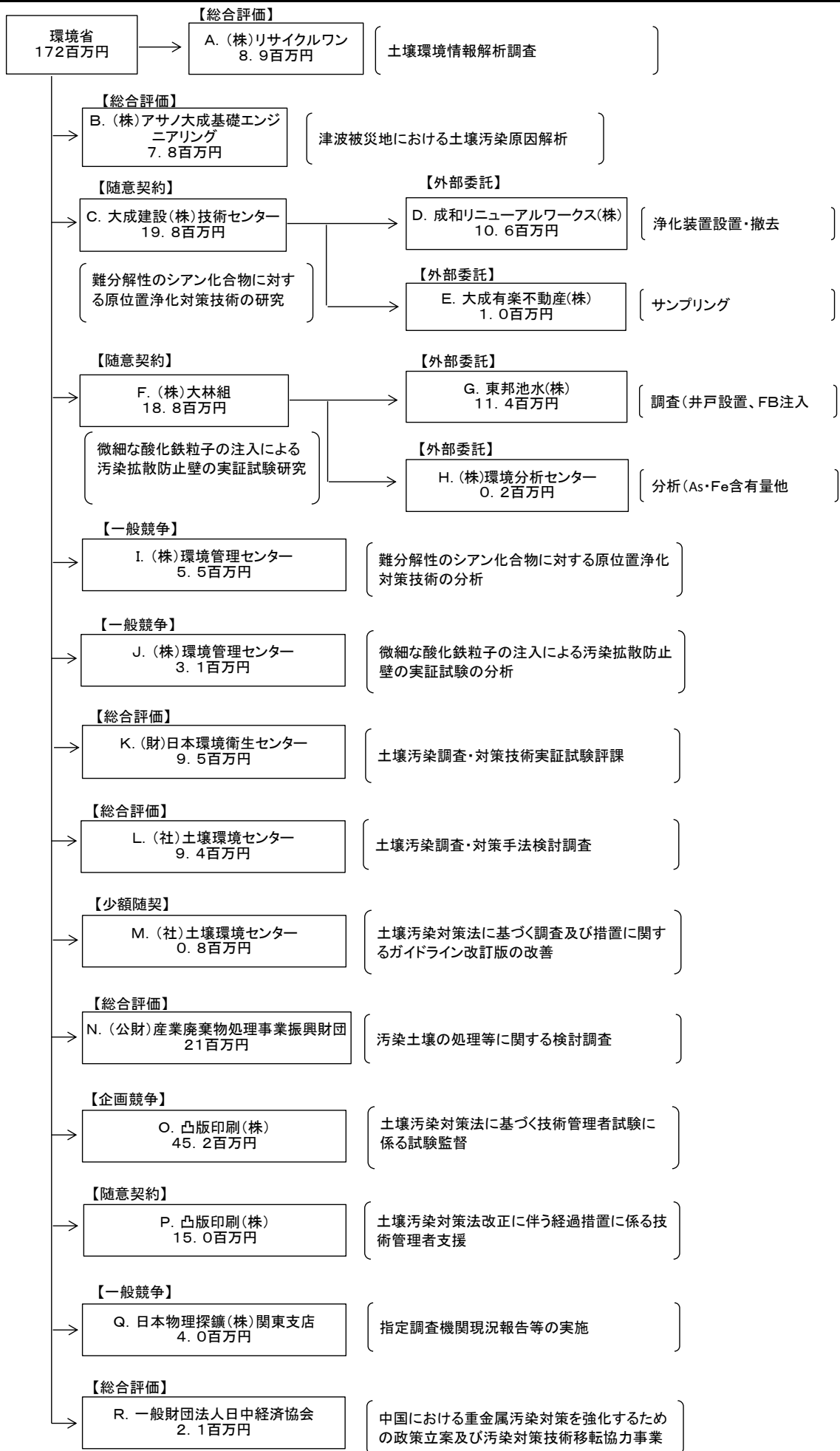
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	ヒ素について、土壌から水稻への吸収特性に関するデータ収集のため、ヒ素含有土壌における水稻栽培試験及びそれらの分析を実施。	12.9	1	92%
2	一般社団法人日本植物防疫協会	水稻栽培試験を実施	3.7	環境管理センターから外部委託	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	市街地土壌汚染対策費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～	担当課室	土壌環境課	土壌環境課長 眞先 正人				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-4 土壌環境の保全					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土壌汚染対策法	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・鉛、砒素、トリクロロエチレン等の有害物質により土壌が汚染され、直接摂取や地下水等の経路を通じて土壌に含まれる有害物質が人の体内に取り込まれると、健康被害が生じるおそれがあることから、これらの有害物質は、土壌汚染対策法の対象となり、規制されている。 ・本業務は、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を通じて、土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進することにより、土壌汚染による人の健康被害の防止を図ることを目的としている。 ・深刻な土壌汚染問題に直面しているアジア諸国に対して、我が国がこれまで培ってきた汚染対策についての知見や環境技術を提供し、各国の環境改善を図るとともに、我が国の環境ビジネスの海外展開の促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・土壌汚染及び土壌汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対する実態調査を行う。 ・土壌汚染対策法の運用上の課題等を抽出し、より適切な土壌汚染の調査・措置・運搬・処理を実施するための検討を行う。 ・土壌環境基準等が定められていない未規制物質に係る知見を集めるため、未規制物質の測定方法や土壌中の移動経路等を検証し、環境基準等の設定等について検討を行う。 ・土壌汚染の未然防止や油汚染対策等について、その実態と技術的課題の現状を把握し、対策のあり方を検討する。 ・土壌汚染状況調査を担う指定調査機関に設置が義務付けられている技術管理者の信頼性の向上のため、技術管理者試験を実施する。 ・土壌汚染等対策事業を行う民間事業者が金融機関から該当事業実施に必要な資金を借り入れた際の借入利子の助成を行う。 ・土壌汚染調査・対策の低コスト・低負担に資する実用化段階の技術の実証試験を実施し、その試験結果を公表することにより、当該技術の普及・促進を図る。 ・中国は、第12次五ヵ年計画の下で重金属汚染対策に重点的に取り組むこととしていることから、土壌の重金属汚染対策について、日中間で管理経験及び技術交流を行うためのセミナーを開催する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	362	317	266	248	185	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		362	317	266	248	185	
	執行額		226	190.2	172			
執行率(%)		62.4%	60%	65%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	土壌汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に成果目標及び成果実績を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土壌汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に活動指標及び活動実績を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)		
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本事業は土壌汚染対策の実態把握をする調査、及び環境基準項目等の追加、基準値の見直しを行うことを目的とした検討、調査を行うものであり、単位あたりのコストを算出することは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		183	151	人件費や検討会の開催回数、実証事業数の見直しによる減。			
	環境保全調査等委託費		57	28				
	土壌汚染対策事業補助金		7	5				
	職員旅費		1	1				
計		248	185					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は環境基準項目等の検討の実施、土壌汚染対策の実態を把握するため都道府県・政令市に対し調査を実施することから、国として継続的に施策を講じる必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業実施に際し、一般競争入札や総合評価落札方式により提案書審査等を行い支出先の選定を行った。不用は入札残及び当初計画の変更によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	調査検討の成果を踏まえ、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改正及び環境基準項目等の追加、基準値の見直しの検討の際に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検結果	○ 市街地土壌汚染対策費においては、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を踏まえて、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改訂を行うなどの成果が出ている。 ○ 土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進し土壌汚染による人の健康被害の防止を図るため、引き続き当予算による調査・検討等を実施し、更なる制度の改善を検討等していく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査については、長年の継続事業であり、過去の成果を踏まえて検討を行うこととし、その他の事業は、執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査については、実証事業数を削減することとし、他の事業については、人件費及び検討会の開催回数等を見直すこととし、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	089	平成23年	080	平成24年	079

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)リサイクルワン			E.大成有楽不動産(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		8.9	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		1.0
	計		8.9	計		1.0
	B.(株)アサノ大成基礎エンジニアリング			F.(株)大林組		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		7.8	外部委託	調査(井戸設置、FB注入他	11.4
				外部委託	分析(As・Fe含有量他	0.2
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		7.2
計		7.8	計		18.8	
C.大成建設(株)技術センター			G.東邦池水(株)			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
外部委託	浄化装置設置・撤去	10.6	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		11.4	
外部委託	サンプリング	1.0				
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		8.2				
計		19.8	計		11.4	
D.成和リニューアルワークス(株)			I.(株)環境管理センター			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		10.6	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行 うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国 費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったと ころ回答を得ることができなかった。		5.5	
計		10.6	計		5.5	

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

J.(株)環境管理センター			P.凸版印刷(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		3.1	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		15.0
計		3.1	計		15.0
K.(財)日本環境衛生センター			Q.日本物理探鑛(株)関東支店		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	7.0	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		4.0
一般管理費	一般管理費	1.2			
その他	会議費、通信運搬費、雑役務費	0.4			
消費税	消費税	0.4			
謝金	謝金	0.3			
旅費	委員旅費	0.2			
計		9.5	計		4.0
L.(社)土壌環境センター			R.(一財)日中経済協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		9.4	人件費	人件費	0.9
			旅費	職員旅費、委員旅費	0.6
			その他	翻訳費、印刷費、謝金	0.4
			一般管理費	一般管理費	0.1
			消費税	消費税	0.1
計		9.4	計		2.1
N.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	14.7			
一般管理費	一般管理費	3.3			
旅費	職員旅費、委員旅費	1.4			
消費税	消費税	1.0			
謝金	謝金	0.3			
その他	会議費、通信運搬費、雑役務費	0.3			
計		21.0	計		
O.凸版印刷(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		45.2			
計		45.2	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	土壌汚染対策法の施行状況の集計、解析。	8.9	1	98%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	津波被災地における津波等による広域的な土壌汚染の有無の確認及び原因の解析	7.8	5	69%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)技術センター	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査における実証試(難分解性のシアン化合物に対する原位置浄化対策技術)を行う。	19.8	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成和リニューアルワークス(株)	浄化装置設置・撤去を行う。	10.6	大成建設(株)技術センターより外部委託	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成有楽不動産(株)	サンプリングを行う。	1	大成建設(株)技術センターより外部委託	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査における実証試験(微細な酸化鉄粒子の注入による 汚染拡散防止壁の形成)を行う。	18.8	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東邦池水(株)	調査(井戸設置、FB注入他)を行う。	11.4	(株)大林組より外部委託	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境分析センター	分析(As・Fe含有量他)を行う。	0.2	(株)大林組より外部委託	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査における実証試験を評価するために必要な分析業務を行う。	5.5	2	97%

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	微細な酸化鉄粒子の注入による汚染拡散防止壁の実証試験の分析業務を行う。	3.1	2	98%

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査における、提案技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の運営等を行う。	9.5	2	89%

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壌環境センター	土壌汚染調査・対策手法の検討に係る調査を行う。	9.4	1	98%

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壤環境センター	土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン改訂版の改善業務を行う。	0.8	少額随契	—

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	土壤汚染対策法に基づく汚染土壌処理施設の許可審査や立入検査に資する技術的留意事項をとりまとめた自治体担当者向けのハンドブックの作成。	21	1	98%

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	土壤汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務を行う。	45.2	企画競争	—

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	土壤汚染対策法改正に伴う経過措置に係る技術管理者支援業務を行う。	15	随意契約	—

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探査(株)関東支店	指定調査機関現況報告等の実施業務を行う。	4	2	83%

R.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日中経済協会	中国における重金属汚染対策を強化するための政策立案及び汚染対策技術移転協力事業を行う。	2.1	3	31%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	ダイオキシン類土壤汚染対策費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～			担当課室	土壤環境課			土壤環境課長 真真正人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-4 土壤環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・ダイオキシン類対策特別措置法 ・公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動に関する知見が不足していること、汚染状況調査の手法については、主に大気経由での汚染を対象として策定されていることから、複合汚染時のリスク評価や汚染状況調査の手法等を確立する。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壤汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類のリスクを評価するため、その挙動について調査 ・水域経由でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等について収集した事例を基に、ダイオキシン類に汚染された土壤に係る調査手法や管理手法について検討 ・「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、ダイオキシン類による土壤汚染が判明した地域における対策事業の補助の実施(国:55%、都道府県等:45%)								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	42	44	26	22	22		
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	42	44	26	22	22		
	執行額		52	17	19				
	執行率 (%)		123.8%	39%	73%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等を実施するため、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業においては、ダイオキシン類に関する知見の取得を主目的としていることから、定量的な活動目標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/)			算出根拠	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等に関する知見の取得を目的としており、定量的な成果目標や活動目標を示せないことから、単位コストを算出することは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		17	17	—				
	土壤汚染対策事業補助金		5	5					
計		22	22						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	知見が不足している、土壌中のダイオキシン類と有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動等に関し、その知見を取得することが、科学的な知見に基づいた調査・対策へつながり、より一層の国民の健康の保護が図られることが期待されるため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札者数は1者であるものの、総合評価による入札を行っており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平成24年度の事業において、有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動に関する基礎調査の試験結果より、ダイオキシン汚染土壌中に複合線物質が存在すると、ダイオキシン類は溶出しやすくなることが示唆された。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検結果	平成24年度の本調査において、有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動に関する基礎調査等の結果は、1回の実験結果に基づいて報告されているため、再現性があるものであるかどうかを確認する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	090	平成23年	082	平成24年	080

環境省
18.9百万円



【総合評価入札】

A.いであ(株)
18.9百万円

ダイオキシン類土壌汚染対策検討基礎調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.いであ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		18.9			
計		18.9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	・有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類のリスクを評価するための、その挙動に係る調査 ・水域経由でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等について収集した事例に基づいた、ダイオキシン類に汚染された土壌に係る調査手法や管理手法に関する検討	18.9	1	97%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	農薬登録保留基準等設定費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～			担当課室	土壌環境課農薬環境管理室			農薬環境管理室長 更田真一郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農薬取締法(第2条(農薬の登録)、第3条(記載事項の訂正又は品質改良の指示))			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農薬登録に当たっての審査項目のうち、水産動植物や水質への影響等については、環境大臣が基準(農薬登録保留基準)を定めている。本事業は、当該基準を定めるための農薬の安全性評価に必要な調査等を行うとともに、当該基準の実効性を検証するための環境中での農薬の残留実態調査を行い適切な基準を着実に設定する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個別農薬ごとに基準値を定める水産動植物の被害防止や水質汚濁防止の農薬登録保留基準設定に必要な文献調査を行うとともに、農薬登録申請者から提出された毒性試験成績をもとに評価資料の作成を行う。 また、農薬登録保留基準の実効性の検証のため農薬の環境中での残留実態について、水・土壌・作物のモニタリング調査を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	117	109	104	94	99		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	117	109	104	94	99		
	執行額		108	97	90				
	執行率(%)		92.3	89.0	86.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定			成果実績		135	196	261	543 (30年度)
				達成度	%	24.9	36.1	48.2	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度
水産動植物登録保留基準設定に係る文献調査実施農薬数			活動実績 (当初見込み)		32	27	40	—	
					(25)	(25)	(30)		
単位当たりコスト		水産動植物登録保留基準設定に係る文献調査実施農薬数 (284,758円/農薬)			算出根拠	平成22年～24年度調査費用合計(28,191,000円)/平成22～24年度調査実施農薬数合計(99農薬)により算出			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	45	51	環境保全調査費は、順次、基準値を設定した農薬について、リスク管理措置の必要性を検討するためのモニタリングの実効を確保し、経費増大を抑制するために一斉分析法の開発を行うため増額した。 これに併せて、環境保全調査費に含まれるその他業務については、最低限の要求額としたため減額した。					
	環境保全調査等委託費	48	48						
	計	94	99						

事業所管部局による点検						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	環境に係る農業登録保留基準は環境大臣が定めることとされており、基準値を速やかに設定するための調査及びその実効性の確認を国が行うことは妥当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札は全て競争入札で行われており、総合評価落札方式のものについても、農業登録保留基準を設定する上で専門的な知識が必要な業務である。 また本費用は継続的なものであり、年次ごとにコストの削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	調査の結果は農業登録保留基準の設定に活用しており、成果目標達成に向け着実に達成している。 モニタリングの結果は農業登録保留基準の実効性の検証や、環境中における農業のリスク管理に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、農業取締法の施行に当たり、個別農業ごとに基準値を定める農業登録保留基準の適切な設定のほか、設定済みの農業登録保留基準について、その実効性を担保するために不可欠である。今後も着実に、農業登録保留基準を設定するとともに基準値設定農業の残留実態調査を実施することが必要である。					
外部有識者の所見						
事業期間が長い事業であるが、入札者数が1であるものが多く見られる。入札者数を増やす工夫と、請負契約についても、支出の透明性の確保のため精算報告書の提出を環境省が求めていくことが求められる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	競争性の確保について工夫するとともに、請負費の費目・使途を把握し、支出実績に見合った概算要求額となるよう精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	092	平成23年	083	平成24年	081

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
90百万円
〔各事業実施事業者との契約
事業の進行管理及び全体統括〕

事業概要

- ・毒性試験成績のデータベース化
- ・情報管理システムのリブレース
- ・水産動植物農業登録保留基準設定に係る文献収集
- ・水産動植物登録保留基準設定に係る資料の原案の作成
- ・非食用農薬の安全性評価資料の原案の作成
- ・後作物残留に関する分析調査
- ・水生生物影響実態把握調査(慢性毒性試験実施)
- ・公園マニュアル優良事例調査
- ・水生生物毒性試験の実施
- ・ゴルフ場の排水中の農薬分析の実施
- ・種子処理剤の使用実態の調査及び残留農薬分析
- ・水質、土壌等の残留農薬調査
- ・地方自治体担当者に対する分析研修実施及び分析マニュアルの作成

【一般競争入札】

A. (株)アシストマイクロ
1百万円

〔毒性試験成績のデータベース化〕

【一般競争入札】

B. (株)アシストマイクロ
2百万円

〔情報管理システムのリブレース〕

【総合評価入札】

C. (独)国立環境研究所
9百万円

〔水産動植物登録保留基準設定に係る文献収集〕

【一般競争入札】

D. (独)国立環境研究所
2百万円

〔水産動植物登録保留基準設定に係る資料の原案作成〕

【一般競争入札】

E. (財)化学物質評価研究機構
3.5百万円

〔非食用農薬の安全性評価資料の原案の作成〕

【一般競争入札】

F. (独)農業環境技術研究所
4.5百万円

〔後作物残留に関する分析調査〕

【一般競争入札】

G. (独)国立環境研究所
7百万円

〔水生生物影響実態把握調査(慢性毒性試験実施)〕

【一般競争入札】

H. (株)日吉
2百万円

〔公園マニュアル優良事例調査〕

【再委任】

I. (株)環境新聞社
0.3百万円

〔レイアウト等の編集〕

【一般競争入札】

J. (財)化学物質評価研究機構
3百万円

〔水生生物毒性試験の実施〕

【一般競争入札】

K. (株)サンコー環境調査センター
5百万円

〔ゴルフ場の排水中の農薬分析の実施〕

【一般競争入札】

L. (財)日本植物防疫協会
3百万円

〔種子処理剤の使用実態の調査及び残留農薬分析〕

【一般競争入札】

M. いであ(株)
42百万円

〔水質・土壌等農薬残留調査等のとりまとめ〕

【再委任】

N. 地方自治体(大阪府他、
17道府県)
35百万円

〔水質・土壌等農薬残留調査等〕

【再委任】

O. (財)日本植物防疫協会
2百万円

〔土壌残留試験法の検討等〕

【一般競争入札】

P. (財)残留農薬研究所
6百万円

〔地方自治体担当者に対する分析研修実施及び分析マニュアルの作成〕

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目と
使途の双方で実
情が分かるよう
に記載）

A.(株)アシストマイクロ			I.(株)環境新聞社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		1	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		0.3
計		1	計		0.3
B.(株)アシストマイクロ			J.(財)化学物質評価研究機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		2	人件費	研究補助等	2
			消耗品費	試験生物、薬品等	1
計		2	計		3
C.(独)国立環境研究所			K.(株)サンコー環境調査センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	文献調査及び調査結果とりまとめ業務 5人	5	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5
雑役務費	文献複写、和訳等	2			
業務費	謝金、旅費等	1			
その他	報告書印刷等	1			
計		9	計		5
D.(独)国立環境研究所			L.(財)日本植物防疫協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料の原案作成 2人	1.4	人件費	調査従事者 8人	2
業務費	旅費等	0.3	消耗品費	薬品等	1
その他	報告書印刷等	0.3			
計		2	計		3
E.(財)化学物質評価研究機構			M.いであ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料の原案作成	3.2	外部委託	地方自治体へ再委託(水質・土壌等農薬残留調査等)	35
その他	報告書印刷等	0.3	人件費	水質・土壌等農薬残留調査等のとりまとめ業務 4人	5
			外部委託	(財)日本植物防疫協会へ再委託(土壌残留試験法の検討等)	2
計		3.5	計		42
F.(独)農業環境技術研究所			N.大阪府		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	器材及び農業分析標準品等	2.8	消耗品費	薬品等	2.2
賃金	研究補助員	1.1	賃金	研究補助員	1.5
その他	旅費等	0.6	旅費	検討会への参加等	0.3
計		4.5	計		4
G.(独)国立環境研究所			O.(財)日本植物防疫協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	器材及び農業分析標準品等	6	人件費	検討資料の作成等	1
賃金	研究補助員等	1	旅費	検討会への参加等	0.5
			その他	検討会開催費(謝金等)	0.5
計		7	計		2
H.(株)日吉			P.(財)残留農薬研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		2	人件費	研究員	4
			業務費	旅費、会議開催費	2

	計		2	計		6
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.(株)アシストマイクロ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アシストマイクロ	毒性試験成績のデータベース化	1	1	45.4

B.(株)アシストマイクロ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アシストマイクロ	情報管理システムのリブレース	2	1	92.0

C.(独)国立環境研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水産動植物登録保留基準設定に係る文献収集	9	1	96.1

D.(独)国立環境研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水産動植物登録保留基準設定に係る資料の原案作成	2	1	84.8

E.(財)化学物質評価研究機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	非食用農薬の安全性評価資料の原案の作成	3.5	3	98.7

F.(独)農業環境技術研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	後作物残留に関する分析調査	4.5	1	83.4

G.(独)国立環境研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水生生物影響影響実態把握調査(慢性毒性試験実施)	7	1	98.9

H.(株)日吉

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日吉	公園マニュアル優良事例調査	2	2	58.2

I.(株)環境新聞社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境新聞社	公園マニュアル優良事例調査のレイアウト等の編集	0.3	1	100.0

J.(財)化学物質評価研究機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	水生生物毒性試験実施	3	3	47.6

K.(株)サンコー環境調査センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンコー環境調査センター	ゴルフ場の排水中の農薬分析	5	2	99.2

L.(財)日本植物防疫協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本植物防疫協会	種子処理剤の使用実態の調査及び残留農薬分析	3	1	89.3

M.いであ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	水質・土壌等農薬残留調査等のとりまとめ	42	2	86.9

N.地方自治体等(大阪府他、17都府県)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	水質及び土壌等農薬残留調査	4	1	100.0
2	高知県	水質及び土壌等農薬残留調査	4	1	100.0
3	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	水質の農薬調査	2.5	1	100.0
4	島根県	水質の農薬調査	2.5	1	100.0
5	千葉県	水質の農薬調査	2	1	100.0
6	奈良県	水質の農薬調査	2	1	100.0
7	熊本県	土壌等農薬残留調査	1.8	1	100.0
8	宮城県	土壌等農薬残留調査	1.5	1	100.0
9	茨城県	土壌等農薬残留調査	1.5	1	100.0
10	栃木県	土壌等農薬残留調査	1.5	1	100.0

O.(財)日本植物防疫協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本植物防疫協会	土壌残留試験法の検討等	2	1	100.0

P.(財)残留農薬研究所

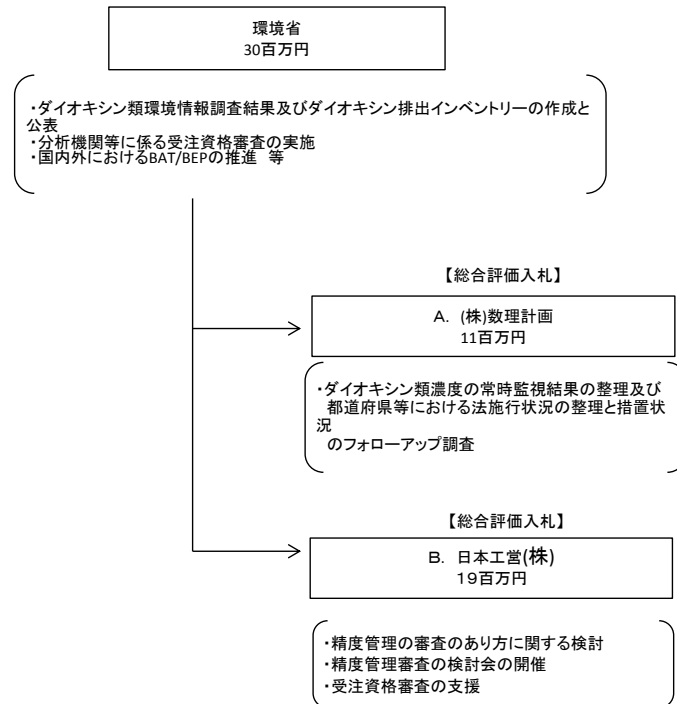
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)残留農薬研究所	地方自治体担当者に対する分析研修実施及び分析マニュアルの作成	6	1	92.9

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン類総合対策費		担当部局庁	環境省水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	総務課ダイオキシン対策室		ダイオキシン対策室長 眞先 正人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法第3条、第26条、第28条、第33条 ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条、第3条		関係する計画、 通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画、残留性有機汚染物質(POPs)条約国内実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ダイオキシン類による環境汚染の状況や国内の排出量、ダイオキシン類対策法の施行状況、ダイオキシン類分析の精度管理能力等を調査し、ダイオキシン類対策の状況と効果を把握することにより、よりの確なダイオキシン対策の総合的な推進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①環境中のダイオキシン類の汚染状況を把握するため、都道府県等が実施する常時監視結果や法施行状況をとりまとめ、一般にわかりやすく公表するとともに、我が国における事業分野別のダイオキシン類の排出インベントリーを更新し、公表する。 ②ダイオキシン類に関する分析機関の精度管理水準の維持向上のため、ダイオキシン類の測定に係る精度管理指針等の整備及び分析機関に関する精度管理能力の審査等を実施。 ③平成19年5月のPOPs条約第3回締約国会議において採択されたダイオキシン類排出抑制のためのガイドライン(BAT/BEP指針)の普及を促進するとともに、同ガイドラインの改訂作業に関する情報収集と我が国からの参画による国際貢献を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	90	51	42	41	38	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	90	51	42	41	38	
	執行額		79	38	30			
	執行率(%)		88%	75%	72%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①前年度に係るダイオキシン類環境調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリーの公表		成果実績		公表	公表	公表	公表
			達成度	%	100	100	100	
	②ダイオキシン類環境測定資格審査の実施		成果実績		実施	実施	実施	実施
			達成度	%	100	100	100	
	③POPs条約に基づくBAT/BEPガイドライン改訂作業の支援		成果実績		実施	実施	実施	実施
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①ダイオキシン類環境濃度調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリーを公表(年内に1回)		活動実績 (当初見込み)	回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	②資格審査を実施し、翌年の有資格機関を公表する。(年度内に1回)		活動実績 (当初見込み)	回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	③POPs条約の各委員会におけるBAT/BEPガイドライン改訂作業の支援、関連動向を把握するための情報収集・整理		活動実績 (当初見込み)	回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	1,100万円 / 単位		算出根拠	A事業(1単位は、年間の調査結果公表回数)				
単位当たりコスト	1,900万円 / 単位		算出根拠	B事業(1単位は、年間の審査実施回数)				
単位当たりコスト	3,300万円の内数(※) / 単位		算出根拠	(1単位は、年間の改定作業委員会への専門家派遣回数) ※「臭素系ダイオキシン類実態解明調査」の一部として、情報収集等を実施				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	41	38	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。				
計	41	38						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ダイオキシン類による環境状況、排出量等の情報は、分析機関、研究機関、環境コンサルタントなどや行政自身において利用される基礎データであり、ニーズが高い。また分析機関の精度管理水準の維持管理も重要と認識されている。自治体データの集計や民間機関の審査については、国にしかできない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ダイオキシン類による汚染状況把握、法施行状況調査及び事業分野別排出量のとりまとめ及び公表については、毎年、法や計画に則り必要最小限の内容で継続的に実施しており、人的作業が中心で技術革新的要素がないことなどから単位あたりコスト削減の余地が少ない事業内容である。資格審査業務も、基本的に審査支援業務という毎年同一の定型的業務が中心であることから、同様の性格を有す。(不用額は主に入れ残によるもの)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業 性の 有効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	環境調査結果のとりまとめ・公表は、冊子としての配布のほか、HPへの掲載、環境GISシステム上での公開など実効性も高く、成果物は、分析機関、研究機関、環境コンサルタント会社等や政府自身において十分活用されていると考える。資格審査については、資格を希望する機関も多く、分析精度の維持向上に果たす社会的役割も大である。また活動実績としては各年1回の公表、審査を着実に実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ダイオキシン類(PCDDs、PCDFs)以外のPOPs条約対象物質については、環境省環境保健部環境安全課が「POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業」で対応しており、本事業では調査は実施していない。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	260	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業	環境省環境保健部			
点検 結果	本事業では、ダイオキシン類についての対策等に係る基礎的な情報を全国レベルで集計、公表しており、定型的な業務であるが分析機関、研究機関、環境コンサルタント会社、行政等において広範に利用され、社会的なニーズが高い事業である。しかしながら、常時監視測定点の数が減少しつつあり、過去のデータとの継続的比較等が難しくなりつつある。 資格審査は、ダイオキシン類の分析機関の精度管理能力の維持向上に大きく貢献してきていると考えられるが審査委員に充てる人材の高齢化・枯渇化により、審査体制の維持の困難化も想定され、今後の制度のあり方を検討する必要が生じつつあると考えられる。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	093	平成23年	084	平成24年	082

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)数理計画			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員人件費	9.4			
	業務費	印刷製本費、雑役務費(郵送費等)	0.1			
	一般管理費		1.4			
	計		11	計		0
	B.日本工営(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		3.2			
	旅費	委員等旅費	1.9			
	諸謝金	委員等謝金、速記	1.9			
	借料及び損料	倉庫料、機器レンタル料	0.2			
	通信印刷費	運搬費、報告書等	0.5			
	その他		2.3			
	一般管理費		9.4			
	計		19	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	ダイオキシン類濃度の常時監視結果の整理及び都道府県等における法施行状況の整理と措置状況のフォローアップ調査等	11	1	74.3%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	精度管理審査の検討会の開催、受注資格審査の支援等	19	1	98.8%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	臭素系ダイオキシン類実態解明調査			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～			担当課室	総務課ダイオキシン対策室			ダイオキシン対策室長 眞先 正人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条			関係する計画、通知等	残留性有機汚染物質(POPs)条約国内実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条の規定に基づき、臭素系ダイオキシン類の様々な排出源からの排出実態を把握するための調査を実施し、国内の排出インベントリーの作成に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者からなる検討会を設置し、助言を受けながら、排出源の可能性のある国内の施設からの臭素系ダイオキシン類の排出実態把握調査等を実施。あわせて、塩素系ダイオキシン類や発生原因と推定される物質(たとえば臭素系難燃剤)の環境濃度、製品中の濃度等の把握、関連する情報の収集を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	48	39	38	32			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	48	39	38	32	27		
	執行額		29	39	33				
	執行率 (%)		60%	100%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	臭素系ダイオキシン類排出実態データの充実			成果実績		+2	+10	+6	
				達成度	%	66.7	100	120	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象施設からの排出データ等を実測調査し、関連データとともにデータベース化 (年度内に5施設分のデータを追加)			活動実績 (当初見込み)		2 (3)	10 (10)	6 (5)	(5)
単位当たりコスト	(3, 300万円/単位)			算出根拠	施設調査に要した総費用/排出インベントリーへ新規データが追加された施設カテゴリー数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		32	27	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。				
計		32	27						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	昨年度の行政レビューにおいても、臭素系ダイオキシン類の実態把握の必要性については、広く認められた。事業の加速化は求められている。また、専門性が高いため、国でしか実施できないと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	臭素系ダイオキシン類の測定は法定義務でないため、通常の市場ニーズがないこと及び特殊な分析方法を要し、高度な分析能力が必要とされることから、本業務に対応できる業者数が非常に限られる。このため、分析費用等の効率化が進みにくい環境にある。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			△		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	データを着実に蓄積しており、実効性は高いが、データの収集範囲についてはさらに、検討の余地がある。達成度、実績とも問題ない。成果については、今後のPOPs関連の議論や研究等にも活用が期待される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	H23年度の行政レビューにおける評価や、それを踏まえて開催したワークショップにおける有識者による討議の結果等を踏まえ、一般的には現状の環境リスクはそう大きくないと考えられるが、局所的にリスクが高いと指摘される地域もあるため、引き続き、調査を充実させ、臭素系ダイオキシン類の環境動態等の解析等も行うことが重要である。 また、暫定排出インベントリについては、今後、より確実なものとしていくため、データの蓄積や、作成方法についての改善等が必要であると考えられる。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努めることとし、早期に排出インベントリの完成を目指すこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	引き続き、排出インベントリの完成を目指して事業を実施するとともに、人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
平成23年度の準公開行政事業レビュー対象となる。 レビューの判定は、一部改善。コメントは「環境行政における重要性と事業の継続を認めるが、調査内容及び事業計画を精査し、臭素系ダイオキシンの排出インベントリの完成を目指すこと。」であった。 これを受け、平成23年度の調査では、調査対象施設を大幅に増加(3→10)し、情報収集のペースを加速化するとともに、本分野の有識者によるワークショップを開催し、現時点における臭素系ダイオキシン類に対するリスク認識、今後の課題等について討議、一定の総括を行った。 平成24年度も、引き続き、これらの指摘・課題等を踏まえ、排出インベントリの充実・改善を図った。なお、平成25年度は、検討会開催と実態調査を分割発注することで調査開始時期を前倒しする等、執行方法の改善を図る予定。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	093	平成23年	085	平成24年	083

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
33百万円

- ・臭素系ダイオキシン類に係る調査の推進
- ・臭素系ダイオキシン類の費出実態等を踏まえた規制の必要性の検討 等



【総合評価入札】

A.(株)ニッテクリサーチ
33百万円

- ・臭素系ダイオキシン類の発生源等調査
- ・臭素系ダイオキシン類の暫定インベントリーの推計
- ・臭素系ダイオキシン類に係るBAT/BEPについての情報収集
- ・有識者による関連検討会の開催運営 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)ニッテクリサーチ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	8.0			
旅費等	打ち合わせ・調査交通費等	2.8			
会議費	検討会2回開催(交通費・謝金・会場費)	1.1			
分析費	臭素化ダイオキシン類等の分析(6施設分)	17.3			
その他	文献収集、報告書作成	0.6			
一般管理費		2.9			
計		33	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	臭素系ダイオキシン類実態解明調査	33	1	97.0%

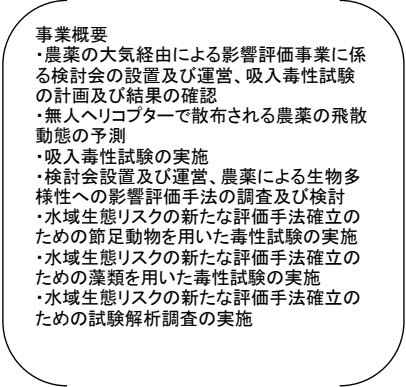
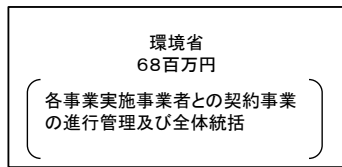
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

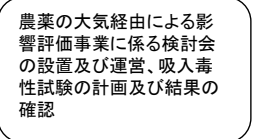
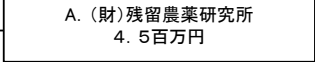
事業名	農業健康・環境影響対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	土壌環境課農業環境管理室		農業環境管理室長 更田真一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-5 ダイオキシン類・農業対策 9. 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・農業取締法(第2条(農業の登録)、第3条(記載事項の訂正又は品質改良の指示)、第12条(農業の使用の規制)) ・農業を使用する者が遵守すべき基準を定める省令(平成15年3月7日農林水産省・環境省令第5号)		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業登録保留基準の設定等農業の環境リスク評価・管理手法の高度化を目指し、我が国における水域生態系への新たな影響評価手法の開発、生物多様性への影響に関する総合的な評価手法を開発する。 また、無人ヘリコプターが散布した農業の大気経由の健康被害未然防止のため、リスク評価・管理手法を開発する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農業による生物多様性への影響評価法として、生物群集に対する影響について実験生態系レベルでの調査を行い、それを踏まえて評価・管理手法を検討する。また、水域生態系への影響について、統計学的手法を活用した毒性評価及び解析を行い、リスクを定量的に評価する方法を検討する。 無人ヘリコプターによる散布面積の多い農業について吸入毒性試験を実施し、人への健康リスク評価する手法を検討する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	135	144	117	116	106	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		135	144	117	116	106	
	執行額		99	123	68			
執行率(%)		73.3	85.4	58.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	農業の生態系全体への影響や人への健康リスクの低減の程度を定量的に示す指標は現時点では存在しないため、成果指標は記載できない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	吸入毒性評価実施農薬数		活動実績 (当初見込み)		2	2	3	—
					(2)	(3)	(2)	
単位当たりコスト	吸入毒性評価実施農薬数 (13,209,429円/農薬)		算出根拠	平成22～24年度試験実施費用合計(92,466,000円)/平成22～24年度試験実施農薬数合計(7農薬)により算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	89	76	公害調査等委託費は、昨年EUにおいて規制措置が定められ、我が国においてもトンボの減少の主要因ではないかと懸念が持たれているネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査事業が平成26年度に新規に追加されたため増額となった。 公害調査等委託費に含まれるその他の業務及び公害調査費については、事業内容を精査し、最低限の要求額としたため減額した。				
	公害調査等委託費	27	30					
計	116	106						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	環境に係る農薬登録保留基準は環境大臣が定めることとされており、その評価手法や農薬登録保留基準も含めたリスク管理手法の開発を国が行うことは妥当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	農薬が環境及び健康に与える影響を科学的に評価する上で専門的な知識が必要な業務であるが入札は全て競争入札で行われている。 また本費用は継続的なものであり、年次ごとにコストの削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。 24年度の不用率が大きいことについては、大気経路による影響評価事業において本試験の前に予備試験を行った段階で、本試験を行えないと判断したため予備試験までの結果で報告をまとめたことによる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	調査の結果は農薬使用現場における環境及び健康への影響を低減するための管理手法の作成に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	これまで、水域生態系における農薬のリスク評価・管理は、特定の指標生物種のための室内毒性試験データに基づき行われており、生態系への影響を更に精ちに評価するためにもリスクの大小を定量的に捉えることが課題となっている。本事業により、地質や気候条件などがもたらす各地域特有な生態系の実態に即した影響や、生態系の多様な生物種への影響を踏まえたリスク評価法を開発する。また、無人ヘリコプターによる防除など、使用状況の変化に応じたリスク管理の見直し等を検討していくことが重要である。 このため、引き続き生物群集地域レベルでの試験や、無人ヘリコプター散布農薬の吸入毒性試験等を実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	278	平成23年	087	平成24年	085

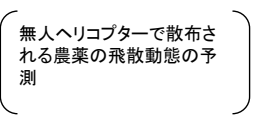
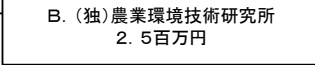
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



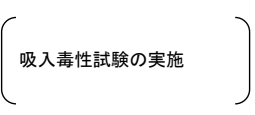
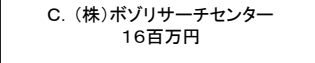
【一般競争入札】



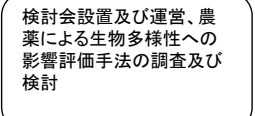
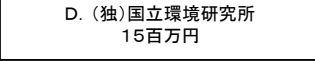
【一般競争入札】



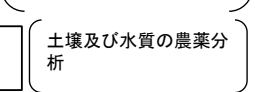
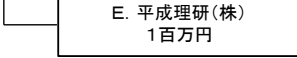
【一般競争入札】



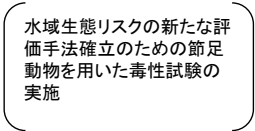
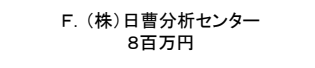
【一般競争入札】



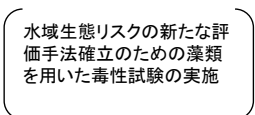
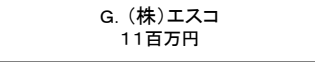
【再委任】



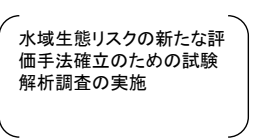
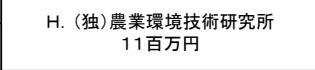
【一般競争入札】



【一般競争入札】



【一般競争入札】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(財)残留農薬研究所			E.平成理研(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検討会試料の作成、議事録作成等 9名	3.5	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった		1
その他	検討会会場借料、謝金等	1			
計		4.5	計		1
B.(独)農業環境技術研究所			F.(株)日晷分析センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	解析ソフト等	1.5	人件費	試験の実施、試験結果の解析等	7
賃金	解析補助	0.6	その他	光熱費等	1
旅費	学会参加等	0.4			
計		2.5	計		8
C.(株)ボゾリサーチセンター			G.(株)エスコ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった		16	人件費	試験の実施、試験結果の解析等	8
			消耗品費	薬品、器材等	2.5
			その他	光熱費等	0.5
計		16	計		11
D.(独)国立環境研究所			H.(独)農業環境技術研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	試験の補助等	5	人件費	試験の解析等 1名	3.5
消耗品費	薬品、器材等	4	雑役務費	学会参加費、文献収集等	3
人件費	試験の実施、試験結果の解析等	3	賃金	試験の解析等補助員 2名	2
外部委託	平成理研(株)へ再委託(土壌及び水質の農薬分析)	1	旅費	学会等参加	1
その他	光熱費等	2	消耗品費	図書、解析ソフト等	1
			その他	光熱費等	0.5
計		15	計		11

支出先上位10者リスト

A.(財)残留農薬研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)残留農薬研究所	農薬の大気経由による影響評価事業に係る検討会の設置及び運営、吸入毒性試験の計画及び結果の確認	4.5	1	90.9

B.(独)農業環境技術研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	無人ヘリコプターで散布される農薬の飛散動態の予測	2.5	1	97.7

C.(株)ボゾリサーチセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ボゾリサーチセンター	第1期吸入毒性試験の実施	15	1	99.9
2	(株)ボゾリサーチセンター	第2期吸入毒性試験の実施	1	1	72.1

D.(独)国立環境研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	検討会設置及び運営、農薬による生物多様性への影響評価手法の調査及び検討	15	1	90.0

E.平成理研(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成理研(株)	土壌及び水質の農薬分析	1	1	100.0

F.(株)日曹分析センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日曹分析センター	水域生態リスクの新たな評価手法確立のための節足動物を用いた毒性試験の実施	8	1	98.3

G.(株)エスコ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスコ	水域生態リスクの新たな評価手法確立のための藻類を用いた毒性試験の実施	11	2	87.9

H.(独)農業環境技術研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	水域生態リスクの新たな評価手法確立のための試験解析調査の実施	11	1	92.2

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境モニタリング調査		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	水環境課、土壌環境課		水環境課長 宮崎正信 土壌環境課長 加藤庸之			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 当該事業については政府のモニタリング調整会議において決定された「総合モニタリング計画」に基づき継続的に事業を実施しており、引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のため調査の実施と公表を行っていくものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の発生及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査及び石綿によるばく露に関する調査を実施する。 調査の実施にあたっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	—		
		補正予算	—	589	—	—	—		
		繰越し等	—	▲ 130	130	—	—		
		計	—	459	130	—	—		
	執行額		—	318	130	—	—		
	執行率(%)		—	69%	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリング検体数 136検体			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	136	—
						(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	316,544(円/検体)			算出根拠	該当事業執行予算/モニタリング検体数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	計	—	—						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			－	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	類似する業務はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 ・地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
130百万円

【随意契約】

A. 日本工営(株)
87百万円

東日本大震災による原子力発電所事故から放出された放射性物質の除染業務計画策定に係る調査業務。

【一般競争入札】

B. (株)環境総合テクノス
43百万円

福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質の水生生物等への蓄積状況放射性物質影響調査業務。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A 日本工営(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	87			
	計		87	計		
	B.(株)環境総合テクノス					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	43			
	計		43	計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	東日本大震災による原子力発電所事故から放出された放射性物質の除染業務計画策定に係る調査業務。	87	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質の水生生物等への蓄積状況及び水生生物への影響を把握し、放射性物質の水環境中の挙動や生物濃縮のメカニズムについて考察を行い、これらを踏まえた放射性物質に係わる環境影響評価の考え方について整理する。	43	2	非公表